

令和 5 年度

長崎市一般会計・特別会計決算
及び基金運用審査意見書

長崎市監査委員

.

令和6年8月27日

長崎市長 鈴木史朗様

長崎市監査委員	小 田 徹
同	三 谷 利 博
同	吉 原 孝
同	山 本 信 幸

令和5年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
令和5年度長崎市基金運用審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和5年度長崎市基金運用審査を行ったので、その意見書を提出します。

目 次

令和5年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	監査委員の除斥	7
第5	審査の結果	8
決算総括		
1	決算規模	11
(1)	総括概況	11
(2)	歳入決算の状況	12
(3)	歳出決算の状況	12
2	実質収支	12
3	市債の状況	13
4	基金の状況	14
一般会計		
1	実質収支	17
2	歳入の状況	18
(1)	収入済額の状況	18
(2)	不納欠損額の状況	20
(3)	収入未済額の状況	20
(4)	財源の構成状況	21
(5)	款別歳入の状況	23
3	歳出の状況	42
(1)	支出済額の状況	42
(2)	翌年度繰越額の状況	44
(3)	不用額の状況	44
(4)	経費の構成状況	46
(5)	款別歳出の状況	48
4	市債の状況	63
特別会計		
1	決算状況・財政状況	67
(1)	一般会計からの繰入れ状況	68
(2)	一般会計への繰出し状況	68
(3)	不納欠損額の状況	69
(4)	収入未済額の状況	69
(5)	市債の状況	70
(6)	基金の状況	70
2	会計別歳入歳出の状況	
	観光施設事業特別会計	71
	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	75
	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	80
	土地取得特別会計	82

中央卸売市場事業特別会計	84
駐車場事業特別会計	86
財産区特別会計	89
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	90
介護保険事業特別会計	92
生活排水事業特別会計	96
診療所事業特別会計	98
後期高齢者医療事業特別会計	101
長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計	104
財産に関する調書	107
財政指標（普通会計ベース）	
1 財政力指数等	113
2 市債現在高の状況	118
3 債務負担行為の状況	119
4 基金現在高の状況	120
令和5年度長崎市基金運用審査意見書	
第1 審査の対象	123
第2 審査の期間	123
第3 審査の方法	123
第4 審査の結果	123
1 土地開発基金	124
むすび	127
決算審査資料	135

注 意 事 項

- 1 本書中の金額は、原則として円単位で計算した額の千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本書中の各比率は、原則として円単位で計算した率の小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
なお「100」と表示しているものは、計算対象となる各数値が同額であったものである。
- 3 符号の用法は次のとおりである。

「 0 」・「 0.0 」	該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	数値を求めないもの、該当数値がない又は0のもの、算出不能なもの
「 △ 」	負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
- 5 本書中、「審査の結果」の年度・暦年の表記にあたって、年号の表示がないものは、すべて「令和」である。

令和5年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算

長崎市一般会計歳入歳出決算

長崎市観光施設事業特別会計歳入歳出決算

長崎市国民健康保険事業特別会計(事業勘定・直営診療施設勘定)歳入歳出決算

長崎市土地取得特別会計歳入歳出決算

長崎市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

長崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

長崎市財産区特別会計歳入歳出決算

長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

長崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

長崎市生活排水事業特別会計歳入歳出決算

長崎市診療所事業特別会計歳入歳出決算

長崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和6年8月7日から同年8月19日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により送付を受けた各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に適合し、かつ、計数が正確であるかを関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。また、予算執行の状況について審査し、あわせて各種の資料を作成して財政状況を分析した。

第4 監査委員の除斥

小田徹監査委員は、令和5年4月1日から令和6年3月31日まで理財部長として在職していたため、令和5年度における決算審査にあたっては、在職期間中の所管事項について、地方自治法第199条の2の規定により除斥した。

第5 審査の結果

長崎市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、審査に付された各会計の決算及びその他政令で定める書類は、定められた様式に準拠して作成され、計数は関係帳票等と符合し正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認めた。

また、予算の執行状況については、おおむね適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決 算 総 括

1 決算規模(別表1・別表2参照)

(1) 総括概況

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳 入		歳 出		差 引 残 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	237,065,649	67.4	229,468,559	67.1	7,597,090	79.0
特 別 会 計	114,685,791	32.6	112,669,320	32.9	2,016,471	21.0
合 計	351,751,440	100	342,137,879	100	9,613,560	100

歳入歳出差引残額 96 億 1,356 万円は、翌年度に繰り越されている。

また、総計決算額の過去 5 か年度の年次比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2 年 度	3 年 度	4 年 度 ①	5 年 度 ②	(増減率③/①)	
						②-①=③	
総 計	歳 入	329,453,509	390,804,576	374,140,384	352,017,134	351,751,440	(△0.1) △265,694
	歳 出	322,919,750	383,841,414	365,393,516	341,822,625	342,137,879	(0.1) 315,254
純 計	歳 入	316,743,153	377,534,686	360,778,666	338,583,924	338,204,516	(△0.1) △379,408
	歳 出	310,209,394	370,571,524	352,031,797	328,389,415	328,590,955	(0.1) 201,540

注 純計決算額は、総計決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複分を控除した数値である。

総計決算額は、前年度に比べ歳入で 2 億 6,569 万 4 千円(0.1%)減少し、歳出で 3 億 1,525 万 4 千円(0.1%)増加している。

なお、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 135 億 4,692 万 4 千円を控除した純計決算額は、歳入 3,382 億 451 万 6 千円、歳出 3,285 億 9,095 万 5 千円となっており、前年度に比べ、歳入で 3 億 7,940 万 8 千円(0.1%)減少し、歳出で 2 億 154 万円(0.1%)増加している。

(2) 歳入決算の状況

総計決算額で見ると、予算現額 3,735 億 6,423 万 1 千円に対し、調定額は 3,591 億 4,679 万円、収入済額は 3,517 億 5,144 万円である。収入済額は、4 年度と比べて 2 億 6,569 万 4 千円 (0.1%) 減少している。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度 ①	373,564,231	359,146,790	351,751,440	267,867	7,186,527	97.9
4 年度 ②	371,230,162	358,704,461	352,017,134	301,780	6,434,357	98.1
増減 ①-②	2,334,068	442,329	△265,694	△33,913	752,170	△0.2

注 調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた額が収入未済額と一致しない場合があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。

(3) 歳出決算の状況

総計決算額で見ると、予算現額 3,735 億 6,423 万 1 千円に対し、支出済額は 3,421 億 3,787 万 9 千円である。支出済額は、4 年度と比べて 3 億 1,525 万 4 千円 (0.1%) 増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5 年度 ①	373,564,231	342,137,879	11,710,484	19,715,868
4 年度 ②	371,230,162	341,822,625	6,929,388	22,478,150
増減 ①-②	2,334,068	315,254	4,781,096	△2,762,282

2 実質収支(別表 3 参照)

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は次表のとおりであり、合計は 64 億 2,900 万 3 千円で歳入総額の 1.8%に相当する額となっている。

(単位：千円)

区 分	歳 入 額 ①	歳 出 額 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ繰 り越すべき 財 源 ④	5 年 度 実 質 収 支 額 ③-④=⑤	4 年 度 実 質 収 支 額 ⑥	単 年 度 収 支 額 ⑤-⑥
一 般 会 計	237,065,649	229,468,559	7,597,090	2,599,022	4,998,068	6,794,036	△1,795,968
特 別 会 計	114,685,791	112,669,320	2,016,471	585,535	1,430,936	1,705,662	△274,727
合 計	351,751,440	342,137,879	9,613,560	3,184,557	6,429,003	8,499,698	△2,070,695

注 翌年度へ繰り越すべき財源 31 億 8,455 万 7 千円は、翌年度繰越額 117 億 1,048 万 4 千円から、未収入特定財源 85 億 2,592 万 7 千円を差し引いた額である。

3 市債の状況(別表 14 参照)

市債の状況については、次表のとおりであり、当年度末の市民1人当たり市債残高は、70万1千円となっている。

(単位：千円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高 ①	5 年 度			5 年 度 末 現 在 高 ①+④
		借入額 ②	償還額 (元金) ③	差引額 ②-③=④	
一 般 会 計	272,138,326	15,078,300	24,107,665	△9,029,365	263,108,961
特 別 会 計	13,396,670	510,900	1,346,861	△835,961	12,560,709
一般・特別会計合計	285,534,996	15,589,200	25,454,526	△9,865,326	275,669,670
市民1人当たり 市債残高(円)	716,081				701,357

注 市民1人当たりの市債残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(4年度末：398,747人、5年度末：393,052人)から算出している。

なお、参考までに公営企業会計の市債(企業債)の状況を示すと次表のとおりであり、これを合わせると、当年度末の市民1人当たり市債残高は、86万5千円となっている。

(単位：千円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高 ①	5 年 度			5 年 度 末 現 在 高 ①+④
		借入額 ②	償還額 (元金) ③	差引額 ②-③=④	
公 営 企 業 会 計	68,407,478	2,602,300	6,818,382	△4,216,082	64,191,396
一般・特別・公営企業 会 計 合 計	353,942,474	18,191,500	32,272,908	△14,081,408	339,861,066
市民1人当たり 市債残高(円)	887,637				864,672

注 市民1人当たりの市債残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(4年度末：398,747人、5年度末：393,052人)から算出している。

4 基金の状況

基金の状況については、次表のとおりであり、当年度末の市民1人当たり基金残高は、14万円となっている。

(単位：千円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高 ①	5 年 度			5 年 度 末 現 在 高 ①+④
		積立額 ②	取崩額 ③	差引額 ②-③=④	
一 般 会 計	42,827,620	5,808,133	6,684,994	△876,861	41,950,759
特 別 会 計	11,907,571	3,485,094	2,269,937	1,215,158	13,122,728
一般・特別会計合計	54,735,191	9,293,227	8,954,931	338,296	55,073,487
市民1人当たり 基金残高(円)	137,268				140,118

注1 特別会計には、土地開発基金を含めている。

注2 市民1人当たりの基金残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(4年度末：398,747人、5年度末：393,052人)から算出している。

なお、参考までに公営企業会計の基金の状況を示すと次表のとおりであり、これを合わせると、当年度末の市民1人当たり基金残高は、14万3千円となっている。

(単位：千円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高 ①	5 年 度			5 年 度 末 現 在 高 ①+④
		積立額 ②	取崩額 ③	差引額 ②-③=④	
公 営 企 業 会 計	1,165,582	55,846	13,842	42,004	1,207,586
一般・特別・公営企業 会 計 合 計	55,900,773	7,179,736	6,799,436	380,301	56,281,074
市民1人当たり 基金残高(円)	140,191				143,190

注1 公営企業会計は水道事業会計の基金である。

注2 市民1人当たりの基金残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(4年度末：398,747人、5年度末：393,052人)から算出している。

一 般 会 計

1 実質収支(別表3参照)

実質収支の過去5か年度の年次比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差引額 ①-② =③	翌年度へ繰り越すべき財源				実質 収支額 ③-④ =⑤	単年度 収支額 当年度⑤ -前年度⑤
				継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額	小計 ④		
5年度	237,065,649	229,468,559	7,597,090	719,551	1,879,471	-	2,559,022	4,998,068	△1,795,968
4年度	238,187,783	230,380,478	7,807,305	180,169	830,597	2,503	1,013,269	6,794,036	4,020,020
3年度	261,267,388	254,268,912	6,998,476	893,366	3,324,176	6,919	4,224,460	2,774,016	1,479,365
2年度	279,416,810	274,272,737	5,144,073	223,558	3,625,864	-	3,849,421	1,294,652	△1,905,704
元年度	217,371,744	212,544,522	4,827,223	315,987	1,310,879	-	1,626,867	3,200,356	882,863

当年度の実質収支額は49億9,806万8千円となっている。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△17億9,596万円8千円であり、これに、プラス要素である財政調整基金への積立額43億2,360万円を加え、マイナス要素である同基金繰入金23億507万3千円を差し引いた実質単年度収支額は2億2,255万9千円となっている。

2 歳入の状況(別表4参照)

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額
5年度	254,594,523	242,541,733	237,065,649	97.7	132,157	5,357,754
4年度	253,701,520	242,748,475	238,187,783	98.1	160,858	4,409,418
比較増減	893,002	△206,742	△1,122,134	△0.4	△28,702	948,335
増減率	0.4	△0.1	△0.5	-	△17.8	21.5

注 収入済額には、5年度に1,382万6千円、4年度に958万5千円の還付未済額が含まれている。

(1) 収入済額の状況

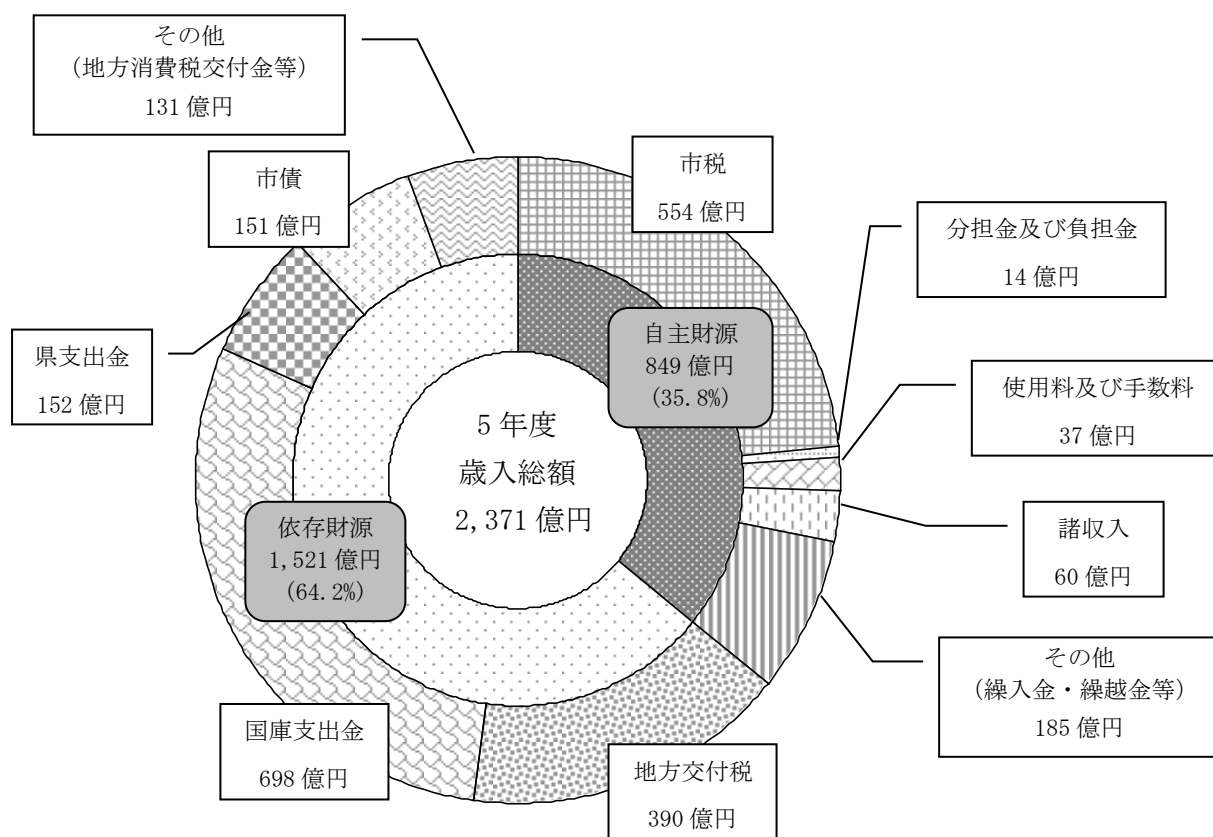
収入済額は2,370億6,564万9千円(収入率97.7%)であり、前年度に比べ11億2,213万4千円(0.5%)減少している。これは、主に、普通交付税が増加したことにより地方交付税が18億1,239万8千円増加したものの、新市庁舎建設事業費が減少したことにより市債が67億331万円減少したことによるものである。

収入済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分(款別)	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
市 税	55,383,112	25.5	53,635,757	19.2	53,148,001	20.3	54,302,182	22.8	55,355,689	23.4
地方交付税	35,298,256	16.2	34,161,634	12.2	38,234,334	14.6	37,158,092	15.6	38,970,490	16.4
分担金及び負担金	1,867,768	0.9	1,479,639	0.5	1,426,516	0.5	1,368,102	0.6	1,392,541	0.6
使用料及び手数料	4,155,204	1.9	3,757,989	1.3	3,767,429	1.4	3,758,269	1.6	3,699,293	1.6
国庫支出金	57,172,462	26.3	106,517,907	38.1	76,190,881	29.2	69,029,908	29.0	69,775,601	29.4
県支出金	12,703,908	5.8	15,543,718	5.6	23,261,902	8.9	15,555,987	6.5	15,206,329	6.4
諸 収 入	6,115,626	2.8	8,165,058	2.9	6,812,315	2.6	6,134,219	2.6	5,953,628	2.5
市 債	26,166,292	12.0	30,465,625	10.9	32,219,719	12.3	21,781,610	9.1	15,078,300	6.4
そ の 他	18,509,115	8.5	25,689,484	9.2	26,206,290	10.0	29,099,415	12.2	31,633,777	13.3
繰入金	4,355,478	2.0	7,285,040	2.6	4,444,023	1.7	5,801,061	2.4	6,701,234	2.8
合 計	217,371,744	100	279,416,810	100	261,267,388	100	238,187,783	100	237,065,649	100

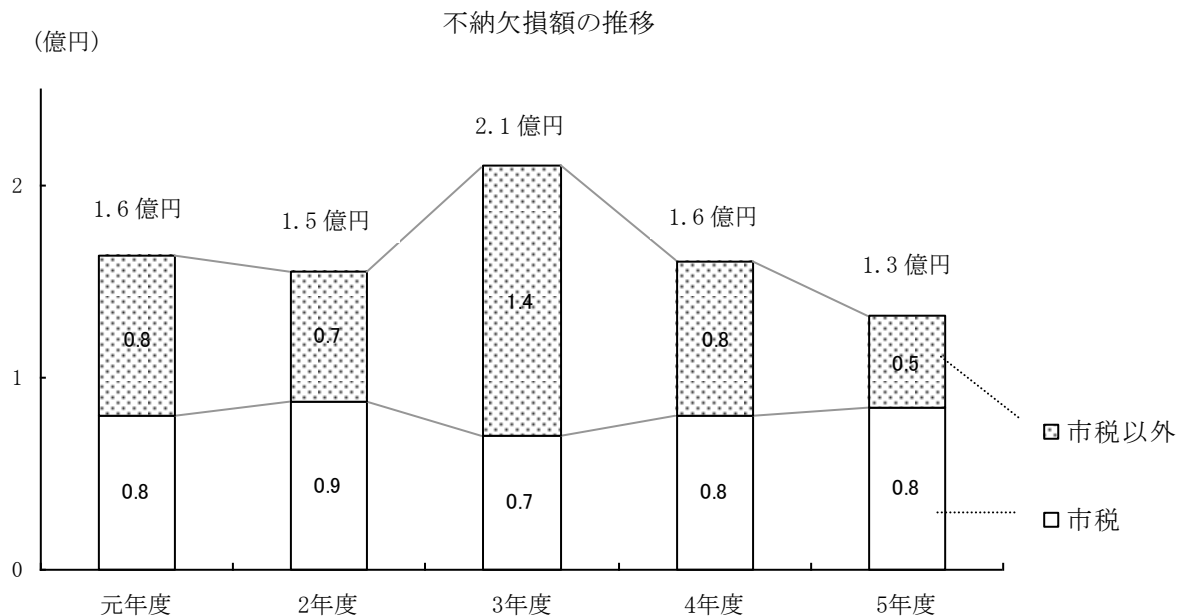
歳入総額の構成割合



注 自主財源と依存財源の内訳は「(4)財源の構成状況 イ 自主財源と依存財源」の項参照

(2) 不納欠損額の状況(別表 8 参照)

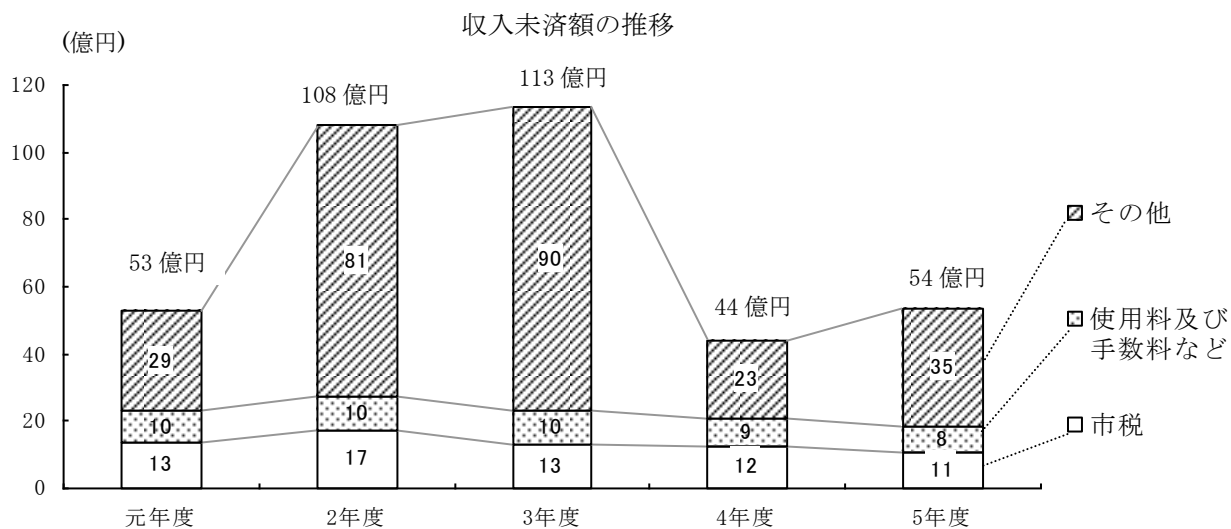
不納欠損額は1億3,215万7千円であり、前年度に比べ2,870万2千円(17.8%)減少している。これは、主に、諸収入の不納欠損額が減少したことによるものである。不納欠損額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(3) 収入未済額の状況(別表 9 参照)

収入未済額は53億5,775万4千円であり、前年度に比べ9億4,833万5千円(21.5%)増加している。これは、主に、国庫支出金の収入未済額が増加したことによるものである。

収入未済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。



注 「使用料及び手数料など」には、分担金及び負担金、財産収入、諸収入を含む。

(4) 財源の構成状況

ア 一般財源と特定財源

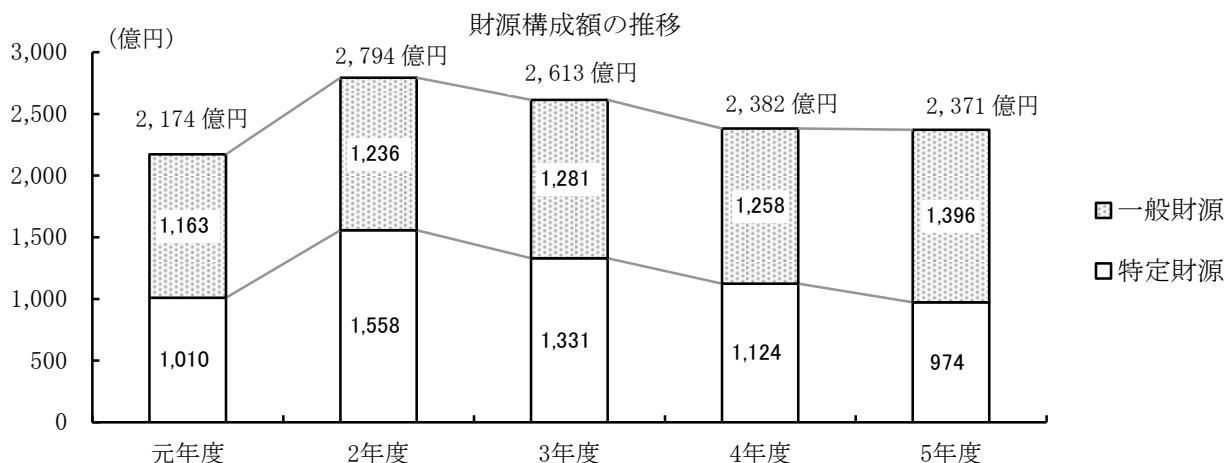
過去5か年度の歳入総額を一般財源と特定財源とに区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度		5年度	
		構成比率	構成比率	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
一 般 財 源	市 税	25.5	19.2	20.3	54,302,182	22.8	55,355,689	23.4
	地方譲与税	0.5	0.4	0.4	985,744	0.4	985,056	0.4
	地方交付税	16.2	12.2	14.6	37,158,092	15.6	38,970,490	16.4
	繰越金	1.1	1.2	1.5	4,510,610	1.9	6,888,850	2.9
	市 債	2.7	2.5	2.9	3,378,471	1.4	2,265,330	1.0
	そ の 他	7.6	8.7	9.3	25,443,951	10.7	35,168,883	14.8
	小 計	53.5	44.2	49.0	125,779,050	52.8	139,634,298	58.9
特 定 財 源	国庫支出金	25.7	36.5	27.1	63,680,711	26.7	56,819,728	24.0
	県支出金	5.8	5.5	8.8	15,303,209	6.4	14,964,219	6.3
	繰越金	0.4	0.5	0.5	2,487,866	1.0	918,455	0.4
	市 債	9.4	8.4	9.4	18,403,139	7.7	12,812,970	5.4
	そ の 他	5.3	4.9	5.1	12,533,808	5.3	11,915,979	5.0
	小 計	46.5	55.8	51.0	112,408,733	47.2	97,431,351	41.1
合 計		100	100	100	238,187,783	100	237,065,649	100

注 特定財源の繰越金は、繰り越した特定の事業に充当される財源である。

行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえから、地方公共団体がどの経費にも自由に充当することができる一般財源と用途が特定されている特定財源とに区分してみると、一般財源が歳入総額に占める構成比率は、当年度は58.9%で、前年度より6.1ポイント高くなっている。これは、主に、一般財源の地方交付税が18億1,239万円8千円増加したことによるものである。



イ 自主財源と依存財源

過去5か年度の歳入総額を自主財源と依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

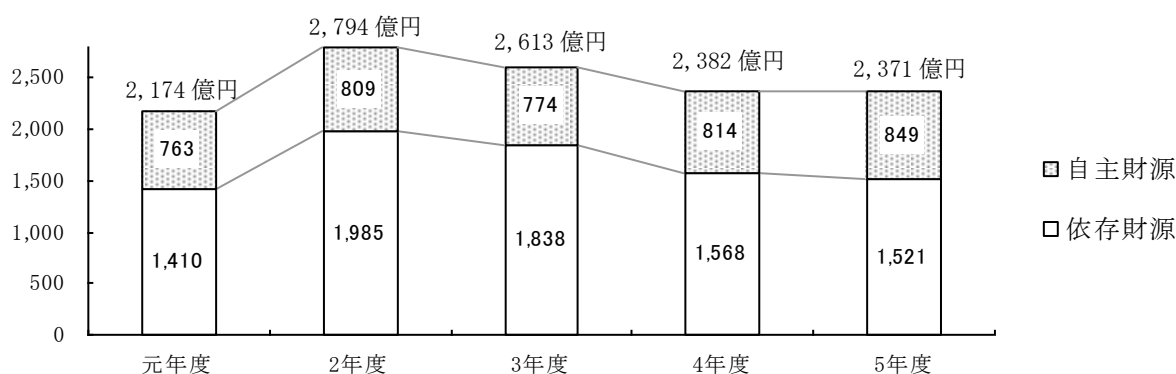
(単位：千円・%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度		5年度	
		構成比率	構成比率	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
自主財源	市 税	25.5	19.2	20.3	54,302,182	22.8	55,355,689	23.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	0.9	0.5	0.5	1,368,102	0.6	1,392,541	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1.9	1.3	1.4	3,758,269	1.6	3,699,293	1.6
	繰 入 金	2.0	2.6	1.7	5,801,061	2.4	6,701,234	2.8
	繰 越 金	1.4	1.7	2.0	6,998,476	2.9	7,807,305	3.3
	諸 収 入	2.8	2.9	2.6	6,134,219	2.6	5,953,628	2.5
	そ の 他	0.6	0.6	1.0	3,013,531	1.3	4,028,362	1.7
	小 計	35.1	29.0	29.6	81,375,839	34.2	84,938,052	35.8
依存財源	地方交付税	16.2	12.2	14.6	37,158,092	15.6	38,970,490	16.4
	国庫支出金	26.3	38.1	29.2	69,029,908	29.0	69,775,601	29.4
	県支出金	5.8	5.6	8.9	15,555,987	6.5	15,206,329	6.4
	市 債	12.0	10.9	12.3	21,781,610	9.1	15,078,300	6.4
	そ の 他	4.5	4.2	5.3	13,286,347	5.6	13,096,876	5.5
	小 計	64.9	71.0	70.4	156,811,944	65.8	152,127,596	64.2
合 計		100	100	100	238,187,783	100	237,065,649	100

地方公共団体が自主的に調達し得る収入の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標の一つである。そこで、地方公共団体が自主的に収入できる自主財源と、国や県の意思決定に基づいて収入される依存財源とに区分してみると、自主財源が歳入総額に占める構成比率は、当年度は 35.8%で、前年度に比べ 1.6 ポイント高くなっている。これは、主に、依存財源である市債が 67 億 331 万円減少したことにより、自主財源の構成比率が高くなったものである。

(億円)

財源構成額の推移



(5) 款別歳入の状況

第1款 市 税

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	5年度							4年度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額		収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
			②	還 付 未済額						
1 市 民 税	23,847,707	24,232,181	23,768,511	6,480	98.1	42,568	427,581	23,847,486	△78,975	△ 0.3
1 1 個 人	19,177,646	19,910,379	19,523,539	6,226	98.1	37,719	355,347	19,457,066	66,472	0.3
1 2 法 人	4,670,061	4,321,802	4,244,973	253	98.2	4,849	72,234	4,390,420	△145,447	△ 3.3
2 固 定 資 産 税	21,311,778	22,208,743	21,661,923	6,294	97.5	31,644	521,470	21,061,322	600,601	2.9
1 固 定 資 産 税	21,003,751	21,900,715	21,353,895	6,294	97.5	31,644	521,470	20,754,381	599,514	2.9
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	308,027	308,028	308,028	—	100	—	—	306,941	1,087	0.4
3 軽 自 動 車 税	1,068,445	1,128,874	1,086,356	266	96.2	3,880	38,904	1,061,160	25,196	2.4
4 市 た ば こ 税	2,715,737	2,814,936	2,814,936	—	100	—	—	2,814,710	227	0.0
5 入 湯 税	52,443	48,209	48,209	—	100	—	—	46,558	1,651	3.5
6 事 業 所 税	1,528,487	1,642,612	1,632,427	—	99.4	—	10,186	1,532,435	99,992	6.5
7 都 市 計 画 税	4,022,345	4,129,297	4,046,156	645	98.0	6,296	77,490	3,938,511	107,644	2.7
8 宿 泊 税	372,337	297,286	297,171	—	100.0	—	115	—	297,171	皆増
合 計	54,919,279	56,502,139	55,355,689	13,684	98.0	84,389	1,075,745	54,302,182	1,053,507	1.9
内 現 年 課 税 分	54,524,812	55,274,480	54,939,814	13,412	99.4	2,565	345,513	53,885,075	1,054,740	2.0
滞 納 繰 越 分	394,467	1,227,659	415,874	272	33.9	81,824	730,233	417,107	△1,232	△ 0.3

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ 10 億 5,350 万円 7 千円(1.9%)増加し、553 億 5,568 万 9 千円(収入率 98.0%)となっており、歳入総額の 23.4%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

2 項 固定資産税

- ・固定資産税 5 億 9,951 万 4 千円 (2.9%) 新增築家屋の建設及び西九州新幹線開業等による増加

6 項 事業所税

- ・事業所税 9,999 万 2 千円 (6.5%) 大手事業所の床面積が拡大したことによる増加

7項 都市計画税

・都市計画税 1億764万4千円 (2.7%) 新增築家屋の建設等による増加

8項 宿泊税

・宿泊税 2億9,717万1千円 (皆増) 令和5年4月導入による皆増

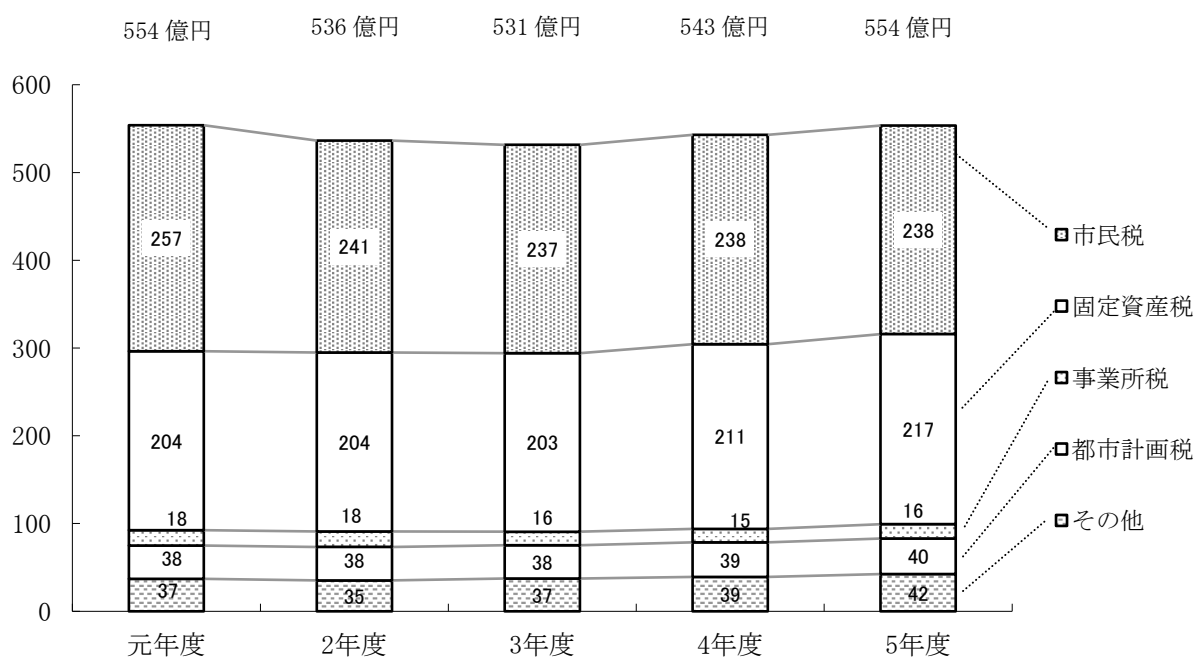
収入済額の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分(項別)	元年度	構成比率	2年度	構成比率	3年度	構成比率	4年度	構成比率	5年度	構成比率
1 市民税	25,733,052	46.5	24,139,647	45.0	23,736,131	44.7	23,847,486	43.9	23,768,511	42.9
2 固定資産税	20,406,411	36.8	20,390,912	38.0	20,332,683	38.3	21,061,322	38.8	21,661,923	39.1
3 軽自動車税	934,015	1.7	985,075	1.8	1,013,189	1.9	1,061,160	2.0	1,086,356	2.0
4 市たばこ税	2,717,217	4.9	2,519,339	4.7	2,677,223	5.0	2,814,710	5.2	2,814,936	5.1
5 入湯税	34,399	0.1	21,783	0.0	32,174	0.1	46,558	0.1	48,209	0.1
6 事業所税	1,752,226	3.2	1,774,526	3.3	1,563,281	2.9	1,532,435	2.8	1,632,427	2.9
7 都市計画税	3,805,793	6.9	3,804,475	7.1	3,793,321	7.1	3,938,511	7.3	4,046,156	7.3
8 宿泊税	-	-	-	-	-	-	-	-	297,171	0.5
合計	55,383,112	100	53,635,757	100	53,148,001	100	54,302,182	100	55,355,689	100

収入済額の推移

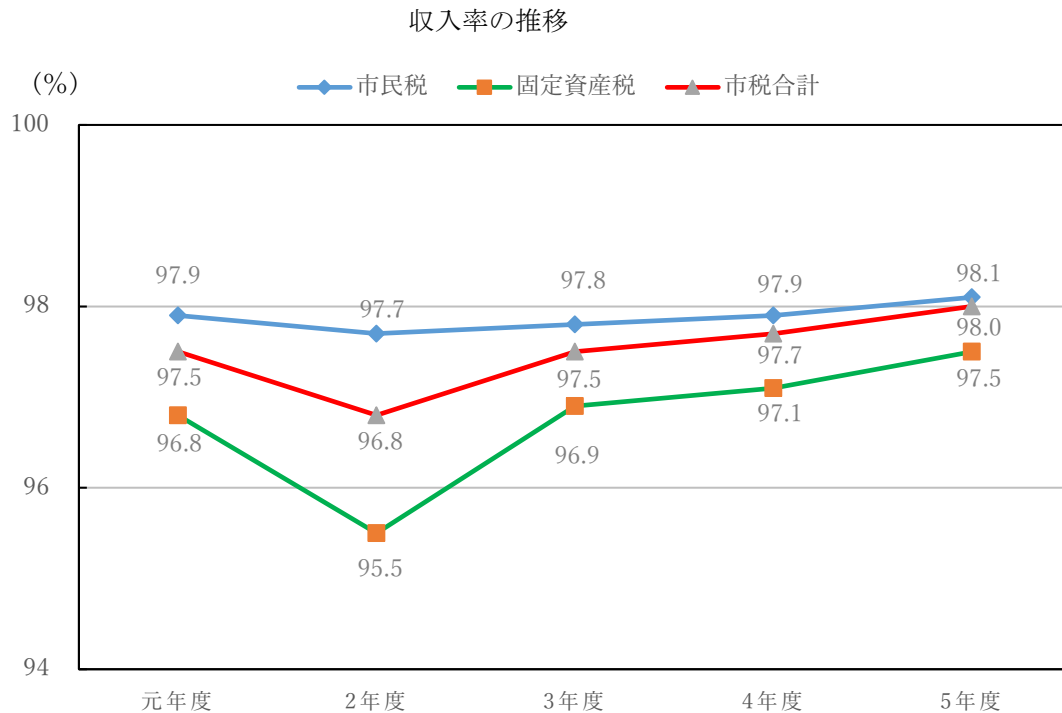
(億円)



イ 収入率について

当年度の市税合計の収入率は 98.0%(現年課税分 99.4%、滞納繰越分 33.9%)で、前年度より 0.3 ポイント高くなっている。

収入率の過去 5 か年度の推移は、次のとおりである。



ウ 不納欠損額について

不納欠損額は 468 万 2 千円 (5.9%) 増加し、8,438 万 9 千円となっている。この内容は、次表のとおりである。

(単位: 人・件・千円・%)

区 分		人 員	件 数	税 額	構成比率	
地 方 税 法	第15条の7第4項	無 財 産	38	142	7,207	8.5
		生 活 困 窮	259	691	4,403	5.2
		所 在 不 明	163	526	5,787	6.9
	第15条の7第5項	限定承認等	245	880	20,117	23.8
	第18条 第1項	時効完成	2,999	7,112	46,873	55.5
合 計		3,704	9,351	84,389	100	

エ 収入未済額について

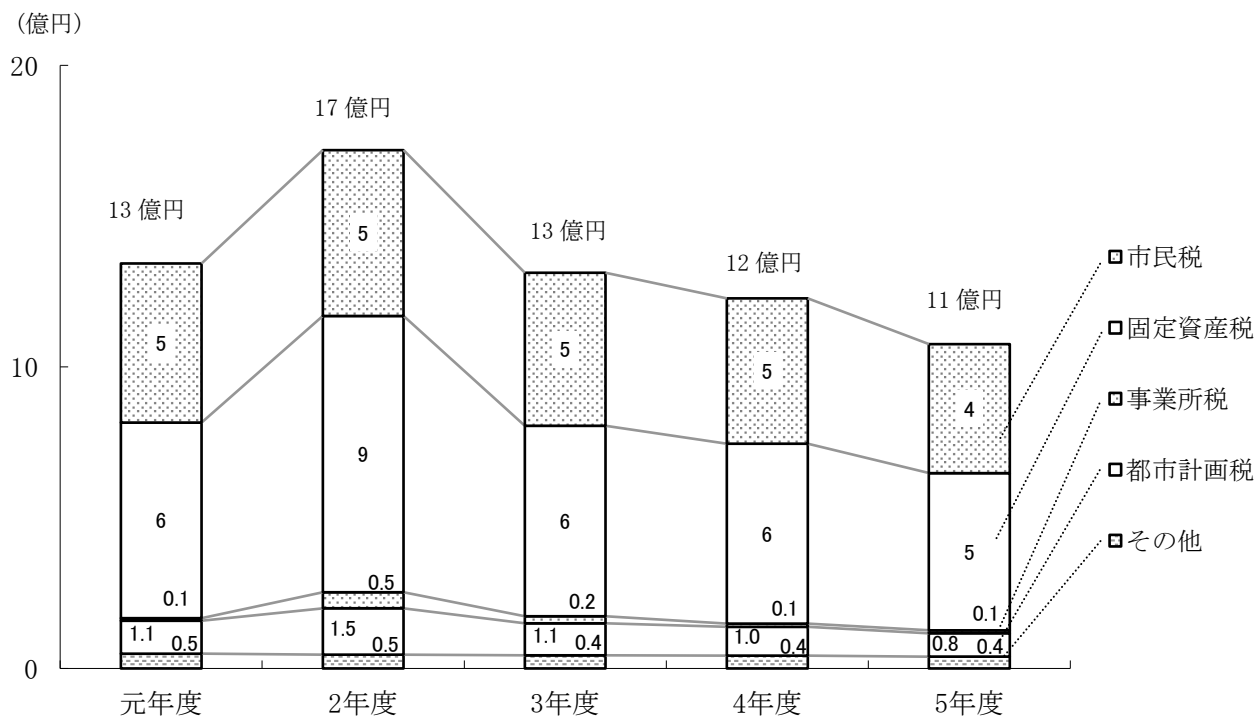
収入未済額は10億7,574万5千円(現年課税分3億4,551万3千円、滞納繰越分7億3,023万3千円)で、前年度に比べ1億5,191万3千円(12.4%)減少している。

収入未済額の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 (項別)	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1 市 民 税	527,464	549,954	506,887	481,994	427,581
2 固 定 資 産 税	648,784	916,429	632,348	597,277	521,470
3 軽 自 動 車 税	49,184	45,734	43,840	42,031	38,904
4 市 た ば こ 税	-	-	-	-	-
5 入 湯 税	-	-	-	-	-
6 事 業 所 税	8,047	53,439	23,044	10,038	10,186
7 都 市 計 画 税	109,128	153,555	106,027	96,319	77,490
8 宿 泊 税	-	-	-	-	115
合 計	1,342,607	1,719,111	1,312,147	1,227,659	1,075,745

収入未済額の推移



第2款 地方譲与税 ～ 第13款 交通安全対策特別交付金、第24款 自動車取得税交付金
 決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (款別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
2 地方譲与税	995,026	985,056	985,056	100	-	-	985,744	△688	△0.1
3 利子割交付金	15,047	15,602	15,602	100	-	-	15,388	214	1.4
4 配当割交付金	162,922	194,852	194,852	100	-	-	164,763	30,089	18.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	169,886	243,021	243,021	100	-	-	159,045	83,976	52.8
6 法人事業税 交付金	712,675	696,282	696,282	100	-	-	793,723	△97,441	△12.3
7 地方消費税 交付金	11,102,882	10,491,914	10,491,914	100	-	-	10,700,723	△208,809	△2.0
8 ゴルフ場 利用税交付金	50,441	54,159	54,159	100	-	-	52,377	1,781	3.4
9 環境性能割 交付金	59,912	70,158	70,158	100	-	-	60,869	9,289	15.3
10 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	316	300	300	100	-	-	316	△16	△5.1
11 地方特例 交付金	399,528	301,196	301,196	100	-	-	303,998	△2,802	△0.9
12 地方交付税	38,890,353	38,970,490	38,970,490	100	-	-	37,158,092	1,812,398	4.9
13 交通安全対策 特別交付金	60,100	41,405	41,405	100	-	-	47,426	△6,021	△12.7
24 自動車取得税 交付金	-	2,931	2,931	100	-	-	1,975	956	48.4

ア 収入済額について

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

7款 地方消費税交付金

・地方消費税交付金 △2億880万9千円 (△2.0%) 交付金の原資となる地方消費税
 収入が前年度を下回ったこと
 による減少

12款 地方交付税

・地方交付税 18億1,239万8千円 (4.9%) 基準財政需要額が増加したこと
 による普通交付税の増加
 なお、基準財政収入額における
 事業所税の一部未算入に伴う過
 大交付額8億9,550万5千円を
 含む。

《用語解説》

区分（款別）	解 説
2 地方譲与税	国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税。地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から、徴収事務を国が代行している。 地方揮発油税収入額の全額を都道府県及び市町村に対して譲与する地方揮発油譲与税、特別とん税の収入額の全額を開港所在市町村に対して譲与する特別とん譲与税、自動車重量税の収入額の3分の1の額を市町村に対して譲与する自動車重量譲与税等がある。
3 利子割交付金	預貯金、公社債等の利子に課税される県民税の一部が、個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。
4 配当割交付金	配当等の支払を受ける際に課税される県民税の一部が、個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。（証券優遇税制の終了により平成26年1月から県民税配当割の税率が3%から5%に変更）
5 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得課税のうち5%が県税として徴収され、その一部が個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。
6 法人事業税金	法人事業税税額のうち、7.7%（令和2年度のみ3.4%）を従業者数の割合に応じて市町村に交付されるもの。 【市町村間の按分の経過措置】 令和2年度：法人税割額、令和3年度：法人税割額（2/3）、従業者数（1/3）、令和4年度：法人税割額（1/3）、従業者数（2/3）、令和5年度以降 従業者数
7 地方消費税	国から県に払い込まれた税額を各都道府県間で清算し、清算後の地方消費税に相当する金額の2分の1は、市町村の人口と従業者数により按分（税率引上げ分については、人口のみで按分）して、県内の市町村に地方消費税交付金として交付されるもの。（令和元年10月から地方消費税の税率が1.7%から2.2%に変更、また、軽減税率対象分は1.76%）
8 ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場の利用者に課税される税金を原資として、ゴルフ場所在地の市町村に、その市町村に所在するゴルフ場の利用税額の10分の7に相当する額が県から交付金として交付されるもの。
9 環境性能割交付金	自動車取得時に課税される自動車税環境性能割の収入額を原資として、収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額が、市町村に対して交付されるもの。（令和4年度以降は、交付の割合が100分の43に変更）
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」により、自衛隊等の基地施設に供する固定資産について交付されるもの。国の毎年度予算によって定まる交付金総額の10分の7は各市町村の区域内に所在する対象資産の価格により按分して交付され、残りの10分の3は対象資産の種類・用途、市町村の財政状況等を考慮して配分される。
11 地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもの。（令和5年度においては新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に投資した設備に係る固定資産税の臨時的軽減による減収を補てんするための交付分も含む）
12 地方交付税	国税収入のうち一定割合分について、地方公共団体が等しく行うべき事務を行うことができるよう、一定の基準により国から交付される。地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図るため、国庫支出金とは異なりその用途は特定されていない。なお、地方交付税には普通交付税と特別交付税（災害等特別の事情に応じて交付されるもの）がある。
13 交通安全対策特別交付金	昭和43年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費の財源として交付されるもの。
24 自動車取得税交付金	県に納められた税額の66.5%が、市町村道の延長及び面積に応じ当該市町村に交付されるもので、平成21年度の税制度改正に伴い、目的税から普通税に改められ用途制限が廃止された。なお、令和元年10月の消費税率の引き上げに伴い、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が創設された。

第14款 分担金及び負担金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (目別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 民生費 負担金	768,189	773,726	743,093	96.0	2,263	28,433	744,703	△1,611	△0.2
2 衛生費 負担金	42,533	41,335	41,326	100.0	—	9	42,102	△775	△1.8
3 消防費 負担金	588,822	595,375	595,375	100	—	—	568,339	27,036	4.8
4 教育費 負担金	12,875	12,747	12,747	100	—	—	12,958	△211	△1.6
合計	1,412,419	1,423,184	1,392,541	97.8	2,263	28,442	1,368,102	24,440	1.8

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ2,444万円(1.8%)増加し、13億9,254万1千円(収入率97.8%)となっており、歳入総額の0.6%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

3目 消防費負担金

- ・消防費負担金 2,703万6千円 (4.8%) 消防事務委託負担金の人件費が見込みを上回ったことなどによる常備消防費負担金の増加(2,703万6千円)

イ 不納欠損額について

不納欠損額は226万3千円となっており、時効完成などによるものである。

1目 民生費負担金

- ・児童福祉費負担金 226万3千円 利用者負担額(保育料)(226万3千円)

ウ 収入未済額について

収入未済額は2,844万2千円となっており、主なものは次のとおりである。

1目 民生費負担金

- ・児童福祉費負担金 2,656万7千円 利用者負担額(保育料)(2,647万4千円)

エ 保育料の不納欠損額・収入未済額の状況

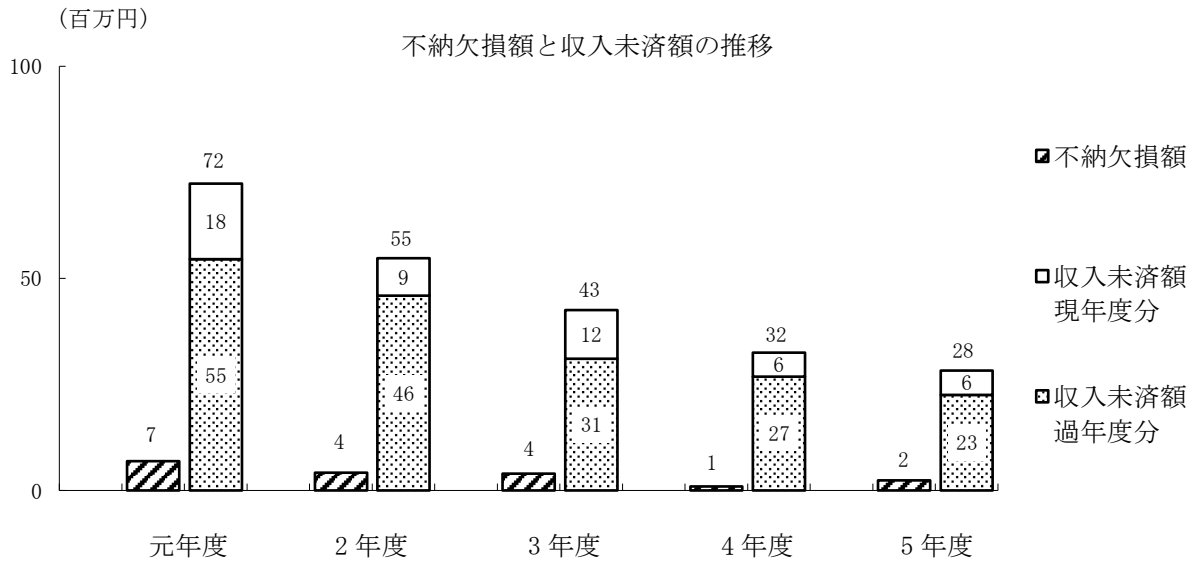
不納欠損額及び収入未済額は、それぞれ 237 万 4 千円、2,826 万 2 千円となっており、保育料の収入未済額は年々減少してきている。また、不納欠損額及び収入未済額が調定額に占める割合は、それぞれ 0.4%、4.2%となっている。なお、27 年度から市立保育所の保育料が第 15 款使用料及び手数料に変更されたが、ここでは保育料全体の状況を比較するため、第 14 款及び第 15 款における保育料を合算して記載している。

保育料の不納欠損額と収入未済額の過去 5 か年度の推移及び不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
不 納 欠 損 額		6,897 (6,695)	4,216 (4,216)	3,986 (3,986)	965 (854)	2,374 (2,263)
収 入 未 済 額		72,322 (66,638)	54,728 (50,598)	42,550 (39,849)	32,471 (30,381)	28,262 (26,474)
内 訳	現 年 度 分	17,816 (16,063)	8,804 (8,374)	11,507 (11,131)	5,606 (5,377)	5,722 (5,608)
	過 年 度 分	54,507 (50,576)	45,924 (42,224)	31,044 (28,718)	26,865 (25,004)	22,540 (20,866)

注 () 書は、第 14 款分担金及び負担金の金額を内書きしている。



不納欠損額の内訳

(単位：人・件・千円・%)

区 分		人 員	件 数	金 額	構成比率
地方税法 第 15 条の 7 第 4 項	無 財 産 等	1	9	62	2.6
地方税法 第 15 条の 7 第 5 項	限 定 承 認 等	-	-	-	-
地方自治法 第 236 条第 1 項	時 効 完 成	18	160	2,312	97.4
合 計		19	169	2,374	100

第15款 使用料及び手数料

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (項別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使用料	3,513,305	3,239,228	3,092,979	95.5	136	146,113	3,155,779	△62,799	△ 2.0
2 手数料	635,661	609,896	606,314	99.4	636	2,964	602,490	3,824	0.6
合計	4,148,966	3,849,125	3,699,293	96.1	772	149,077	3,758,269	△58,976	△ 1.6

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ5,897万6千円(1.6%)減少し、36億9,929万3千円(収入率96.1%)となっており、歳入総額の1.6%である。

収入済額の増減の主なものは次のとおりである。

1項 使用料

- ・ 総務管理使用料 4,533万1千円 (33.4%) 新庁舎駐車場及び二輪車駐輪場収入が約3か月分から12か月分となったことによる財産活用課駐車場使用料の増加(3,563万9千円)
- ・ 保健衛生使用料 △8,730万1千円 (△34.1%) 夜間急患センター使用料において、新型コロナウイルス感染症対策巡回診療方式検査センターの5年度からの廃止に伴う診療報酬の減少による使用料の減少(△5,628万2千円)
- ・ 住宅使用料 △3,654万6千円 (△1.7%) 入居戸数の減少による家賃の減少(△3,256万1千円)

イ 不納欠損額について

不納欠損額は77万2千円となっており、時効完成などによるものである。

主なものは次のとおりである。

1項 使用料

- ・ 児童福祉使用料 11万円 市立保育所使用料(過年度)(11万円)

2項 手数料

- ・ 清掃手数料 63万6千円 し尿処理手数料(63万6千円)

ウ 収入未済額について

収入未済額は1億4,907万7千円となっている。主なものは次のとおりである。

1項 使用料

・住宅使用料 1億4,290万1千円 家賃(1億3,079万1千円)

エ 住宅使用料の不納欠損額・収入未済額の状況

住宅使用料の不納欠損額及び収入未済額は、それぞれ0円、1億4,290万1千円となっており、収入未済額は前年に比べ増加している。なお、不納欠損額及び収入未済額が調定額に占める割合は、それぞれ0%、6.3%となっている。

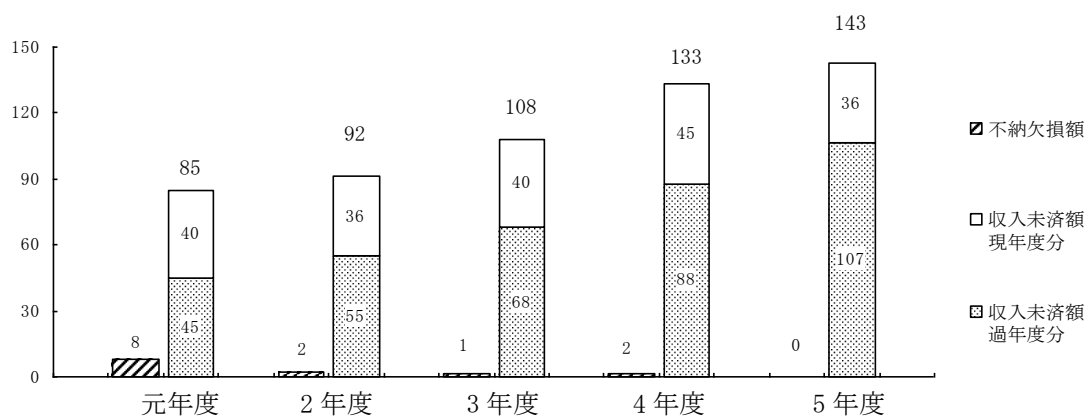
住宅使用料の不納欠損額と収入未済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
不 納 欠 損 額		8,193	2,274	1,201	1,615	0
収 入 未 済 額		84,763	91,534	108,139	133,000	142,901
内 訳	現 年 度 分	40,141	36,305	39,871	45,306	36,179
	過 年 度 分	44,622	55,228	68,268	87,694	106,722

不納欠損額と収入未済額の推移

(百万円)



第16款 国庫支出金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (項別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 国庫負担金	38,414,344	37,386,691	37,372,963	100.0	—	13,728	37,311,495	61,468	0.2
2 国庫補助金	25,806,345	23,963,882	20,755,158	86.6	—	3,208,725	19,718,634	1,036,524	5.3
3 委託金	11,720,009	11,647,481	11,647,481	100	—	—	11,999,779	△352,298	△2.9
合計	75,940,698	72,998,054	69,775,601	95.6	—	3,222,453	69,029,908	745,694	1.1

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ7億4,569万4千円(1.1%)増加し、697億7,560万1千円(収入率95.6%)となっており、歳入総額の29.4%である。

収入済額の増減の主なものは次のとおりである。

2項 国庫補助金

- ・総務費国庫補助金 68億8,714万1千円 (145.4%) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(皆増)
(49億6,762万2千円)
- ・民生費国庫補助金 △53億8,051万円 (△58.0%) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費補助金(皆減)
(△47億7,921万9千円)

3項 委託金

- ・民生費委託金 △3億5,268万5千円 (△2.9%) 原爆被爆者特別援護費委託金の減少
(△5億6,492万円)

イ 収入未済額について

収入未済額は32億2,245万3千円となっており、事業費の一部が翌年度へ繰り越されたことによるもので、主なものは次のとおりである。

2項 国庫補助金

- ・総務費国庫補助金 11億7,715万3千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
(11億2,096万円)
- ・土木費国庫補助金 10億2,455万3千円 優良建築物等整備事業費
(4億2,497万7千円)
- ・教育費国庫補助金 7億7,591万4千円 校舎等改築事業費(3億6,387万5千円)

第17款 県支出金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 県負担金	11,234,650	11,083,402	11,075,236	99.9	—	8,167	10,582,647	492,588	4.7
2 県補助金	4,100,209	3,709,472	3,448,882	93.0	—	260,590	4,149,061	△700,179	△ 16.9
3 委託金	706,734	682,212	682,212	100	—	—	824,279	△142,068	△ 17.2
合 計	16,041,593	15,475,086	15,206,329	98.3	—	268,757	15,555,987	△349,658	△ 2.2

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ3億4,965万8千円(2.2%)減少し、152億632万9千円(収入率98.3%)となっており、歳入総額の6.4%である。

収入済額の増減の主なものは次のとおりである。

1項 県負担金

- ・民生費県負担金 4億8,878万6千円 (4.7%) 障害者福祉費負担金(訓練等給付費、障害児通所給付費など)の増加(3億2,763万円)
後期高齢者医療保険基盤安定費の増加(4,237万3千円)

2項 県補助金

- ・商工費県補助金 △13億8,429万5千円 (△98.9%) 営業時間短縮要請協力金補助金の皆減(△12億2,046万6千円)
長崎縣市町営工業団地整備事業補助金の皆減(△1億2,844万2千円)

イ 収入未済額について

収入未済額は2億6,875万7千円となっており、事業費の一部が翌年度へ繰り越されたことによるもので、主なものは次のとおりである。

2項 県補助金

- ・土木費県補助金 1億7,989万円 優良建築物等整備事業費(1億6,999万円)

第18款 財産収入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (項別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財産 運用収入	340,111	362,054	349,424	96.5	104	12,526	317,994	31,431	9.9
2 財産 売払収入	1,670,634	1,556,354	1,554,647	99.9	-	1,707	1,027,983	526,665	51.2
合 計	2,010,745	1,918,409	1,904,072	99.3	104	14,233	1,345,976	558,095	41.5

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ5億5,809万5千円(41.5%)増加し、19億407万2千円(収入率99.3%)となっており、歳入総額の0.8%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

1項 財産運用収入

- ・ 利子及び配当金 4,101万円 (48.2%) 基金の運用において、債券の購入時期により利払い回数が増えたことによる基金積立金利子の増加(4,177万5千円)

2項 財産売払収入

- ・ 不動産売払収入 5億1,597万7千円 (68.6%) 長崎駅周辺土地区画整理事業区域内の保留地売却が皆増したことによる増加(11億9,114万6千円)

イ 不納欠損額について

不納欠損額は10万4千円となっており、債権放棄によるものである。

1項 財産運用収入

- ・ 財産貸付収入 10万4千円 土地貸付料(10万4千円)

ウ 収入未済額について

収入未済額は1,423万3千円となっており、主なものは次のとおりである。

1項 財産運用収入

- ・ 財産貸付収入 1,252万6千円 土地貸付料(930万7千円)
建物貸付料(321万9千円)

第19款 寄 附 金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
寄 附 金	2,197,396	2,124,290	2,124,290	100	—	—	1,667,554	456,736	27.4

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ4億5,673万6千円(27.4%)増加し、21億2,429万円(収入率 100%)となっており、歳入総額の0.9%である。

収入済額の増減の主なもの、次のとおりである。

- ・総務費寄附金 4億1,860万6千円 (25.4%) 企業版ふるさと納税寄附金の増加(2億3,180万円)

第20款 繰 入 金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 特 別 会 計 繰 入 金	16,240	16,240	16,240	100	—	—	26,542	△10,302	△ 38.8
2 基 礎 入 金	9,713,558	6,684,994	6,684,994	100	—	—	5,774,519	910,475	15.8
合 計	9,729,798	6,701,234	6,701,234	100	—	—	5,801,061	900,173	15.5

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ9億17万3千円(15.5%)増加し、67億123万4千円(収入率 100%)となっており、歳入総額の2.8%である。

なお、財政調整基金からの繰入金は23億507万3千円であり、減債基金からの繰入金は32億9,000万円である。

収入済額の増減の主なもの、次のとおりである。

2項 基金繰入金

- ・ 財政調整基金繰入金 △11 億 5,098 万 1 千円 (△33.3%)
- ・ 減債基金繰入金 27 億 5,230 万円 (511.9%)
- ・ 市庁舎建設整備基金繰入金 △7 億 7,238 万 8 千円 (△66.5%)

第 21 款 繰 越 金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
繰 越 金	7,807,305	7,807,305	7,807,305	100	—	—	6,998,476	808,829	11.6

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ 8 億 882 万 9 千円(11.6%)増加し、78 億 730 万 5 千円(収入率 100%)となっており、歳入総額の 3.3%である。

第22款 諸 収 入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 延滞金、 加算金 及び過料	63,257	60,286	60,338	100.1	—	9	53,004	7,334	13.8
2 市預金利子	962	1,594	1,594	100	—	—	1,309	286	21.8
3 貸付金 元利収入	1,810,729	1,367,765	1,354,466	99.0	194	13,106	1,181,682	172,784	14.6
4 受託事業 収入	91,772	91,991	91,991	100	—	—	65,370	26,621	40.7
5 雑 入	3,811,768	5,075,606	4,445,239	87.6	44,435	585,931	4,832,854	△387,615	△ 8.0
合 計	5,778,488	6,597,242	5,953,628	90.2	44,629	599,047	6,134,219	△180,591	△ 2.9

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ1億8,059万1千円(2.9%)減少し、59億5,362万8千円(収入率90.2%)となっており、歳入総額の2.5%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

3項 貸付金元利収入

- ・地域総合整備資金貸付
金元利収入 1億3,333万2千円 (105.8%) 貸付金を償還する事業者が増となったことによる増加
(1億3,333万2千円)

5項 雑入

- ・指定管理施設特定収入 △1億3,577万2千円 (△51.1%) 出島特定収入において、運営実績納付金などが減したことによる減少(△6,765万5千円)
長崎原爆資料館特定収入において変動納付金を翌年度の収入として整理したことによる皆減
(△5,962万1千円)
- ・新市庁舎建設事業費負担金 △8億9,853万1千円 (△91.4%) 建設工事事業費の減に伴う水道事業会計及び下水道事業会計の市庁舎建設事業費負担金の減少

・雑入（その他）	8億5,840万円	(319.5%)	新型コロナウイルス陽性者等に係る診療報酬の過払いに対する返還金の増加 (7億1,869万6千円)
----------	-----------	----------	---

イ 不納欠損額について

不納欠損額は4,462万9千円となっており、時効完成などによるものである。

3項 貸付金元利収入

・奨学資金貸付金 元利収入	19万4千円	奨学資金貸付金回収金(19万4千円)
------------------	--------	--------------------

5項 雑入

・雑入(その他)	4,443万5千円	生活保護費過年度過払返還金 (4,142万9千円) 生活保護費現年度過払返還金 (278万8千円)
----------	-----------	--

ウ 収入未済額について

収入未済額は5億9,904万7千円となっており、主なものは次のとおりである。

3項 貸付金元利収入

・災害援護資金貸付金 元利収入	715万1千円	昭和57年7月23日水害被災者への貸付金 (272万7千円) 平成3年台風19号被災者への貸付金 (442万4千円)
--------------------	---------	---

5項 雑入

・清算徴収金	5,849万4千円	東長崎矢上地区土地区画整理事業清算徴収金(5,769万円)
・学校給食費負担金	1,255万1千円	学校給食費(1,255万1千円)
・雑入(その他)	5億1,229万3千円	生活保護費過払返還金・返戻金 (4億8,612万7千円) 児童扶養手当過誤払返還金 (1,843万8千円)

第23款 市 債

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 債	1,293,292	896,992	896,992	100	—	—	7,863,376	△6,966,384	△ 88.6
2 民 生 債	392,200	367,900	367,900	100	—	—	467,200	△99,300	△ 21.3
3 衛 生 債	3,895,500	2,958,900	2,958,900	100	—	—	830,000	2,128,900	256.5
4 農 林 水 産 業 債	626,248	434,148	434,148	100	—	—	486,025	△51,877	△ 10.7
5 商 工 債	286,900	130,600	130,600	100	—	—	164,400	△33,800	△ 20.6
6 土 木 債	7,256,018	5,076,018	5,076,018	100	—	—	6,552,224	△1,476,206	△ 22.5
7 消 防 債	176,600	100,200	100,200	100	—	—	194,200	△94,000	△ 48.4
8 教 育 債	5,351,347	2,786,000	2,786,000	100	—	—	1,581,053	1,204,947	76.2
9 災 復 害 復 旧 債	536,619	153,519	153,519	100	—	—	264,733	△111,214	△ 42.0
10 臨 時 財 政 対 策 債	2,174,023	2,174,023	2,174,023	100	—	—	3,378,399	△1,204,376	△ 35.6
合 計	21,988,747	15,078,300	15,078,300	100	—	—	21,781,610	△6,703,310	△ 30.8

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ67億331万円(30.8%)減少し、150億7,830万円(収入率100%)となっており、歳入総額の6.4%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

1目 総務債

・総務管理債 △69億6,638万4千円 (△88.6%) 企画債の減少(新市庁舎建設事業費充
当分 △66億556万8千円)

3目 衛生債

・清掃債 20億920万円 (470.4%) 新東工場建設事業債の増加(ごみ焼却
施設建設事業費充当分
18億3,770万円)

6目 土木債

・都市計画債	△12億7,118万7千円	(△39.0%)	都市開発債の減少(長崎駅周辺土地 画整理事業費充当分 △9億3,578万2千円)
--------	---------------	----------	--

3 歳出の状況(別表5参照)

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額	不用額
5年度	254,594,523	229,468,559	90.1	11,124,949	14,001,015
4年度	253,701,520	230,380,478	90.8	6,238,946	17,082,096
比較増減	893,002	△911,919	△0.7	4,886,003	△3,081,081
増減率	0.4	△0.4	-	78.3	△18.0

(1) 支出済額の状況

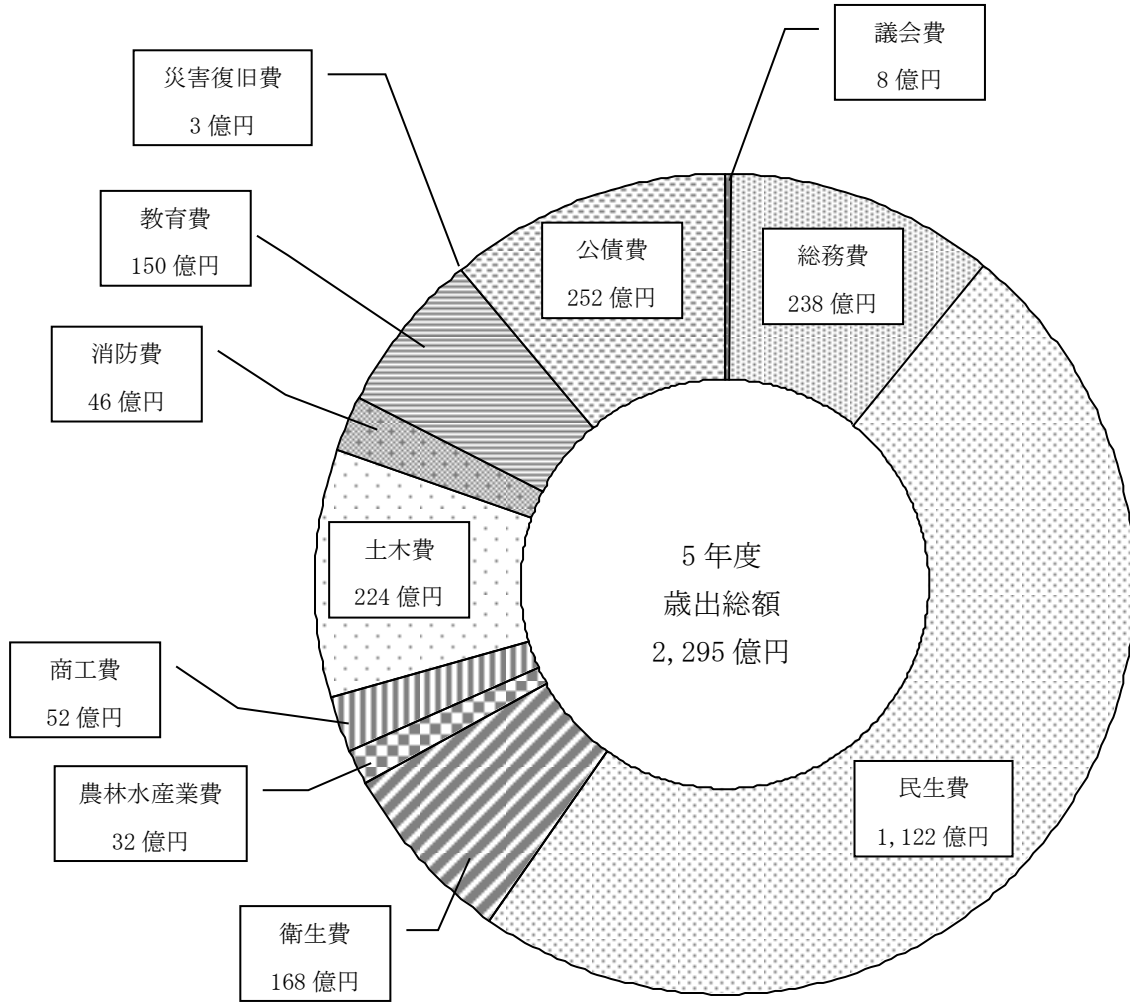
支出済額は2,294億6,855万9千円(執行率90.1%)であり、前年度に比べ9億1,191万9千円(0.4%)減少している。これは、主に、民生費において電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費の増加により40億1,949万2千円増加したものの、総務費において新市庁舎建設事業費の減少により66億2,895万9千円減少したことによるものである。

支出済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

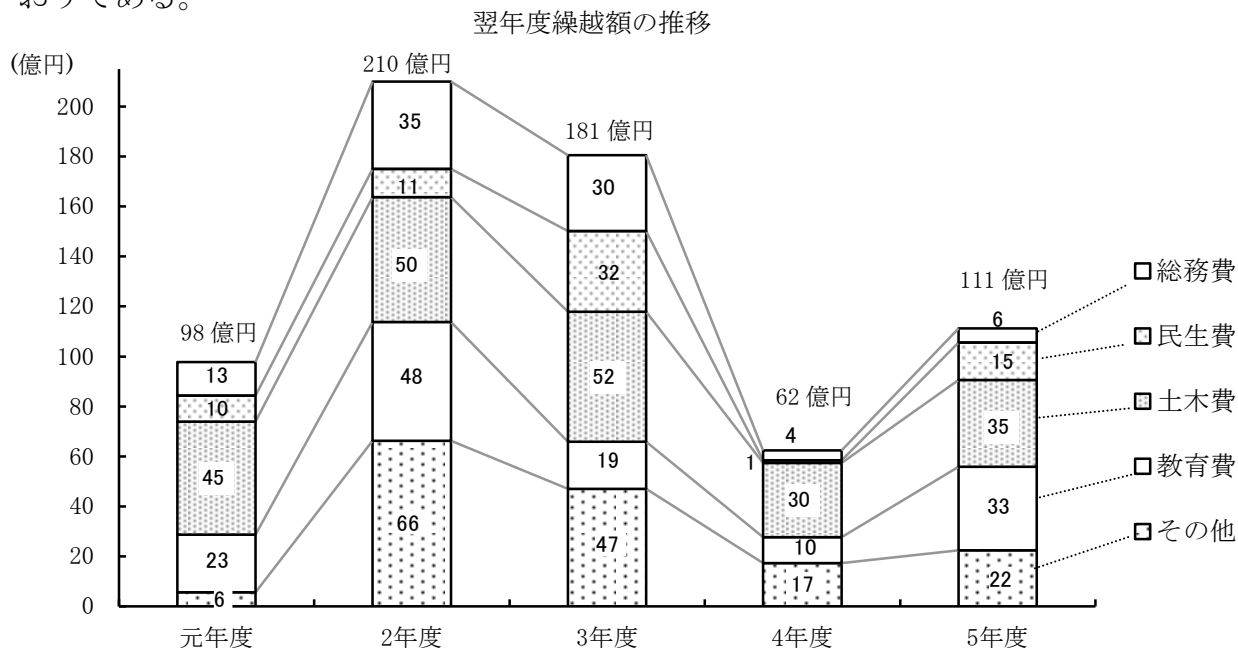
区分(款別)	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
議会費	798,200	0.4	768,402	0.3	756,959	0.3	779,020	0.3	807,529	0.4
総務費	17,828,282	8.4	68,124,316	24.8	32,061,268	12.6	30,395,349	13.2	23,766,390	10.4
民生費	101,237,471	47.6	103,424,640	37.7	113,422,397	44.6	108,216,009	47.0	112,235,501	48.9
衛生費	11,445,042	5.4	12,953,775	4.7	16,683,572	6.6	16,596,055	7.2	16,769,607	7.3
農林水産業費	3,254,677	1.5	3,284,421	1.2	2,968,073	1.2	3,216,934	1.4	3,231,009	1.4
商工費	7,219,572	3.4	17,076,866	6.2	19,627,142	7.7	5,066,481	2.2	5,176,259	2.3
土木費	24,241,026	11.4	23,032,182	8.4	22,930,149	9.0	22,763,694	9.9	22,411,714	9.8
消防費	6,966,289	3.3	5,665,423	2.1	4,772,460	1.9	4,607,448	2.0	4,619,427	2.0
教育費	17,714,571	8.3	16,291,582	5.9	16,409,154	6.5	13,442,867	5.8	14,992,176	6.5
災害復旧費	195,194	0.1	1,194,821	0.4	1,036,529	0.4	561,182	0.2	262,877	0.1
公債費	21,644,197	10.2	22,456,308	8.2	23,601,208	9.3	24,735,441	10.7	25,196,071	11.0
合計	212,544,522	100	274,272,737	100	254,268,912	100	230,380,478	100	229,468,559	100

歳出総額の構成割合



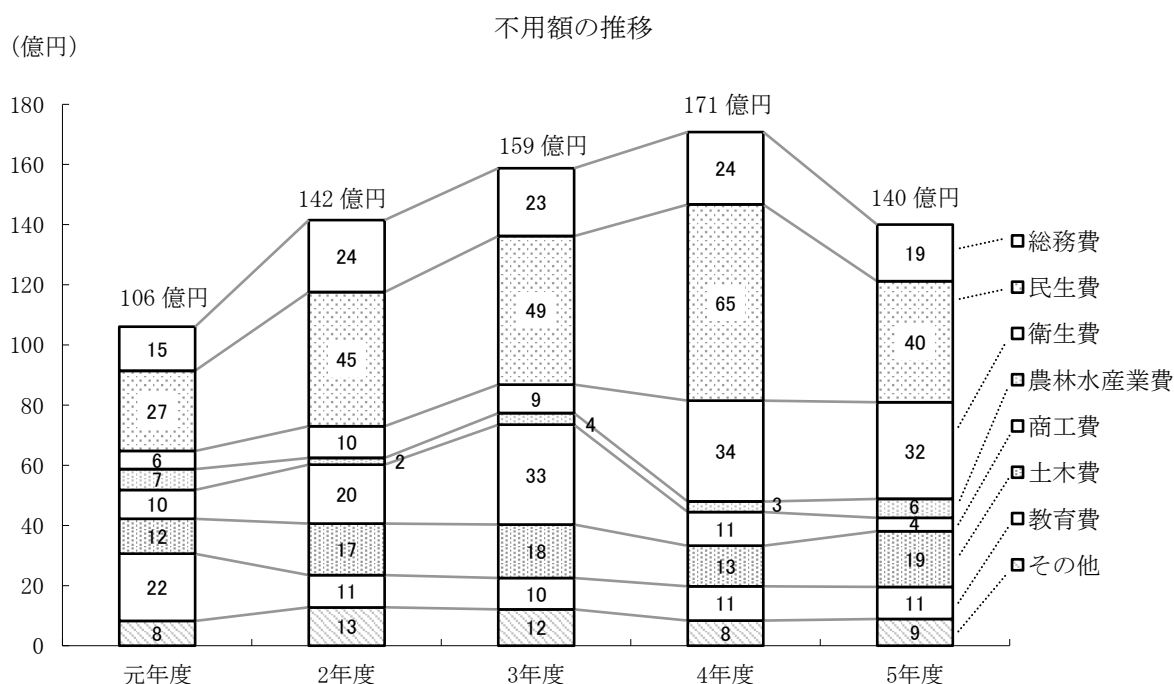
(2) 翌年度繰越額の状況(別表 10 参照)

翌年度繰越額は111億2,494万9千円であり、前年度に比べ48億8,600万3千円(78.3%)増加している。これは、主に、教育費において、小学校整備事業費の繰越が増加したことなどによるものである。翌年度繰越額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(3) 不用額の状況(別表 11 参照)

不用額は140億101万5千円であり、前年度に比べ30億8,108万1千円(18.0%)減少している。これは、主に、民生費において、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の不用額が皆減したことなどによるものである。不用額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。



事務事業別で 1,000 万円以上の不用額が生じているものについて、その主な理由は、おおむね次のような状況であった。

最も多かった理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、全体に占める割合は 61.2%となっている。そのうち、「他会計への繰出金の残」は 3.9%、「貸付金に係る預託額の残」は 1.7%となっている。

不用額が生じた主な理由

(単位：%)

事務事業別 1,000 万円 以上の不用額	区 分		5 年度
	執行残	契約に係る入札残等	
国庫補助金採択減		4.5	
事業等の中止		1.1	
対象件数等が見込みを下回ったこと		61.2	
他会計への繰出金の残		3.9	
貸付金に係る預託額の残		1.7	
その他		55.6	
その他		14.0	
計			100

(4) 経費の構成状況(別表6参照)

歳出総額を義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分した過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

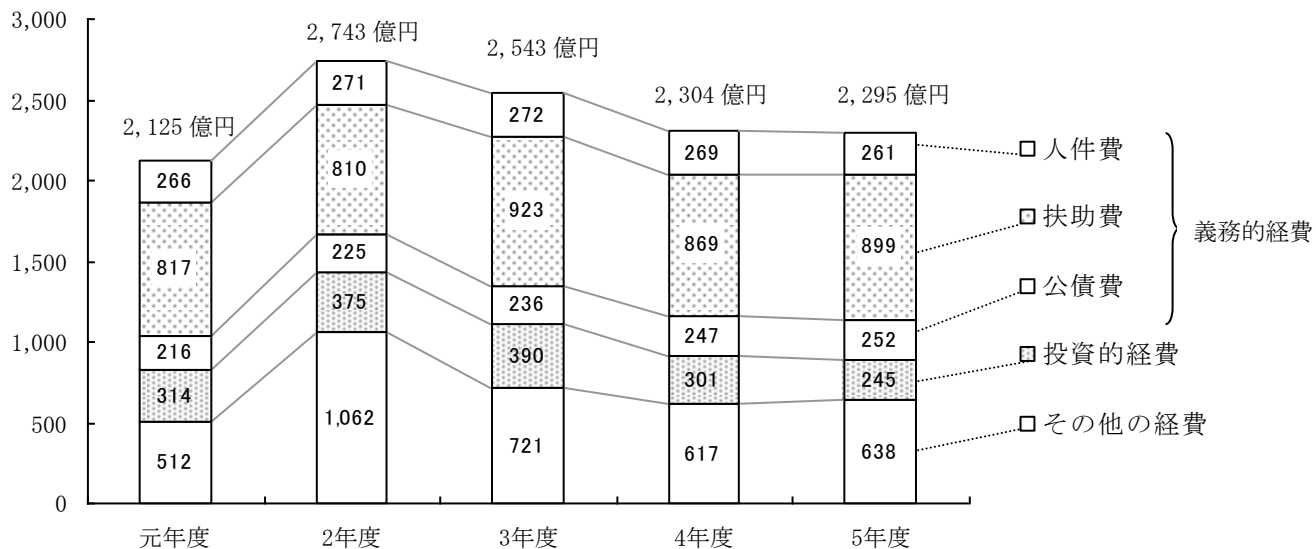
区 分	元年度	2年度	3年度	4年度		5年度		
	構成比率	構成比率	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
義務的経費	人 件 費	12.5	9.9	10.7	26,853,763	11.7	26,114,451	11.4
	扶 助 費	38.4	29.5	36.3	86,940,066	37.7	89,877,912	39.2
	公 債 費	10.2	8.2	9.3	24,735,441	10.7	25,196,071	11.0
	小 計	61.1	47.6	56.3	138,529,270	60.1	141,188,434	61.5
投資的経費	普 通 建 設 費	14.7	13.2	14.9	29,570,293	12.8	24,199,764	10.5
	災 害 復 旧 費	0.1	0.4	0.4	561,181	0.2	262,877	0.1
	小 計	14.8	13.7	15.4	30,131,474	13.1	24,462,641	10.7
その他の経費	物 件 費	9.7	8.3	10.0	26,899,477	11.7	24,637,026	10.7
	維 持 補 修 費	0.8	0.6	0.7	1,669,876	0.7	1,922,200	0.8
	補 助 費 等	4.9	21.0	9.0	13,052,067	5.7	14,423,427	6.3
	積 立 金	0.8	1.8	2.1	3,119,706	1.4	5,808,133	2.5
	投 資 及 び 出 資 金、貸付金	2.0	2.1	1.3	3,608,899	1.6	3,533,177	1.5
	繰 出 金	6.0	4.8	5.2	13,369,709	5.8	13,493,521	5.9
	小 計	24.1	38.7	28.3	61,719,734	26.8	63,817,484	27.8
合 計	100	100	100	230,380,478	100	229,468,559	100	

義務的経費は、義務的・非弾力的性格の強い経費であり、当該経費の増加は財政構造の硬直化を招くおそれがある。義務的経費が歳出総額に占める構成比率は61.5%で、前年度より1.4ポイント高くなっている。

投資的経費は、経費の支出が社会資本の形成に向けられるものである。投資的経費が歳出総額に占める構成比率は10.7%で、前年度より2.4ポイント低くなっている。これは、主に、新市庁舎の建設に係る費用が減少したことによるものである。

また、その他経費が歳出総額に占める構成比率は27.8%で、前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。これは財政調整基金への積立金が増加したことによるものである。

経費構成の推移
(億円)



義務的経費のうち扶助費の対象となる主な各種人口の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	人口	構成比率	人口	構成比率	人口	構成比率	人口	構成比率	人口	構成比率
総人口	413,845		409,158		403,628		398,747		393,052	
高 齢 者 人 口	134,129	32.4	135,161	33.0	135,502	33.6	135,322	33.9	135,540	34.5
子 ども 人 口	48,380	11.7	47,329	11.6	46,076	11.4	44,831	11.2	43,077	11.0
参 考										
生活保護受給者	12,423		12,186		11,962		11,784		11,628	
被爆者健康手帳所持者	25,726		24,054		22,402		20,617		18,904	
障害者手帳所持者	31,908		31,254		32,179		32,579		31,021	

注1 総人口は、各年度末の住民基本台帳登録者数で、うち高齢者人口は65歳以上、子ども人口は15歳未満の人口である。

注2 生活保護受給者は年度中平均、被爆者健康手帳所持者及び障害者手帳所持者は年度末現在の数値である。

(5) 款別歳出の状況

第1款 議会費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (項別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 議会費	879,970	807,529	91.8	—	72,441	779,020	28,509	3.7

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ2,850万9千円(3.7%)増加し、8億752万9千円(執行率91.8%)となっており、歳出総額の0.4%である。

主な執行状況は次のとおりである。

- ・議員給与費 5億888万8千円 [前年度比較565万1千円(1.1%)
職員手当等の増加(811万6千円)]
- ・議会活動費 1億1,061万円 [前年度比較1,319万7千円(13.5%)
活動諸費の増加(587万2千円)]

第2款 総務費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (項別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総務管理費	23,073,887	20,866,367	90.4	517,103	1,690,417	27,484,688	△6,618,321	△24.1
2 徴税費	1,668,254	1,542,837	92.5	28,087	97,330	1,588,886	△46,049	△2.9
3 戸籍住民 基本台帳費	940,491	857,775	91.2	22,288	60,428	800,281	57,494	7.2
4 選挙費	362,616	331,725	91.5	—	30,891	355,532	△23,807	△6.7
5 統計調査費	51,715	46,493	89.9	—	5,222	39,987	6,506	16.3
6 監査委員費	122,120	121,193	99.2	—	927	125,974	△4,782	△3.8
合計	26,219,083	23,766,390	90.6	567,478	1,885,216	30,395,349	△6,628,959	△21.8

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 66 億 2,895 万 9 千円 (21.8%) 減少し、237 億 6,639 万円 (執行率 90.6%) となっており、歳出総額の 10.4% である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 項 総務管理費

- ・基金積立金 58 億 813 万 3 千円 [前年度比較 26 億 8,842 万 7 千円 (86.2%)]
財政調整基金積立金の増加
(21 億 8,057 万 4 千円)
- ・国・県支出金等返還金 25 億 1,904 万 2 千円 [前年度比較 18 億 5,127 万円 (277.2%)]
保健衛生費返還金の増加
(15 億 1,923 万 3 千円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は、5 億 6,747 万 8 千円となっており、主なものは次のとおりである。

1 項 総務管理費

- ・ふれあいセンター施設整備事業費 5,793 万 3 千円 昇降機設置工事において、技術者の確保に不測の日数を要したことから、工事が年度内に完了しなかったため
- ・新市庁舎建設事業費 1 億 2,308 万 7 千円 長崎市本庁舎ほか解体工事において、想定箇所以外に石綿含有建材が見つかり、不測の日数を要したことから、工事が年度内に完了しなかったため
- ・世界遺産保存整備事業費 2 億 2,906 万 8 千円 継続費を設定しており、通次繰越を行ったため

第3款 民生費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (項別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 社会福祉費	51,538,622	48,653,353	94.4	1,130,205	1,755,064	44,151,250	4,502,104	10.2
2 児童福祉費	30,788,365	29,117,927	94.6	364,767	1,305,671	29,553,749	△435,822	△1.5
3 生活保護費	21,060,789	20,562,866	97.6	—	497,923	20,086,505	476,362	2.4
4 原爆被爆者 対策費	14,367,765	13,900,650	96.7	—	467,115	14,421,843	△521,193	△3.6
5 災害救助費	1,200	705	58.8	—	495	2,663	△1,958	△73.5
合計	117,756,741	112,235,501	95.3	1,494,972	4,026,268	108,216,009	4,019,492	3.7

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ40億1,949万2千円(3.7%)増加し、1,122億3,550万1千円(執行率95.3%)となっており、歳出総額の48.9%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1項 社会福祉費

- ・ 障害者自立支援給付費 111億5,725万4千円 [前年度比較6億7,143万1千円(6.4%)]
- ・ 繰出金 70億446万1千円 [前年度比較1億3,529万8千円(2.0%)]
(介護保険事業特別会計)
- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費 70億7,808万4千円 [前年度比較70億7,808万4千円(皆増)]
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の皆増(68億9,924万円)

2項 児童福祉費

- ・ 教育・保育給付費 149億6,458万7千円 [前年度比較6億2,898万1千円(4.4%)]
認定こども園の入所児童数の増加
- ・ 手当費(児童手当費) 52億9,180万8千円 [前年度比較△2億1,559万2千円(△3.9%)]

3項 生活保護費

- ・ 生活保護費 196億7,373万円 [前年度比較4億4,353万円(2.3%)]
扶助費の増加(4億6,251万4千円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は14億9,497万2千円となっており、主なものは次のとおりである。

1項 社会福祉費

- | | | |
|-----------------------------|------------|--|
| ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費 | 11億769万9千円 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付が年度内に完了しなかったため |
| ・事務費(障害者福祉費事務費) | 1,627万7千円 | 福祉系システムの改修が年度内に完了しなかったため |

2項 児童福祉費

- | | | |
|------------------|-------------|---|
| ・児童福祉等施設整備事業費補助金 | 2億7,371万7千円 | 認定こども園の改築工事において、全国的に資材が入手困難な状況であったことから、年度内に工事が完了しなかったため |
| ・新保育施設建設用地整備事業費 | 7,770万円 | 新保育施設建設用地擁壁等整備工事の支障となる隣接家屋の工作物の撤去について、所有者との交渉に不測の日数を要し、工事が年度内に完了しなかったため |

第4款 衛生費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (項別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 保健衛生費	10,904,781	7,770,081	71.3	108,567	3,026,134	10,502,812	△2,732,732	△26.0
2 清掃費	9,474,043	8,596,484	90.7	699,629	177,929	5,679,188	2,917,296	51.4
3 上水道費	747,304	403,042	53.9	339,900	4,362	414,054	△11,012	△2.7
合計	21,126,128	16,769,607	79.4	1,148,096	3,208,426	16,596,055	173,552	1.0

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ1億7,355万2千円(1.0%)増加し、167億6,960万7千円(執行率79.4%)となっており、歳出総額の7.3%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1項 保健衛生費

- ・ 予防接種費 21億7,316万9千円 [前年度比較△12億5,255万2千円(△36.6%)]
新型コロナウイルス予防接種費の減少
(△12億6,815万8千円)

2項 清掃費

- ・ ゴミ収集対策費 15億247万5千円 [前年度比較△717万5千円(△0.5%)]
ゴミ収集委託費の減少(△849万5千円)
- ・ ゴミ中間処理費 9億9,525万1千円 [前年度比較4,439万8千円(4.7%)]
東工場維持管理費の増加(3,278万円)
- ・ 新東工場建設事業費 26億5,535万8千円 [前年度比較26億2,839万6千円(1,000%以上)]
ゴミ焼却施設建設の増加
(26億1,970万3千円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は11億4,809万6千円となっており、主なものは次のとおりである。

2項 清掃費

- ・ 新東工場建設事業費 6億8,022万5千円 造成工事において、硬い岩盤の存在が明らかとなり、掘削等に期間を要したことなどから、工事が年度内に完了しなかったため

3項 上水道費

- ・ 繰出金(水道事業会計繰出金) 3億3,990万円 国の1次補正(6年1月)に伴い、6年度に予定していた国庫補助事業を前倒して実施したことから、繰出金の対象工事が年度内に完了しなかったため

第6款 農林水産業費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (項別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 農業費	2,134,764	1,588,725	74.4	93,206	452,833	1,662,508	△73,783	△4.4
2 林業費	238,599	218,443	91.6	—	20,156	356,764	△138,322	△38.8
3 水産業費	2,098,657	1,423,841	67.8	519,559	155,257	1,197,661	226,180	18.9
合計	4,472,020	3,231,009	72.2	612,765	628,246	3,216,934	14,075	0.4

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ1,407万5千円(0.4%)増加し、32億3,100万9千円(執行率72.2%)となっており、歳出総額の1.4%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1項 農業費

- ・ 農業金融対策費 6億4,428万4千円 [前年度比較△361万1千円(△0.6%)]
- ・ 繰出金 2億6,879万6千円 [前年度比較△1,285万9千円(△4.6%)]
(生活排水事業特別会計繰出金
(農業集落排水))

3項 水産業費

- ・ 水産業振興費負担金・補助金 3億3,834万4千円 [前年度比較2億7,745万2千円(455.6%)]
赤潮被害を受けた養殖漁業者に対する補助金の皆増(2億6,701万4千円)
- ・ 農山漁村地域整備交付金事業費 1億7,632万5千円 [前年度比較8,815万5千円(100.0%)]
工事請負費の増加(8,490万円)
- ・ 水産業費負担金 2億117万5千円 [前年度比較△201万1千円(△1.0%)]
(県施行事業費負担金)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は6億1,276万5千円となっており、主なものは次のとおりである。

3項 水産業費

- ・ 水産業振興費負担金・補助金 3億6,910万9千円 養殖魚赤潮被害緊急対策事業費補助金において、養殖魚の被害尾数に対応した代替魚の導入が年度内に完了しなかったため
- ・ 水産業費負担金 1億4,435万円 漁港施設利用者等との調整に不測の日数を要し、県施行事業が年度内に完了しなかったため

第7款 商 工 費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 商工総務費	615,704	600,766	97.6	—	14,938	588,736	12,030	2.0
2 商工振興費	3,731,773	3,150,510	84.4	233,374	347,889	2,702,842	447,668	16.6
3 市 場 費	114,202	109,577	96.0	—	4,625	92,147	17,430	18.9
4 観 光 費	1,578,629	1,315,406	83.3	186,117	77,105	1,611,983	△296,577	△18.4
〔企業立地基盤 整備費〕	—	—	—	—	—	70,773	△70,773	皆減
合 計	6,040,308	5,176,259	85.7	419,491	444,557	5,066,481	109,778	2.2

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ1億977万8千円(2.2%)増加し、51億7,625万9千円(執行率85.7%)となっており、歳出総額の2.3%である。

主な執行状況は次のとおりである。

2目 商工振興費

- ・商業振興対策費 △15億2,608万5千円 営業時間短縮要請協力金の皆減
(△14億101万3千円)
中小事業者等一時金の皆減
(△1億3,446万4千円)
- ・地域消費喚起対策費 17億3,448万3千円 プレミアム付電子商品券発行事業費の皆増
(12億8,014万4千円)
プレミアム付商品券等発行支援費補助金の
増加(5億9,553万2千円)

4目 観光費

- ・観光振興対策費 △1億9,801万6千円 事業持続化支援金の皆減
(△1億5,243万7千円)
G7保健大臣会合推進協議会負担金の皆減
(△3,750万円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は4億1,949万1千円となっており、主なものは次のとおりである。

2目 商工振興費

- ・工業振興対策費 2億1,000万円 国の一次補正に伴う予算を12月補正で計上し、同時に繰越明許費を計上したため

第8款 土木費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (項別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 土木管理費	1,052,691	947,326	90.0	—	105,365	922,788	24,538	2.7
2 道路橋りょう費	5,645,911	4,616,417	81.8	672,618	356,877	4,516,088	100,329	2.2
3 河川海岸費	920,172	767,426	83.4	116,359	36,387	840,091	△72,665	△8.6
4 港湾費	930,832	333,706	35.9	155,826	441,299	461,038	△127,332	△27.6
5 都市計画費	16,792,588	13,786,495	82.1	2,306,254	699,839	13,780,723	5,772	0.0
6 住宅費	2,397,377	1,960,344	81.8	223,680	213,353	2,242,965	△282,621	△12.6
合計	27,739,571	22,411,714	80.8	3,474,737	1,853,120	22,763,694	△351,979	△1.5

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ3億5,197万9千円(1.5%)減少し、224億1,171万4千円(執行率80.8%)となっており、歳出総額の9.8%である。

主な執行状況は次のとおりである。

2項 道路橋りょう費

- ・道路新設改良事業費 19億9,042万1千円 [前年度比較1,833万7千円(0.9%)]
虹が丘町西町1号線の工事請負費の増加(1億557万2千円)

5項 都市計画費

- ・土地区画整理事業費 22億5,148万8千円 [前年度比較△7億7,219万3千円(△25.5%)]
長崎駅周辺地区の工事費の減少(△9億887万8千円)
- ・優良建築物等整備事業費 24億6,138万6千円 [前年度比較19億3,153万8千円(364.5%)]
幸町地区の補助対象工事に係る補助金の増加(19億3,153万8千円)
- ・繰出金(下水道事業会計繰出金) 39億9,550万7千円 [前年度比較△2億9,918万6千円(△7.0%)]
運営費負担金の減少(△1億8,900万6千円)

6項 住宅費

- ・既設公営住宅改善事業費 9億415万2千円 [前年度比較△6,251万5千円(△6.5%)]
改善住戸数の減少(△6,251万5千円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 34 億 7,473 万 7 千円となっており、主なものは次のとおりである。

2 項 道路橋りょう費

- | | | |
|----------------------------|------------------|---|
| ・道路新設改良事業費
地方道路等整備事業費ほか | 4 億 2,087 万 8 千円 | 国の 1 次補正予算(5 年 11 月)に伴う県市合併施行事業が年度内に完了しなかったため |
|----------------------------|------------------|---|

5 項 都市計画費

- | | | |
|--------------------------------------|------------------|---|
| ・土地区画整理事業費
長崎駅周辺地区 | 7 億 2,434 万 4 千円 | 継続費を設定しており、逡次繰越を行ったため |
| ・優良建築物等整備事業費
幸町地区 | 8 億 4,995 万 4 千円 | 補助対象工事において、用途変更に伴う設計変更等の手続きに不測の日数を要し、事業が年度内に完了しなかったため |
| ・都市基盤施設整備事業費
東長崎地区 | 1 億 8,323 万 2 千円 | 東長崎縦貫線において、迂回路の建設に係る借地交渉に不測の日数を要したことにより、事業が年度内に完了しなかったため |
| ・都市計画費負担金
J R 長崎本線連続立体交差
事業費ほか | 2 億 3,633 万 1 千円 | 県が施行する長崎駅東通り線道路改良工事における施工方法等について、関係機関や地元協議に時間を要したことなどにより、事業が年度内に完了しなかったため |

第9款 消 防 費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 常備消防費	3,981,165	3,888,696	97.7	—	92,469	3,834,138	54,558	1.4
2 非常備消防費	422,991	403,532	95.4	—	19,459	388,313	15,220	3.9
3 消防施設費	317,608	255,300	80.4	51,600	10,708	294,475	△39,175	△13.3
4 災害対策費	91,357	71,869	78.7	—	19,488	90,452	△18,583	△20.5
5 水 防 費	130	30	22.8	—	100	70	△41	△57.8
合 計	4,813,251	4,619,427	96.0	51,600	142,224	4,607,448	11,979	0.3

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 1,197万9千円(0.3%)増加し、46億1,942万7千円(執行率96.0%)となっており、歳出総額の2.0%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1目 常備消防費

・常備消防活動費 3億121万6千円 [前年度比較1,894万9千円(6.7%)]

2目 非常備消防費

・消防団活動費 2億2,581万9千円 [前年度比較△1,029万7千円(△4.4%)]

・消防団員福利費 1億6,773万8千円 [前年度比較2,726万6千円(19.4%)]

3目 消防施設費

・消防施設管理費 1億3,055万3千円 [前年度比較3,549万円(37.3%)]
車両修繕料の増加

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は5,160万円となっている。

3目 消防施設費

・消防施設整備事業費 5,160万円 消防団格納庫建設工事及び南消防署内部改修工事の入札が不調となったため

第10款 教育費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (項別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 教育総務費	2,348,240	2,238,232	95.3	—	110,009	1,947,059	291,173	15.0
2 小学校費	7,406,310	4,604,359	62.2	2,484,356	317,596	3,071,444	1,532,915	49.9
3 中学校費	2,051,972	1,579,523	77.0	261,200	211,250	1,800,043	△220,520	△12.3
4 高等学校費	790,472	722,350	91.4	—	68,122	691,580	30,770	4.4
5 幼稚園費	38,718	35,161	90.8	—	3,557	25,537	9,624	37.7
6 社会教育費	2,702,777	1,953,074	72.3	600,754	148,949	2,098,561	△145,487	△6.9
7 保健体育費	3,780,499	3,593,364	95.0	—	187,135	3,469,078	124,286	3.6
8 市民会館費	288,871	266,113	92.1	—	22,758	339,566	△73,453	△21.6
合計	19,407,860	14,992,176	77.2	3,346,309	1,069,375	13,442,867	1,549,309	11.5

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 15 億 4,930 万 9 千円 (11.5%) 増加し、149 億 9,217 万 6 千円 (執行率 77.2%) となっており、歳出総額の 6.5% である。

主な執行状況は次のとおりである。

2項 小学校費

- ・ 小学校管理費 10 億 9,815 万 9 千円 [前年度比較 △1 億 9,893 万 6 千円 (△15.3%)]
教育 ICT 推進費における備品購入費などの減少 (△1 億 2,467 万 1 千円)
新型コロナウイルス感染症対策費の皆減 (△6,627 万 8 千円)
- ・ 小学校整備事業費 27 億 8,137 万 2 千円 [前年度比較 17 億 663 万 3 千円 (158.8%)]
西町小校舎等改築にかかる工事請負費等の増加 (9 億 7,705 万 8 千円)
西浦上小校舎等改築に係る工事請負費等の増加 (8 億 3,190 万 3 千円)

7項 保健体育費

- ・ 学校給食実施費 28 億 2,861 万円 [前年度比較 1 億 5,733 万 3 千円 (5.9%)]
食材価格の高騰による給食食材等調達費の増加 (1 億 2,184 万 3 千円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 33 億 4,630 万 9 千円となっており、主なものは次のとおりである。

2項 小学校費

- ・ 小学校整備事業費 24 億 3,751 万 6 千円 小島小校舎等改築及び西町小校舎等改築において、継続費の入札差金等による残額の繰越及び追加内示（6 年 1 月）に併せて実施する工事等について、事業が年度内に完了しなかったため

6項 社会教育費

- ・ 文化財保存整備事業費 2 億 5,893 万 2 千円 国指定重要文化財旧長崎英国領事館において、国からの補助が付かなかったことによる翌年度への繰越及び国指定重要文化財旧オルト住宅において、耐震補強工事に向けた一時解体中に不測の事態が生じ、耐震診断の再検討などが行われた結果、年度内に出来高に到達できなかったため
- ・ 文化財保存整備事業費補助金 3 億 4,182 万 2 千円 伝統的建造物（マリア園）の保存修理に用いる木製サッシの材料の納品に遅れが生じ、事業が年度内に完了しなかったため

第11款 災害復旧費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (項別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 農林水産施設災害復旧費	93,352	20,085	21.5	9,500	63,768	165,324	△145,239	△87.9
2 公共土木施設災害復旧費	587,849	208,201	35.4	—	379,648	338,862	△130,661	△38.6
3 文教施設災害復旧費	51,900	34,592	66.7	—	17,308	50,094	△15,502	△30.9
4 市有施設等災害復旧費	30,000	—	—	—	30,000	5,693	△5,693	皆減
〔厚生労働施設災害復旧費〕	—	—	—	—	—	1,210	△1,210	皆減
合計	763,101	262,877	34.4	9,500	490,724	561,182	△298,304	△53.2

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ2億9,830万4千円(53.2%)減少し、2億6,287万7千円(執行率34.4%)となっており、歳出総額の0.1%である。

主な執行状況は次のとおりである。

2項 公共土木施設災害復旧費

- ・道路災害復旧費 1億4,076万円 [前年度比較 △3,323万7千円(△19.1%)]
復旧を要する災害の減少に伴う復旧工事費の減少
- ・公園災害復旧費 5,135万4千円 [前年度比較 △3,260万7千円(△38.8%)]
復旧を要する災害の減少に伴う復旧工事費の減少

3項 文教施設災害復旧費

- ・小学校災害復旧費 3,181万円 [前年度比較 △907万8千円(△22.2%)]
復旧を要する災害の減少に伴う復旧工事費の減少

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は950万円となっている。

1項 農林水産施設災害復旧費

- ・農業用施設災害復旧費 950万円 令和5年6~7月の豪雨により被災した農地及び農道の災害復旧工事が年度内に完了しなかったため

第12款 公債費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (目別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 元 金	24,107,665	24,107,665	100.0	—	0	23,711,004	396,660	1.7
2 利 子	1,206,457	1,088,406	90.2	—	118,051	1,024,422	63,985	6.2
〔 公債諸費 〕	—	—	—	—	—	15	△15	皆減
合 計	25,314,122	25,196,071	99.5	—	118,051	24,735,441	460,630	1.9

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ4億6,063万円(1.9%)増加し、251億9,607万1千円(執行率99.5%)となっており、歳出総額の11.0%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1目 元金

・元金 241億766万5千円 [前年度比較 3億9,666万円(1.7%)]
 商工債元金の増加
 (2億4,177万5千円)
 総務債元金の増加
 (1億4,217万4千円)

2目 利子

・利子 10億8,840万6千円 [前年度比較 6,398万5千円(6.2%)]
 総務債利子の増加
 (3,337万5千円)
 臨時財政対策債利子の増加
 (2,462万7千円)
 教育債利子の増加
 (1,144万8千円)

第13款 予備費

充用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	5 年 度			4 年 度 充 用 額 ③	前年度比較	
	予 算 額 ①	充 用 額 ②	不 用 額 ①-②		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 予 備 費	200,000	137,632	62,368	230,220	△92,588	△40.2

ア 充用額について

当年度の充用額は、前年度に比べ9,258万8千円(40.2%)減少し、1億3,763万2千円となっている。

充用額の主なものは、次のとおりである。

4 款	衛生費	8,884 万 4 千円	・ 予防接種健康被害者への給付金
8 款	土木費	2,623 万 5 千円	・ 平和公園エスカレーターの故障に伴う施設修繕料

4 市債の状況(別表14参照)

当年度の借入額は150億7,830万円で、前年度に比べ67億331万円(30.8%)減少し、歳入決算額に対する割合は6.4%(前年度9.1%)となっている。これは、衛生債と教育債が増加したものの、総務債、土木債及び臨時財政対策債が減少したことなどによるものである。

元利償還額は251億9,588万1千円で、前年度に比べ4億6,084万9千円(1.9%)増加し、歳出決算額に対する割合は11.0%(前年度10.7%)となっている。これは総務債及び商工債の元利償還額が増加したことなどによるものである。

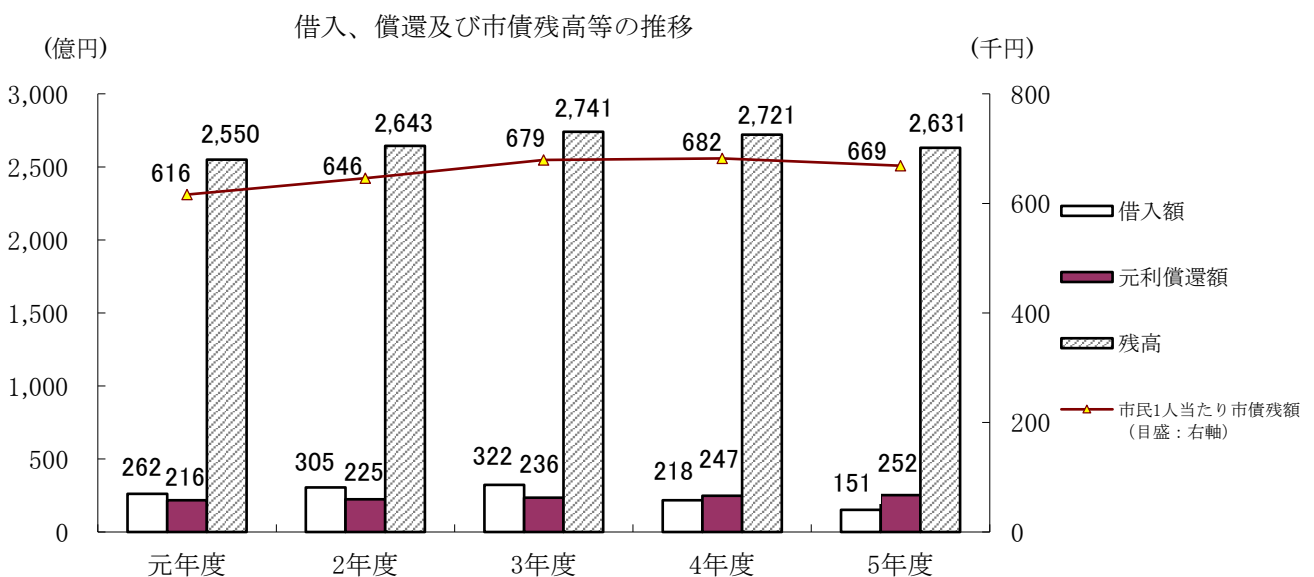
なお、当年度末残高は2,631億896万1千円で、前年度に比べ90億2,936万5千円(3.3%)減少している。

過去5か年度の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%・人)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
借 入 額		26,166,292	30,465,625	32,224,219	21,781,610	15,078,300
元利償還額	元 金	20,135,682	21,156,212	22,505,911	23,711,004	24,107,665
	利 子	1,508,310	1,299,572	1,094,489	1,024,027	1,088,216
	合 計	21,643,992	22,455,784	23,600,400	24,735,032	25,195,881
年度末残高		255,039,999	264,349,412	274,067,720	272,138,326	263,108,961
歳入決算額		217,371,744	279,416,810	261,267,388	238,187,783	237,065,649
歳出決算額		212,544,522	274,272,737	254,268,912	230,380,478	229,468,559
借 入 額／歳入決算額		12.0	10.9	12.3	9.1	6.4
元利償還額／歳出決算額		10.2	8.2	9.3	10.7	11.0
市民1人当たり市債残額		616	646	679	682	669
住民基本台帳登録者数		413,845	409,158	403,628	398,747	393,052

注 市民1人当たり市債残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数から算出している。



特 別 会 計

1 決算状況・財政状況(別表3参照)

決算状況・財政状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 額 ①	歳 出 額 ②	歳入歳出 差引残額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	5 年 度 実 収 支 額 ③ - ④ = ⑤	4 年 度 実 収 支 額 ⑥	単 年 度 収 支 額 ⑤-⑥
観 光 施 設 事 業	369,949	349,136	20,813	-	20,813	-	20,813
国民健康 保険事業	事業勘定	53,454,803	53,330,219	124,584	-	124,584	△ 188,591
	直営診療 施設勘定	137,515	137,515	-	-	-	-
土 地 取 得	2,844,522	2,258,987	585,535	585,535	-	-	-
中央卸売市場事業	241,151	241,151	-	-	-	-	-
駐 車 場 事 業	215,217	215,217	-	-	-	-	-
財 産 区	107,215	107,215	-	-	-	-	-
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	129,559	88,484	41,075	-	41,075	64,995	△ 23,920
介 護 保 険 事 業	48,782,951	47,751,286	1,031,665	-	1,031,665	1,298,618	△ 266,954
生 活 排 水 事 業	474,271	425,847	48,424	-	48,424	-	48,424
診 療 所 事 業	362,713	362,713	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	6,370,028	6,205,653	164,376	-	164,376	28,874	135,502
長崎市立病院機構 病院事業債管理	1,195,897	1,195,897	-	-	-	-	-
合 計	114,685,791	112,669,320	2,016,471	585,535	1,430,936	1,705,662	△ 274,727
前 年 度 合 計	113,829,351	111,442,147	2,387,204	681,542	1,705,662	1,671,487	34,175
対 前 年 度 比 較	856,440	1,227,173	△370,733	△96,007	△274,727	34,175	△308,902

特別会計の合計決算額は、前年度に比べ歳入で 8 億 5,644 万円(0.8%)、歳出で 12 億 2,717 万 3 千円(1.1%)それぞれ増加し、歳入 1,146 億 8,579 万 1 千円、歳出 1,126 億 6,932 万円となっている。

(1) 一般会計からの繰入れ状況(別表2参照)

一般会計から特別会計への繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

会 計 別	5年度		4年度		前 年 度 比 較	
	繰入金額 ①	比率	繰入金額 ②	比率	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
観 光 施 設 事 業	-	-	28,208	7.1	△ 28,208	皆減
国民健康保険事業(事業勘定)	4,210,132	7.9	4,270,554	7.9	△ 60,422	△ 1.4
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	45,671	33.2	45,716	32.2	△ 44	△ 0.1
中 央 卸 売 市 場 事 業	43,461	18.0	27,669	12.0	15,792	57.1
駐 車 場 事 業	-	-	20	0.0	△ 20	皆減
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	11,104	8.6	3,626	1.8	7,478	206.2
介 護 保 険 事 業	7,004,461	14.4	6,869,163	14.4	135,298	2.0
生 活 排 水 事 業	351,750	74.2	367,280	71.6	△ 15,531	△ 4.2
診 療 所 事 業	218,392	60.2	208,825	58.8	9,567	4.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,608,550	25.3	1,548,648	25.1	59,902	3.9
合 計	13,493,521	12.2	13,369,710	12.1	123,811	0.9

一般会計から特別会計への繰入金は、前年度に比べ1億2,381万1千円(0.9%)増加し、134億9,352万1千円となっている。

(2) 一般会計への繰出し状況(別表2参照)

特別会計から一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

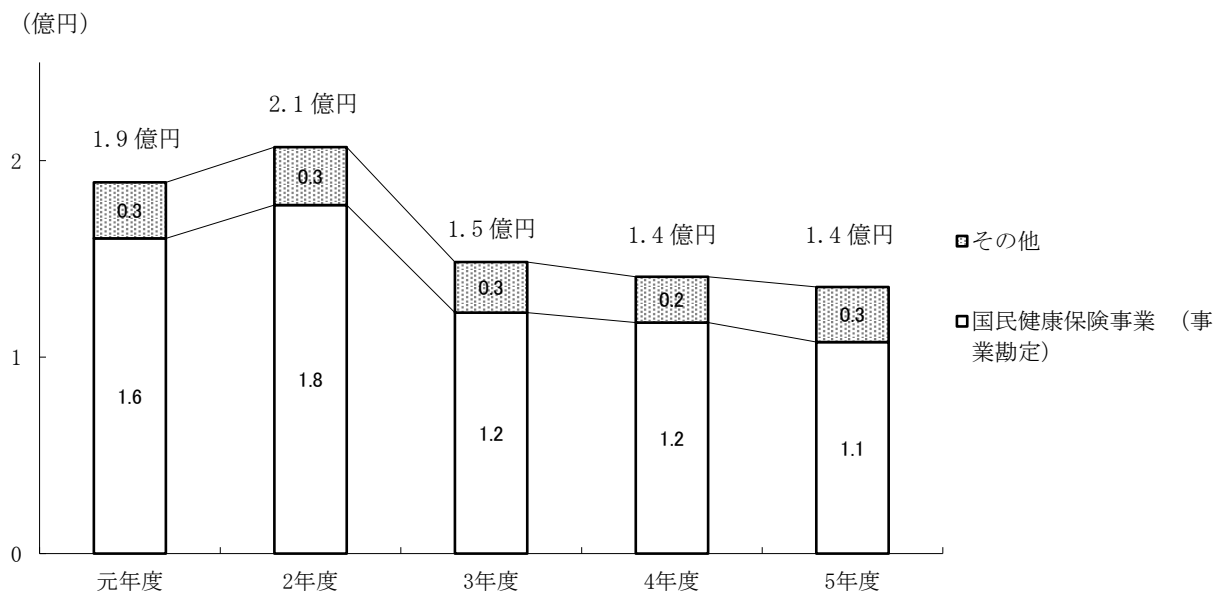
会 計 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	繰出金額 ①	比率	繰出金額 ②	比率	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
観 光 施 設 事 業	16,240	4.7	-	-	16,240	皆増
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	-	-	26,542	19.6	△ 26,542	皆減
合 計	16,240	4.7	26,542	19.6	△ 10,302	△ 38.8

特別会計から一般会計への繰出金は、前年度に比べ1,030万2千円(△38.8%)減少し、1,624万円となっている。

(3) 不納欠損額の状況(別表1・別表12参照)

不納欠損額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

不納欠損額の推移

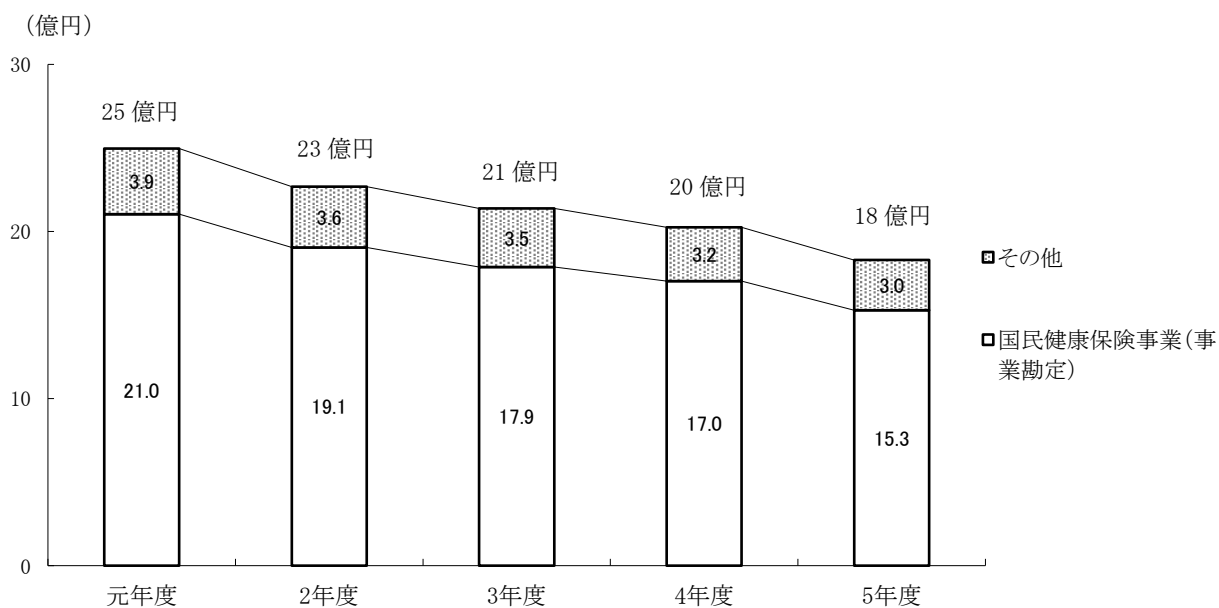


注 「その他」は、土地取得、財産区、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、介護保険事業、生活排水事業、後期高齢者医療事業である。

(4) 収入未済額の状況(別表1・別表13参照)

収入未済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

収入未済額の推移



注 「その他」は、観光施設事業、土地取得、駐車場事業、財産区、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、介護保険事業、生活排水事業、後期高齢者医療事業である。

(5) 市債の状況(別表 14 参照)

市債の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度末	5年度			5年度末
	現在高 ①	借入額 ②	償還額 (元金) ③	差引額 ② - ③ = ④	現在高 ① + ④
観 光 施 設 事 業 債	360,284	22,100	104,413	△ 82,313	277,971
国 民 健 康 保 険 事 業 債 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	54,281	4,700	2,604	2,096	56,377
中 央 卸 売 市 場 事 業 債	222,859	12,000	23,395	△ 11,395	211,465
駐 車 場 事 業 債	589,194	93,200	41,848	51,352	640,546
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	229,417	-	72,945	△ 72,945	156,472
生 活 排 水 事 業 債	1,400,473	5,300	242,133	△ 236,833	1,163,640
診 療 所 事 業 債	725,819	7,600	92,551	△ 84,951	640,868
長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理 債	9,814,343	366,000	766,973	△ 400,973	9,413,370
合 計	13,396,670	510,900	1,346,861	△ 835,961	12,560,709

市債は、前年度に比べ8億3,596万1千円(6.2%)減少し、125億6,070万9千円となっている。これは、主に、長崎市立病院機構病院事業債管理債が4億97万3千円減少したことによるものである。

(6) 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度末	5年度			5年度末
	現在高 ①	積立額 ②	取崩額 ③	差引額 ② - ③ = ④	現在高 ① + ④
観 光 施 設 整 備 基 金	561,804	17,862	66,722	△ 48,861	512,943
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	84,463	278,034	-	278,034	362,498
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	4,988,608	967,128	-	967,128	5,955,736
駐 車 場 施 設 整 備 基 金	313,746	52,733	-	52,733	366,479
合 計	5,948,621	1,315,757	66,722	1,249,035	7,197,655

2 会計別歳入歳出の状況(別表1・別表7参照)

観光施設事業特別会計

当会計は、グラバー園及びロープウェイ事業を運営することを目的として設置している。決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区分 (款別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使用料及び 手数料	288	283	283	100	—	—	287	△4	△ 1.5
2 国庫支出金	49,000	24,250	24,250	100	—	—	22,359	1,891	8.5
3 県支出金	12,810	2,910	2,910	100	—	—	2,663	247	9.3
4 財産収入	1,503	1,622	1,622	100	—	—	1,103	519	47.1
5 繰入金	57,300	66,722	66,722	100	—	—	80,263	△13,540	△ 16.9
6 諸収入	266,965	252,062	252,062	100	—	—	257,916	△5,855	△ 2.3
7 市債	28,600	22,100	22,100	100	—	—	31,200	△9,100	△ 29.2
[繰越金]	—	—	—	—	—	—	1,763	△1,763	皆減
合計	416,466	369,949	369,949	100	—	—	397,554	△27,605	△ 6.9

歳出

(単位：千円・%)

区分 (款別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 グラバー園費	277,878	224,792	80.9	—	53,086	207,806	16,986	8.2
2 ロープウェイ費	132,588	124,344	93.8	—	8,244	189,748	△65,404	△34.5
3 予備費	6,000	—	—	—	6,000	—	—	—
合計	416,466	349,136	83.8	—	67,330	397,554	△48,418	△12.2

当年度の収入済額は、前年度に比べ2,760万5千円(6.9%)減少し、3億6,994万9千円(収入率100%)となっている。これは、主に、新型コロナウイルス感染症の収束等により施設利用者が大幅に増加したことで、令和4年度まで支払われた赤字補填の一般会計繰入金が皆減し(前年度に比べ2,820万8千円の減)、利用料金受入金は118万5千円の増加に留まったことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ4,841万8千円(12.2%)減少し、3億4,913万6千円(執行率83.8%)である。これは、主に、新型コロナウイルス感染症の収束により指

定管理者管理委託料の支出が皆減したことなどにより、ロープウェイ費が6,540万4千円(34.5%)減少したことによるものである。

なお、不用額は6,733万円となっており、主なものは、グラバー園費5,308万6千円で、予算に比べて消費税の納付が減少したこと等によるものである。

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は2,081万3千円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は2,081万3千円となっている。

5年の本市の観光客数は、前年に比べ127万600人(31.4%)増加し、531万9,400人(確報値)となっている。

(2) 各事業の決算状況

ア グラバー園事業

グラバー園事業の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		5年度 ①	4年度 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	使用料及び手数料	12	11	1	6.4
	国庫支出金	24,250	22,359	1,891	8.5
	県支出金	2,910	2,663	247	9.3
	財産収入	1,622	1,103	519	47.1
	繰入金	45,662	53,595	△7,933	△14.8
	諸収入	205,807	155,337	50,471	32.5
	市債	11,700	17,700	△6,000	△33.9
	繰越金	—	1,763	△1,763	皆減
	合計	291,964	254,531	37,433	14.7
歳 出	グラバー園事業費	149,478	137,697	11,780	8.6
	公債費	59,075	70,109	△11,034	△15.7
	繰出金	16,240	—	16,240	皆増
	合計	224,792	207,806	16,986	8.2

主な施設整備

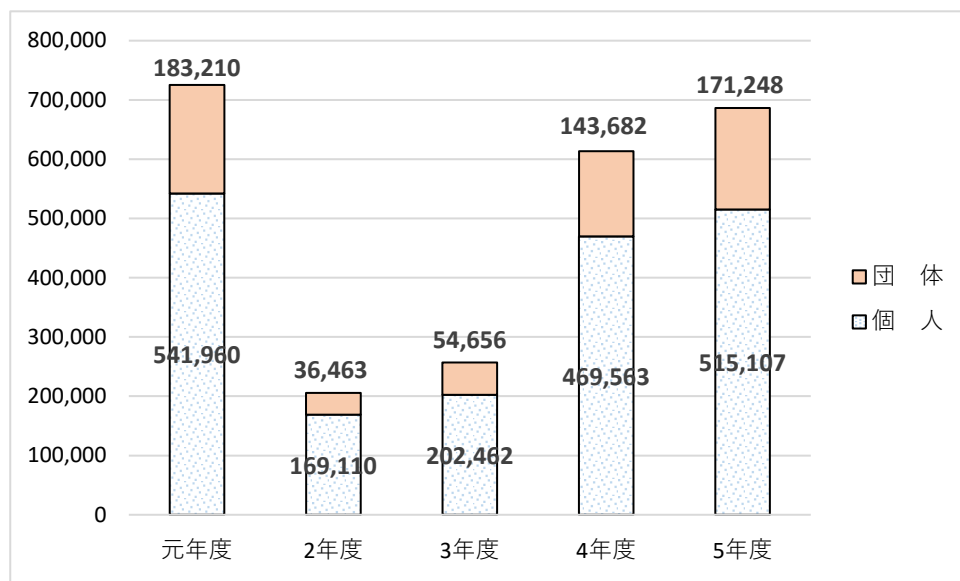
伝統芸能館設備改修

3,515万5千円

グラバー園の有料入場者数は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ変更となり初めての夏休み・お盆期間や移動制限のない年末年始となったことなどにより、前年度に比べ7万3,110人(11.9%)増加し、68万6,355人となっている。有料入場者数の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

グラバー園の有料入場者数の推移

(単位：人)



イ ロープウェイ事業

ロープウェイ事業の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		5年度 ①	4年度 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳入	使用料及び手数料	270	276	△5	△1.8
	繰入金	21,060	26,667	△5,607	△21.0
	諸収入	46,254	102,580	△56,325	△54.9
	市債	10,400	13,500	△3,100	△23.0
	合計	77,985	143,023	△65,038	△45.5
歳出	ロープウェイ事業費	78,383	145,792	△67,409	△46.2
	公債費	45,961	43,956	2,005	4.6
	合計	124,344	189,748	△65,404	△34.5

主な施設整備

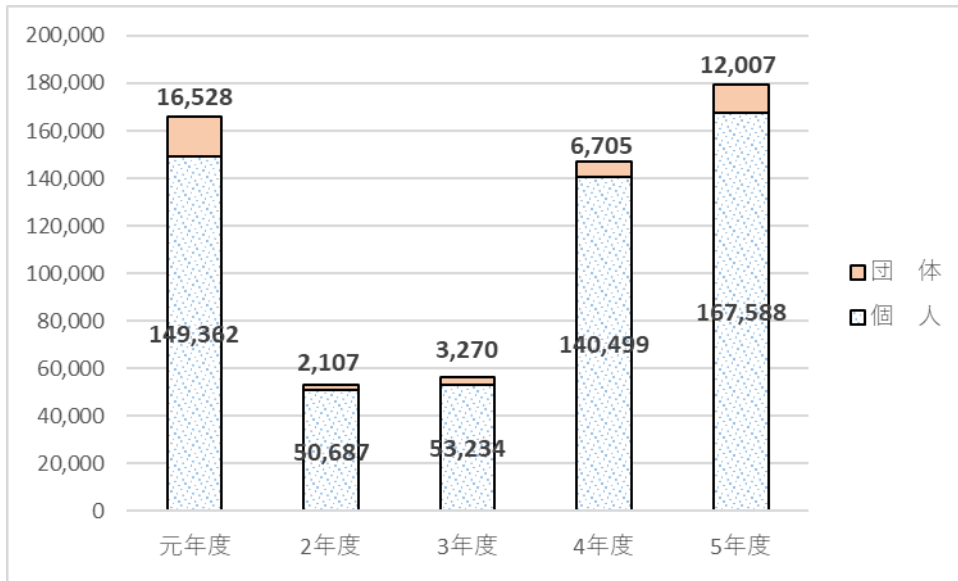
長崎ロープウェイ設備

3,146万円

ロープウェイの有料利用者数についても、グラバー園同様、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ変更となり初めての夏休み・お盆期間や移動制限のない年末年始となったことなどにより、前年度に比べ3万2,391人(22.0%)増加し、17万9,595人となっている。有料利用者数の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

長崎ロープウェイの有料入場者数の推移

(単位:人)



国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

当会計は、国民健康保険に加入する被保険者の疾病、負傷、出産等に対して必要な給付を行うことを目的として設置している。国民健康保険事業は、被保険者の納める税と国等からの負担金等で成り立っている相互扶助の精神に基づいた社会保険制度である。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区分 (款別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較		
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③	
1 国民健康 保 險 税	8,326,319	9,808,312	8,218,720	83.8	104,928	1,509,356	8,386,193	△167,473	△ 2.0	
内 訳	現年課税分	7,864,032	8,224,416	7,725,691	93.9	248	522,810	7,901,320	△175,628	△ 2.2
	滞納繰越分	462,287	1,583,896	493,029	31.1	104,680	986,546	484,874	8,155	1.7
2 使用料及び 手 数 料	3,903	4,329	4,357	100.6	—	—	4,579	△223	△ 4.9	
3 国庫支出金	1,071	702	702	100	—	—	—	702	皆増	
4 県支出金	41,768,730	40,579,567	40,579,567	100	—	—	40,962,713	△383,146	△ 0.9	
5 財産収入	244	244	244	100	—	—	1	243	1,000以上	
6 繰 入 金	4,254,145	4,210,132	4,210,132	100	—	—	4,270,554	△60,422	△ 1.4	
7 繰 越 金	313,177	313,175	313,175	100	—	—	339,551	△26,376	△ 7.8	
8 諸 収 入	104,047	149,963	127,906	85.3	2,749	19,330	109,695	18,212	16.6	
合 計	54,771,636	55,066,424	53,454,803	97.1	107,677	1,528,685	54,073,287	△618,484	△ 1.1	

歳出

(単位：千円・%)

区分 (款別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総務費	287,477	267,273	93.0	—	20,204	253,558	13,715	5.4
2 保険給付費	41,127,682	39,751,103	96.7	—	1,376,579	40,065,814	△314,711	△0.8
3 国民健康保険 事業費納付金	12,550,296	12,550,295	100.0	—	1	12,591,435	△41,140	△0.3
4 保健事業費	383,121	364,910	95.2	—	18,211	357,309	7,601	2.1
5 基金積立金	278,035	278,034	100.0	—	1	84,170	193,864	230.3
6 諸支出金	135,507	118,603	87.5	—	16,904	107,826	10,777	10.0
7 予備費	9,518	—	—	—	9,518	—	—	—
〔公債費〕	—	—	—	—	—	300,000	△300,000	皆減
合計	54,771,636	53,330,219	97.4	—	1,441,417	53,760,112	△429,893	△0.8

当年度の収入済額は、前年度に比べ6億1,848万4千円(1.1%)減少し、534億5,480万3千円(収入率97.1%)となっている。これは、主に、被保険者数の減少などにより保険給付費等交付金が減少したことにより、県支出金が3億8,314万6千円(0.9%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ4億2,989万3千円(0.8%)減少し、533億3,021万9千円(執行率97.4%)となっている。これは、主に、被保険者数が減少したことなどにより、保険給付費が3億1,471万1千円(0.8%)減少したことによるものである。

なお、不用額は14億4,141万7千円となっており、主なものは、保険給付費13億7,657万9千円で、1人当たり保険給付費が予定を下回ったことなどによるものである。

ア 保険給付の状況

被保険者数は8万4,822人、保険給付費は397億5,110万3千円となっており、前年度に比べ、保険給付費全体は3億1,471万1千円(0.8%)、被保険者数は4,509人(5.0%)減少しているが、1人当たり保険給付費は2万円(4.5%)増加している。

保険給付の状況の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：世帯・人・千円・回)

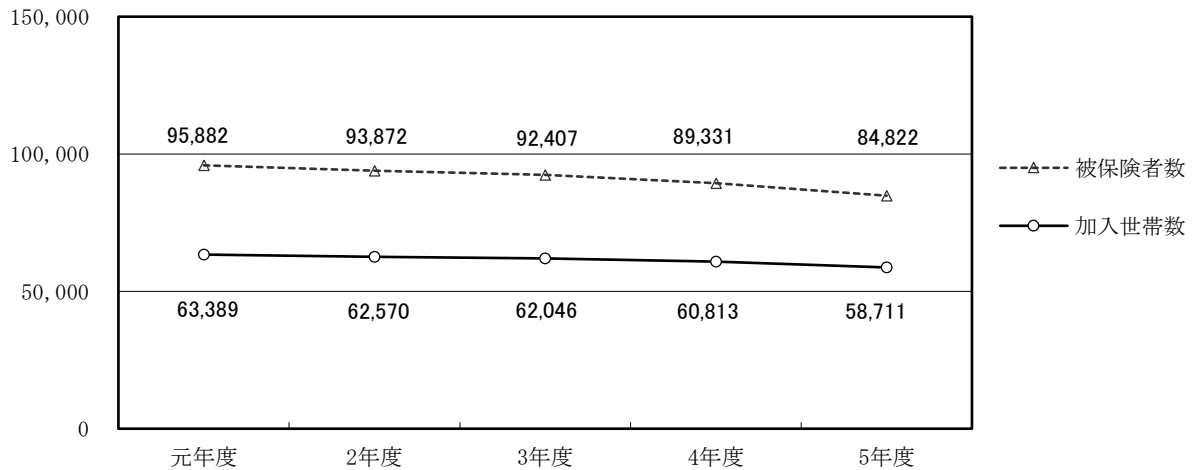
区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
世 帯 数	63,389	62,570	62,046	60,813	58,711
被 保 険 者 数	95,882	93,872	92,407	89,331	84,822
保 険 給 付 費	39,722,208	39,056,337	40,291,046	40,065,814	39,751,103
1人当たり保険給付費	414	416	436	449	469
1人当たり受診回数	12.9	12.1	12.7	12.9	13.1

注1 世帯数、被保険者数は前年度3月から当年度2月までの平均値である。

注2 1人当たり受診回数は、診療にかかる総件数を被保険者数で除したものである。

国民健康保険の加入状況の推移

(人・世帯)



イ 保険税収入済額の状況

収入済額は 82 億 1,872 万円で、1 世帯当たり課税額は 14 万円、1 人当たり課税額は 9 万 7 千円であり、過去 5 か年度の推移は、次表のとおりである。

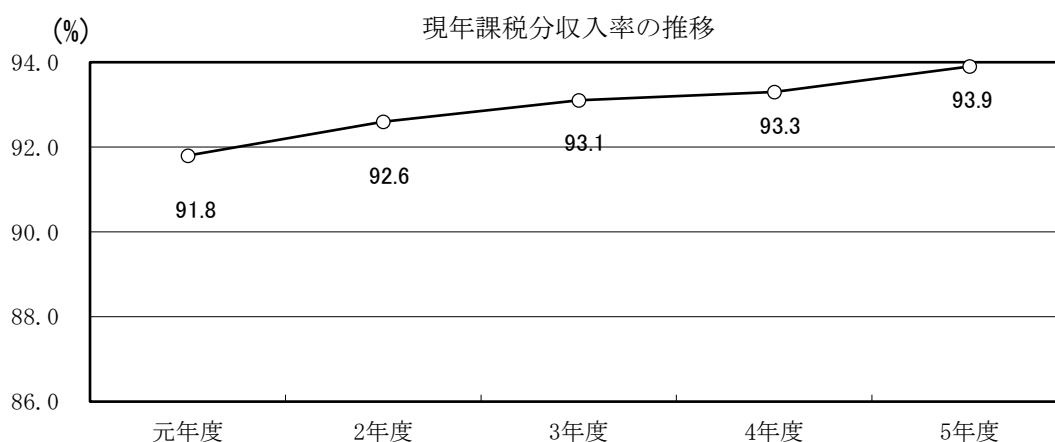
(単位：千円・%)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
国民健康保険税	8,526,248	8,413,815	8,190,953	8,386,193	8,218,720
現年課税分	7,880,816 (91.8)	7,831,290 (92.6)	7,671,872 (93.1)	7,901,320 (93.3)	7,725,691 (93.9)
滞納繰越分	645,432 (29.7)	582,525 (29.0)	519,081 (28.5)	484,874 (28.6)	493,029 (31.1)
1 世帯当たり課税額	135	135	133	139	140
1 人当たり課税額	90	90	89	95	97

注 表中の()書きは収入率である。

収入率について

当年度現年課税分の収入率は 93.9% であり、過去 5 か年度の推移は、次のとおりである。



不納欠損額について

国民健康保険税の不納欠損額は1億492万8千円となっており、その内容は次表のとおりである。

(単位：世帯・件・千円・%)

区 分		世 帯 数	件 数	税 額		
				税 額	構成比率	
地 方 税 法	第15条の7第4項	無 財 産	106	803	15,943	15.2
		生 活 困 窮	417	2,239	21,027	20.0
		所 在 不 明	129	593	4,042	3.9
	第15条の7第5項	限 定 承 認 等	88	660	11,270	10.7
	第18条 第1項	時 効 完 成	1,059	4,866	52,646	50.2
合 計		1,799	9,161	104,928	100	

収入未済額について

国民健康保険税の収入未済額は15億935万6千円となっている。これは、国民健康保険税に係る現年課税分5億2,281万円、滞納繰越分9億8,654万6千円であり、過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国民健康保険税	2,088,540	1,892,866	1,766,325	1,684,469	1,509,356
現年課税分	715,454	644,295	584,635	584,518	522,810
滞納繰越分	1,373,085	1,248,571	1,181,691	1,099,951	986,546

(2) 国民健康保険財政調整基金について

国民健康保険事業における財政の調整を図り、健全な財政運営に資することを目的として設置している。前年度末の基金残高は8,446万3千円であったが、当年度は、国民健康保険財政調整基金への積立を行った結果、5年度末の基金残高は3億6,249万8千円となっている。

(3) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は1億2,458万4千円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△1億8,859万1千円となっている。

また、単年度収支額に、プラス要素である国民健康保険財政調整基金積立金を加え、マイナス要素である同繰入金を差し引いた実質単年度収支額は8,944万3千円となっている。

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

当会計は、国民健康保険の保健事業の一つとして地域住民の健康保持に必要な医療を提供するため、伊王島国民健康保険診療所及び高島国民健康保険診療所の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区分 (款別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 診療収入	37,893	44,455	44,455	100	-	-	40,433	4,021	9.9
2 使用料及び 手数料	109	98	98	100	-	-	37	61	167.7
3 県支出金	42	468	468	100	-	-	14	454	1,000以上
4 繰入金	104,000	82,834	82,834	100	-	-	82,674	161	0.2
5 諸収入	3,878	4,960	4,960	100	-	-	4,968	△9	△0.2
6 市債	5,300	4,700	4,700	100	-	-	13,600	△8,900	△65.4
〔国庫支出金〕	-	-	-	-	-	-	429	△429	皆減
合計	151,222	137,515	137,515	100	-	-	142,155	△4,640	△3.3

歳出

(単位：千円・%)

区分 (款別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総務費	116,008	107,203	92.4	-	8,805	115,139	△7,936	△6.9
2 医療費	32,259	27,619	85.6	-	4,640	25,149	2,471	9.8
3 公債費	2,739	2,692	98.3	-	47	1,868	824	44.1
4 諸支出金	16	-	-	-	16	-	-	-
5 予備費	200	-	-	-	200	-	-	-
合計	151,222	137,515	90.9	-	13,707	142,155	△4,640	△3.3

当年度の収入済額は、前年度に比べ464万円(3.3%)減少し、1億3,751万5千円(収入率100%)となっている。これは、主に、伊王島国民健康保険診療所医師住宅の修繕工事が

皆減したことに伴い市債が 890 万円 (65.4%) 減少したことによるものである。また、繰入金 8,283 万 4 千円は、へき地診療所運営に伴い国から国民健康保険事業特別会計事業勘定を通じて交付される事業勘定繰入金 3,716 万 3 千円及び赤字補てんのために繰り入れられた一般会計繰入金 4,567 万 1 千円である。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 464 万円 (3.3%) 減少し、1 億 3,751 万 5 千円 (執行率 90.9%) となっている。これは、主に、総務費が 793 万 6 千円 (6.9%) 減少したことによるものである。

なお、不用額は 1,370 万 7 千円となっており、主なものは、総務費の 880 万 5 千円で、高島国民健康保険診療所の施設管理運営費が予定を下回ったことなどによるものである。

ア 国民健康保険直営診療所の利用状況

国民健康保険直営診療所の利用状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
伊 王 島	診 療 圏 人 口	667	668	658	643	614
	年 間 延 患 者 数	5,616	5,315	4,032	4,365	4,315
	1 日 当 たり 患 者 数	23.8	22.2	17.3	18.5	18.3
高 島	診 療 圏 人 口	356	333	305	291	261
	年 間 延 患 者 数	1,821	1,702	1,487	1,377	1,455
	1 日 当 たり 患 者 数	7.5	7.0	6.1	5.7	6.0

注 診療圏人口は、各年度末現在の数値である。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額 4,567 万 1 千円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ 4 万 4 千円 (0.1%) 減少している。

土地取得特別会計

当会計は、道路、公園等の計画的な都市基盤整備事業を円滑に推進するため、土地開発基金の運用により公共事業用地の先行取得を目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区分 (款別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財産収入	1,132,884	898,956	898,956	100	—	—	337,277	561,679	166.5
2 繰入金	568	36,334	36,334	100	—	—	7,323	29,012	396.2
3 諸収入	1,473,600	1,237,628	1,231,586	99.5	6,042	—	1,926,750	△695,163	△36.1
4 繰越金	677,645	677,645	677,645	100	—	—	71,415	606,230	848.9
合計	3,284,697	2,850,564	2,844,522	99.8	6,042	—	2,342,765	501,757	21.4

歳出

(単位：千円・%)

区分 (款別)	5年度						4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	増減額 ②-③=④		増減率 ④/③	
1 土地取得事業費	3,284,697	2,258,987	68.8	585,535	440,175	1,665,120	593,867	35.7	
1 公共用地取得費	2,150,260	1,320,362	61.4	585,535	244,363	1,326,531	△6,170	△0.5	
2 土地開発基金借入金償還金	1,131,979	936,167	82.7	—	195,812	338,588	597,579	176.5	
3 土地開発基金積立金	2,458	2,458	100	—	—	—	2,458	皆増	
合計	3,284,697	2,258,987	68.8	585,535	440,175	1,665,120	593,867	35.7	

当年度の収入済額は、前年度に比べ5億175万7千円(21.4%)増加し、28億4,452万2千円(収入率99.8%)となっている。これは、主に、用地費及び補償額の繰越が増加したことにより、前年度繰越金が6億623万円(848.9%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ5億9,386万7千円(35.7%)増加し、22億5,898万7千円(執行率68.8%)となっている。これは、主に取得した公共用地の一般会計への売払が増加したため、土地開発基金借入金償還金が5億9,757万9千円(176.5%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は5億8,553万5千円で、主に用地取得が年度内に完了しなかったこと

によるものである。また、不用額は4億4,017万5千円となっており、主なものは、公共用地取得費2億4,436万3千円で、事業用地及び代替地の取得費並びに用地取得に伴う補償費が予定を下回ったことによるものである。

中央卸売市場事業特別会計

当会計は、中央卸売市場を設けて、生鮮食料品等の公正かつ効率的な取引と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区分 (款別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使用料及び 手数料	143,480	141,736	141,736	100	-	-	142,782	△1,046	△ 0.7
2 財産収入	1	-	-	-	-	-	-	-	-
3 繰入金	47,642	43,461	43,461	100	-	-	27,669	15,792	57.1
4 諸収入	57,774	43,954	43,954	100	-	-	53,858	△9,904	△ 18.4
5 市債	13,500	12,000	12,000	100	-	-	5,900	6,100	103.4
合計	262,397	241,151	241,151	100	-	-	230,209	10,942	4.8

歳出

(単位：千円・%)

区分 (款別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 中央卸売市場費	238,125	217,313	91.3	-	20,813	206,438	10,875	5.3
2 公債費	23,967	23,838	99.5	-	129	23,771	67	0.3
3 予備費	305	-	-	-	305	-	-	-
合計	262,397	241,151	91.9	-	21,246	230,209	10,942	4.8

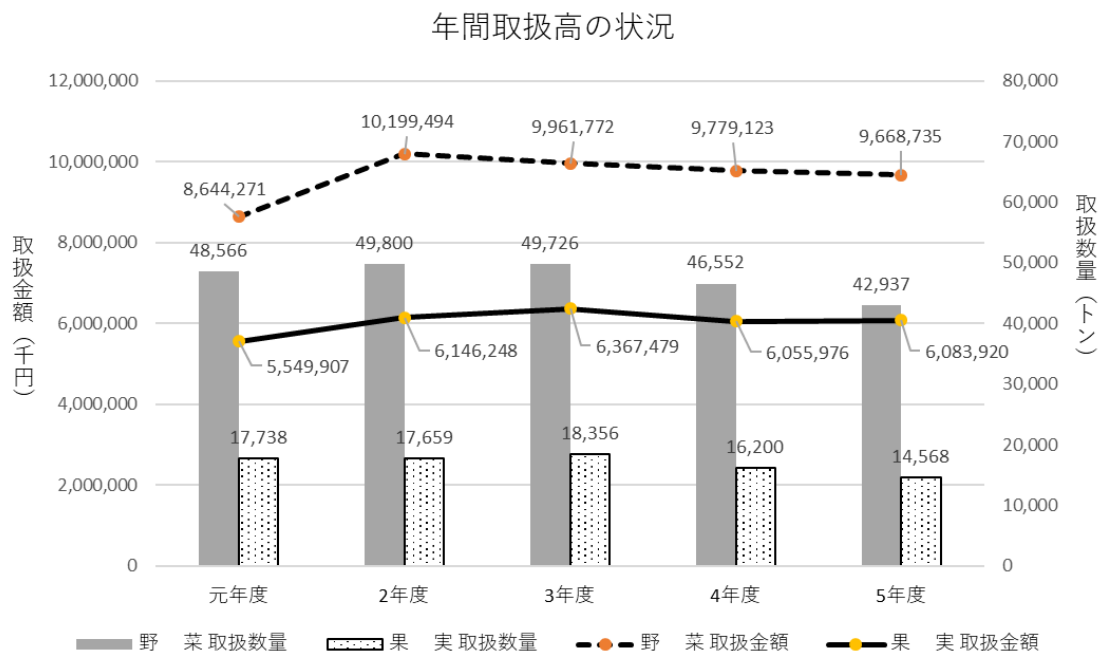
当年度の収入済額は、前年度に比べ1,094万2千円(4.8%)増加し、2億4,115万1千円(収入率100%)となっている。これは、主に、一般会計繰入金が1,579万2千円(57.1%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ1,094万2千円(4.8%)増加し、2億4,115万1千円(執行率91.9%)となっている。これは、主に、中央卸売市場費が1,087万5千円(5.3%)増加したことによるものである。

なお、不用額は2,124万6千円となっており、主なものは、中央卸売市場費の2,081万3千円で、中央卸売市場管理費において、光熱水費が見込みを下回ったことなどによるものである。

ア 年間取扱高の状況について

当年度の取扱金額は、前年度に比べ8,244万4千円減少し、157億5,265万5千円となっている。なお、年間取扱高の状況は、次のとおりである。



注1 令和2年度から、卸売市場法の改正（令和2年6月21日施行）により、市場内の仲卸業者、売買参加者以外（主に県外）への販売分を含む。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額4,346万1千円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ1,579万2千円(57.1%)増加している。

駐車場事業特別会計

当会計は、道路交通の円滑化及び安全で快適な生活環境の形成を図るため、市営駐車場を設け、その管理運営を行うことを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区分 (款別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使用料及び 手数料	12,520	12,865	12,865	100	-	-	1,564	11,301	722.8
2 財産収入	2,599	2,634	2,634	100	-	-	2,114	520	24.6
3 繰越金	1	-	-	-	-	-	-	-	-
4 諸収入	121,106	106,518	106,518	100	-	-	180,145	△73,628	△40.9
5 市債	100,400	93,200	93,200	100	-	-	36,900	56,300	152.6
6 繰入金	-	-	-	-	-	-	20	△20	皆減
合計	236,626	215,217	215,217	100	-	-	220,743	△5,526	△2.5

歳出

(単位：千円・%)

区分 (款別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 駐車場費	193,450	172,588	89.2	-	20,862	193,515	△20,926	△10.8
2 公債費	43,126	42,629	98.8	-	497	27,228	15,400	56.6
3 予備費	50	-	-	-	50	-	-	-
合計	236,626	215,217	91.0	-	21,409	220,743	△5,526	△2.5

当年度の収入済額は、前年度に比べ552万6千円(2.5%)減少し、2億1,521万7千円(収入率100%)となっている。これは、主に、駐車場施設整備事業に係る市債が5,630万円(152.6%)増加したものの、駐車場利用料金受入金に係る諸収入が7,362万8千円(40.9%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ552万6千円(2.5%)減少し、2億1,521万7千円(執行率91.0%)となっている。これは、主に、駐車場費のうち駐車場施設整備事業費は5,629万4千円(152.0%)増加したものの、駐車場管理費が3,038万9千円(53.4%)、

基金積立金が4,683万1千円(47.0%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、不用額は2,140万9千円となっており、主なものは、駐車場費の2,086万2千円で、利用料金受入金が減少したことに伴い基金積立金を減額したことによるものである。

ア 市営駐車場の利用状況

当年度の市営駐車場の延べ利用台数は、前年度に比べ4万1,055台減少し、52万7,029台となっている。これは、主に、桜町駐車場に公用車駐車場を設置したことに伴い利用台数が減少したことによるものである。また、駐車場利用料金は、前年度に比べ289万9千円増加し、3億2,026万7千円となっている。これは、主に、桜町駐車場を除く市営駐車場の延べ利用台数が増加したことによるものである。

なお、市営駐車場の利用状況の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：台・千円)

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
桜 町 駐 車 場 (214 台)	延利用台数	173,890 (100)	164,717 (95)	167,143 (96)	135,476 (78)	52,245 (30)
	収 入 額	64,655 (100)	58,008 (90)	59,013 (91)	53,407 (83)	30,856 (48)
市民会館地下駐車場 (241 台)	延利用台数	88,707 (100)	61,913 (70)	70,648 (80)	90,156 (102)	100,515 (113)
	収 入 額	51,005 (100)	33,356 (65)	36,789 (72)	49,787 (98)	52,109 (102)
松 が 枝 町 駐 車 場 (61 台)	延利用台数	26,779 (100)	10,187 (38)	11,453 (43)	25,301 (94)	28,887 (108)
	収 入 額	33,345 (100)	11,507 (35)	14,116 (42)	32,326 (97)	35,104 (105)
平 和 公 園 駐 車 場 (126 台)	延利用台数	68,562 (100)	33,410 (49)	36,651 (53)	56,985 (83)	62,272 (91)
	収 入 額	46,004 (100)	19,750 (43)	21,391 (46)	34,757 (76)	39,208 (85)
茂 里 町 駐 車 場 (135 台)	延利用台数	38,583 (100)	15,768 (41)	25,268 (65)	37,208 (96)	43,985 (114)
	収 入 額	21,813 (100)	8,678 (40)	15,946 (73)	24,211 (111)	29,766 (136)
松 山 町 駐 車 場 (302 台)	延利用台数	129,081 (100)	113,853 (88)	111,512 (86)	126,375 (98)	138,262 (107)
	収 入 額	67,341 (100)	59,441 (88)	56,834 (84)	64,683 (96)	70,578 (105)
松 が 枝 町 第 2 駐 車 場 (126 台)	延利用台数	58,539 (100)	34,960 (60)	43,813 (75)	57,999 (99)	59,901 (102)
	収 入 額	42,181 (100)	22,401 (53)	26,378 (63)	38,679 (92)	41,582 (99)
長崎駅西口自動車整理場 (16 台)	延利用台数	221 (100)	10,985 (4,971)	17,229 (7,796)	38,584 (17,459)	40,962 (18,535)
	収 入 額	34 (100)	6,195 (18,222)	11,254 (33,101)	19,517 (57,402)	21,063 (61,950)
合 計 (1,221 台)	延利用台数	584,362 (100)	445,793 (76)	483,717 (83)	568,084 (97)	527,029 (90)
	収 入 額	326,378 (100)	219,338 (67)	241,721 (74)	317,368 (97)	320,267 (98)

注1 ()の数値は、元年度の実数を100とした時の各年度の指数を表す。

また、2年度から指定管理について利用料金制を導入しているため、「収入額(駐車場利用料金)」＝市の歳入ではない(茂里町駐車場、長崎駅西口自動車整理場は3年度から導入)。

注2 長崎駅西口自動車整理場は、2年3月28日の共用開始時は18台であったが、4年7月1日から16台となっている。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、剰余金5,273万3千円については、駐車場施設整備基金に積み立てており、積立額は前年度に比べ4,683万1千円(47.0%)減少している。

財産区特別会計

当会計は、財産区が所有する土地等の財産の管理等を目的として設置している。
本市には当年度末 86 の財産区があり、26 財産区において収入、支出が計上されている。
決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	5 年 度						4 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財 産 収 入	20,197	20,267	20,117	99.3	-	150	17,901	2,216	12.4
2 繰 入 金	95,644	87,098	87,098	100	-	-	10,550	76,548	725.6
3 諸 収 入	-	0	0	100	-	-	6	△6	△93.2
合 計	115,841	107,365	107,215	99.9	-	150	28,457	78,758	276.8

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	5 年 度					4 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財 産 費	103,346	95,141	92.1	-	8,205	19,311	75,830	392.7
2 諸 支 出 金	12,495	12,074	96.6	-	421	9,146	2,928	32.0
合 計	115,841	107,215	92.6	-	8,626	28,457	78,758	276.8

当年度の収入済額は、前年度に比べ 7,875 万 8 千円 (276.8%) 増加し、1 億 721 万 5 千円 (収入率 99.9%) となっている。これは、主に、財産金繰入金が増加したことにより繰入金が増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 7,875 万 8 千円 (276.8%) 増加し、1 億 721 万 5 千円 (執行率 92.6%) となっている。これは、財産管理費交付金が増加したことにより財産費が増加したことによるものである。

なお、不用額は 862 万 6 千円となっており、主なものは、財産費の 820 万 5 千円で、銅座町財産区において財産管理費交付金が予定を下回ったことによるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当会計は、母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に、経済的な安定と自立のため必要な資金を貸し付けることを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区分 (款別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 繰入金	31,805	11,104	11,104	100	-	-	3,626	7,478	206.2
2 繰越金	53,970	64,995	64,995	100	-	-	130,961	△65,966	△ 50.4
3 諸収入	15,003	179,513	53,460	29.8	1,310	124,743	66,071	△12,612	△ 19.1
合計	100,778	255,612	129,559	50.7	1,310	124,743	200,658	△71,100	△ 35.4

歳出

(単位：千円・%)

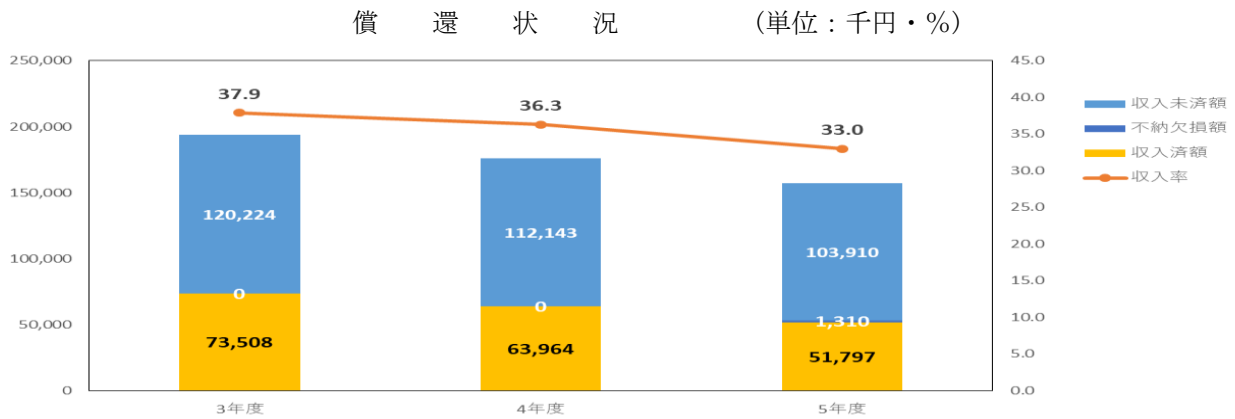
区分 (款別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業費	27,833	15,539	55.8	-	12,294	10,496	5,044	48.1
2 公債費	72,945	72,945	100.0	-	0	98,625	△25,681	△26.0
〔繰出金〕	-	-	-	-	-	26,542	△26,542	皆減
合計	100,778	88,484	87.8	-	12,294	135,663	△47,179	△34.8

当年度の収入済額は、前年度に比べ7,110万円(35.4%)減少し、1億2,955万9千円(収入率50.7%)となっている。これは、主に、前年度からの繰越金が6,596万6千円(50.4%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ4,717万9千円(34.8%)減少し、8,848万4千円(執行率87.8%)となっている。これは、主に、公債費が2,568万1千円(26.0%)減少し、繰出金が2,654万2千円皆減したことによるものである。

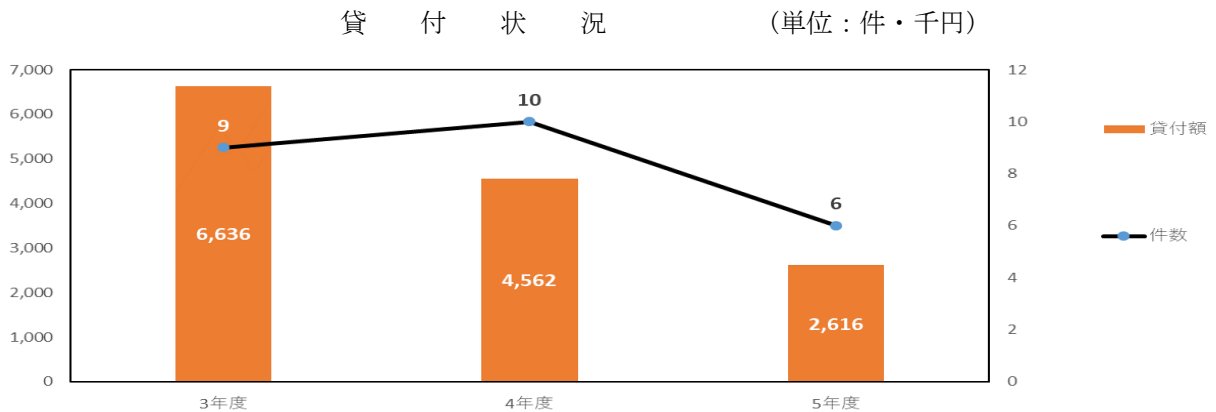
なお、不用額は1,229万4千円となっており、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の1,229万4千円で、貸付件数が予定を下回ったことによるものである。

過去3か年度の母子父子寡婦福祉資金の償還状況及び貸付状況は、次表のとおりである。



注 母子父子寡婦福祉資金貸付金の合計の償還状況である。

貸付金の償還状況は、調定額1億5,701万7千円に対し、収入済額は5,179万7千円、収入未済額は1億391万円となっており、収入未済額は前年度に比べ823万3千円減少している。



注 母子父子寡婦福祉資金貸付金の合計の貸付状況である。

貸付件数及び貸付額は6件で261万6千円となっており、前年度に比べ貸付件数は4件減少し、貸付額は194万6千円減少している。

貸付金残高の状況 (単位：千円)

4年度末貸付金残高	5年度中増減高		5年度末貸付金残高
	増加(貸付金)	減少(償還元金)	
329,848	2,616	51,625	280,839

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は4,107万5千円となっている。これは、主に、前年度からの繰越金によるもので、翌年度に繰越して貸付金の原資などとして運用されている。

介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理を明確にすることを目的として設置している。介護保険事業は40歳以上の方が介護保険料を納めることで、介護を社会全体で支えるとともに、介護が必要になった際に、介護サービス計画に基づいて総合的なサービスを受けられる制度である。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

区分 (款別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 保険料	9,715,851	9,833,462	9,712,555	98.8	17,460	115,877	9,689,081	23,474	0.2
2 分担金及び 負担金	175	175	175	100	-	-	171	4	2.5
3 使用料及び 手数料	981	1,038	1,041	100.3	-	-	1,027	15	1.4
4 国庫支出金	12,427,054	12,069,334	12,069,334	100	-	-	11,956,622	112,712	0.9
5 支払基金交付金	12,964,046	12,249,441	12,249,441	100	-	-	11,891,140	358,301	3.0
6 県支出金	6,815,649	6,403,459	6,403,459	100	-	-	6,235,222	168,237	2.7
7 財産収入	14,403	14,401	14,401	100	-	-	7,220	7,181	99.5
8 繰入金	7,743,883	7,004,461	7,004,461	100	-	-	6,869,163	135,298	2.0
9 繰越金	1,302,518	1,302,515	1,302,515	100	-	-	1,182,047	120,468	10.2
10 諸収入	17,500	38,462	25,568	66.5	65	12,828	6,065	19,504	321.6
合計	51,002,060	48,916,749	48,782,951	99.7	17,525	128,705	47,837,758	945,193	2.0

歳出

(単位：千円・%)

区分 (款別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総務費	553,705	394,104	71.2	-	159,601	377,123	16,981	4.5
2 保険給付費	46,182,703	43,308,976	93.8	-	2,873,727	42,294,656	1,014,320	2.4
3 基金積立金	967,130	967,128	100.0	-	2	985,944	△18,816	△1.9
4 地域支援事業費	2,931,247	2,720,631	92.8	-	210,616	2,669,531	51,101	1.9
5 諸支出金	367,275	360,448	98.1	-	6,827	207,990	152,458	73.3
合計	51,002,060	47,751,286	93.6	-	3,250,774	46,535,243	1,216,044	2.6

当年度の収入済額は、前年度に比べ9億4,519万3千円(2.0%)増加し、487億8,295万1千円(収入率99.7%)となっている。これは、主に、支払基金交付金が3億5,830万1千円(3.0%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ12億1,604万4千円(2.6%)増加し、477億5,128万6千円(執行率93.6%)となっている。これは、主に、保険給付費が10億1,432万円(2.4%)増加したことによるものである。

なお、不用額は32億5,077万4千円となっており、主なものは、保険給付費28億7,372万7千円で、居宅介護サービス給付費における通所介護及び通所リハビリテーションの延べ利用回数、施設介護サービス給付費における介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の延べ利用人数が予定を下回ったことによるものである。

ア 保険給付の状況

第1号被保険者(65歳以上)数は13万5,451人、認定者数は2万9,537人となっており、前年度と比べて被保険者数が164人(0.1%)増加し、認定者数も65人(0.2%)増加している。

保険給付の状況の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
第1号被保険者数	133,476	134,705	135,484	135,287	135,451
認 定 者 数	29,653	29,458	29,806	29,472	29,537
要 介 護	21,527	21,678	22,140	21,988	22,342
要 支 援	8,126	7,780	7,666	7,484	7,195
給 付 額	41,064,089	41,940,464	42,264,700	42,294,656	43,308,976
第1号被保険者 1人当たり給付額	308	311	312	313	320
認 定 者 1人当たり給付額	1,385	1,424	1,418	1,435	1,466

注 第1号被保険者(65歳以上)数、認定者数は9月末現在の数値である。

イ 保険料収入済額の状況

保険料の収入済額は97億1,255万5千円であり、前年度と比べて2,347万4千円(0.2%)増加している。

保険料収入の状況の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
保 険 料 収 入 済 額	9,900,976	9,665,868	9,684,505	9,689,081	9,712,555
現 年 度 分 (収 入 率)	9,836,535 (99.3)	9,606,483 (99.4)	9,636,058 (99.5)	9,646,395 (99.6)	9,671,960 (99.7)
滞 納 分 (収 入 率)	64,441 (35.2)	59,385 (33.8)	48,447 (31.8)	42,686 (30.7)	40,595 (30.9)
第 1 号 被 保 険 者 1 人 当 たり 保 険 料 額	74	72	71	72	72
不 納 欠 損 額	24,476	26,193	22,496	18,557	17,460
収 入 未 済 額	172,568	152,237	136,588	129,305	115,877

不納欠損額について

不納欠損額は1,746万円となっている。この内容は、次表のとおりである。

(単位：人・件・千円・%)

区 分		人 数	件 数	金 額	構 成 比 率
地方税法 第15条の7第5項	限定承認等	26	126	797	4.6
介護保険法 第200条	時効完成	424	3,020	16,663	95.4
合 計		450	3,146	17,460	100

※限定承認等及び時効完成の人数には19人の重複者を含む。

収入未済額について

収入未済額は1億1,587万7千円となっている。これは、第1号被保険者に係る現年度分普通徴収保険料4,240万4千円、滞納繰越分普通徴収保険料7,347万2千円で、前年度に比べ1,342万9千円(10.4%)減少している。

(2) 介護保険財政調整基金について

介護保険事業における財政の調整を図り、健全な財政運営に資することを目的として12年度に設置している。当年度は、新規積立9億5,272万6千円、利子1,440万1千円を積み立てた結果、5年度末の基金残高は59億5,573万6千円となっている。

(3) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は10億3,166万5千円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△2億6,695万4

千円となっている。

また、単年度収支額に、プラス要素である介護保険財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支額は7億17万4千円となっている。

生活排水事業特別会計

当会計は、農業・漁業集落地域における生活環境の改善を図り、農業用水の水質保全及び公共用水域の水質保全を目的として設置しており、「し尿・雑排水等」の処理施設を整備し、管理運営を行っている。

また、歳入歳出差引残額 4,842 万 4 千円については、下水道事業との一体的な事業運営により経営の効率化を図る必要があること、また、国が令和 6 年度からの公営企業会計への移行を要請していることに伴い、令和 6 年 4 月 1 日から、生活排水事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計（下水道事業会計）に引き継いでいる。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	5 年 度						4 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 分 担 金 及 び 負 担 金	519	315	315	100	-	-	337	△22	△6.4
2 使 用 料 及 び 手 料 数 及 料	119,155	127,818	116,798	91.4	26	11,071	120,032	△3,233	△2.7
3 繰 入 金	403,094	351,750	351,750	100	-	-	367,280	△15,531	△4.2
4 市 債	15,700	5,300	5,300	100	-	-	23,500	△18,200	△77.4
5 諸 収 入	-	108	108	100	-	-	1,664	△1,557	△93.5
合 計	538,468	485,291	474,271	97.7	26	11,071	512,813	△38,542	△7.5

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	5 年 度					4 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 集落排水事業費	269,942	157,579	58.4	-	112,363	233,011	△75,433	△32.4
2 公 債 費	268,326	268,268	100.0	-	58	279,802	△11,534	△4.1
3 予 備 費	200	-	-	-	200	-	-	-
合 計	538,468	425,847	79.1	-	112,621	512,813	△86,966	△17.0

当年度の収入済額は、前年度に比べ 3,854 万 2 千円 (7.5%) 減少し、4 億 7,427 万 1 千円 (収入率 97.7%) となっている。これは、主に、起債対象となる工事請負費の減少に伴い、その財源となる市債が減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 8,696 万 6 千円 (17.0%) 減少し、4 億 2,584 万 7 千円 (執行率 79.1%) となっている。これは、主に、令和 6 年 4 月 1 日から生活排水事業に地方公営企業法の財務規定等を適用したことに伴い、生活排水事業について、令和 6 年 3 月 31 日を以って打ち切り決算を行ったことにより、集落排水事業費が 7,543 万 3 千円 (32.4%) 減少したことによるものである。

また、不用額は 1 億 1,262 万 1 千円となっており、主なものは、集落排水事業費の 1 億 1,236 万 3 千円で、上記のとおり、生活排水事業について、令和 6 年 3 月 31 日を以って打ち切り決算を行ったことによるものである。

ア 不納欠損額について

不納欠損額は 2 万 6 千円となっている。これは、農業集落排水使用料 8 千円及び漁業集落排水使用料 1 万 7 千円であり、時効完成によるものである。

イ 収入未済額について

収入未済額は 1,107 万 1 千円となっている。これは、農業集落排水使用料 726 万 4 千円及び漁業集落排水使用料 380 万 8 千円であり、前年度に比べ 1,052 万 1 千円 (1,000% 以上) 増加しているが、これは、令和 6 年 3 月 31 日を以って打ち切り決算を行ったことによるものである。

なお、収入未済額の過去 5 か年度の推移は次のとおりである。

受益者分担金及び排水使用料の収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
農業集落排水使用料	368	334	362	427	7,264 (340)
農業集落排水事業受益者分担金	87	18	0	0	0
漁業集落排水使用料	185	203	175	124	3,808 (144)

注 () の数値は、令和 6 年 5 月末時点での収入未済額を表す。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ 1,553 万 1 千円 (4.2%) 減少している。

診療所事業特別会計

当会計は、地域住民の健康保持に必要な医療を提供するため、池島診療所、小口診療所及び野母崎診療所の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位:千円・%)

区分 (款別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 診療収入	94,834	94,188	94,188	100	-	-	93,678	510	0.5
2 使用料及び 手数料	410	398	398	100	-	-	426	△27	△6.4
3 県支出金	20,277	20,277	20,277	100	-	-	19,785	492	2.5
4 繰入金	250,316	218,392	218,392	100	-	-	208,825	9,567	4.6
5 諸収入	19,906	21,610	21,610	100	-	-	23,512	△1,902	△8.1
6 市債	8,400	7,600	7,600	100	-	-	8,700	△1,100	△12.6
7 国庫支出金	-	247	247	100	-	-	-	247	皆増
合計	394,143	362,713	362,713	100	-	-	354,926	7,787	2.2

歳出

(単位:千円・%)

区分 (款別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総務費	241,387	221,755	91.9	-	19,632	216,776	4,979	2.3
2 医業費	46,777	35,414	75.7	-	11,363	35,845	△431	△1.2
3 公債費	104,176	104,143	100.0	-	33	101,767	2,375	2.3
4 諸支出金	1,403	1,400	99.8	-	3	537	863	160.7
5 予備費	400	-	-	-	400	-	-	-
合計	394,143	362,713	92.0	-	31,430	354,926	7,787	2.2

当年度の収入済額は、前年度に比べ778万7千円(2.2%)増加し、3億6,271万3千円(収入率100%)となっている。これは、主に、ワクチン接種に係る受託事業収入の減によ

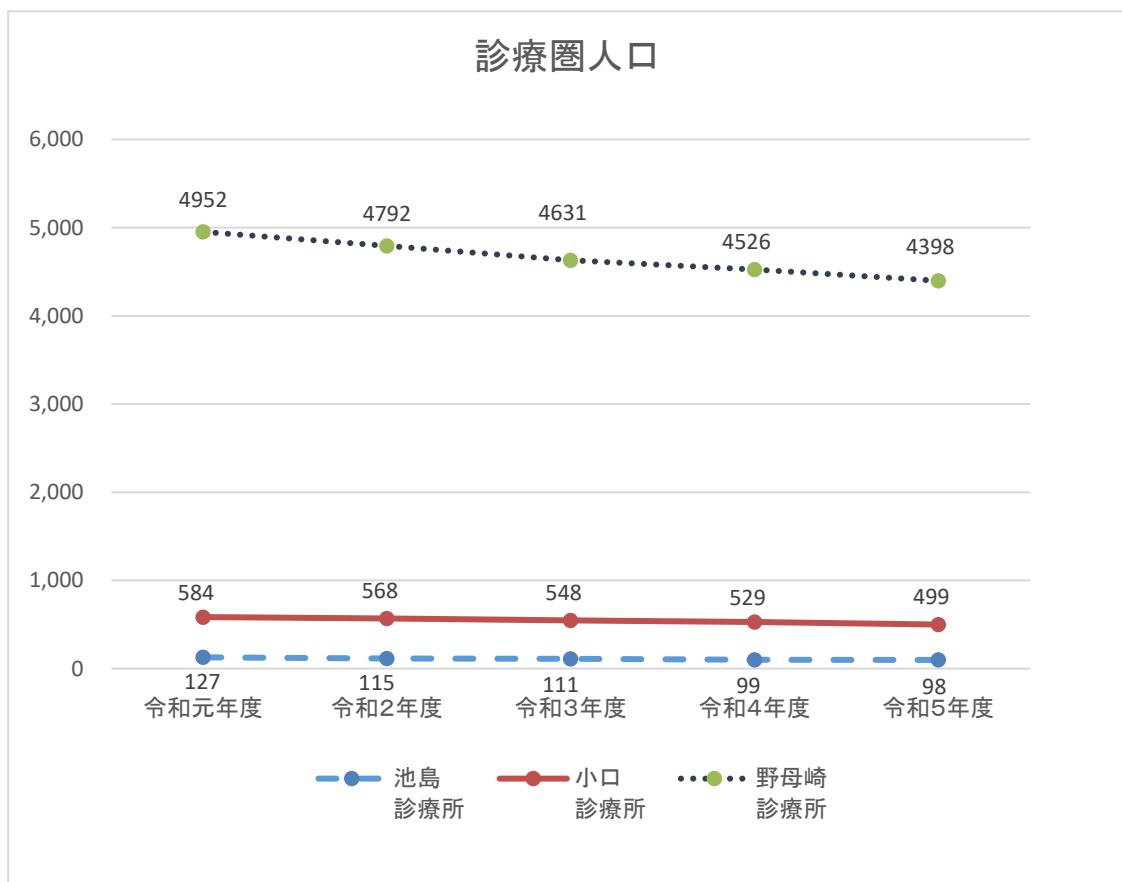
り、諸収入が190万2千円(8.1%)減少したものの、一般会計繰入金の増加により繰入金が956万7千円(4.6%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ778万7千円(2.2%)増加し、3億6,271万3千円(執行率92.0%)となっている。これは、主に、野母崎診療所の事務長が専任になったことにより、総務費が497万9千円(2.3%)増加したこと及び償還元金の増加により公債費が237万5千円(2.3%)増加したことによるものである。

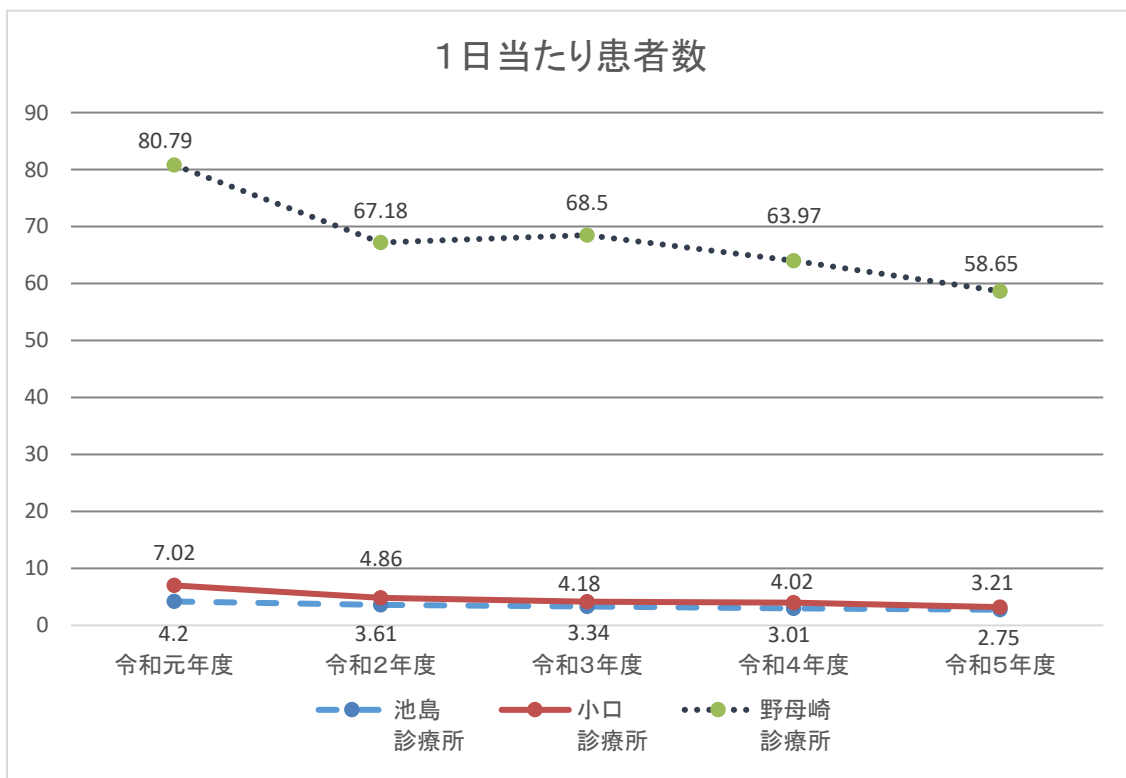
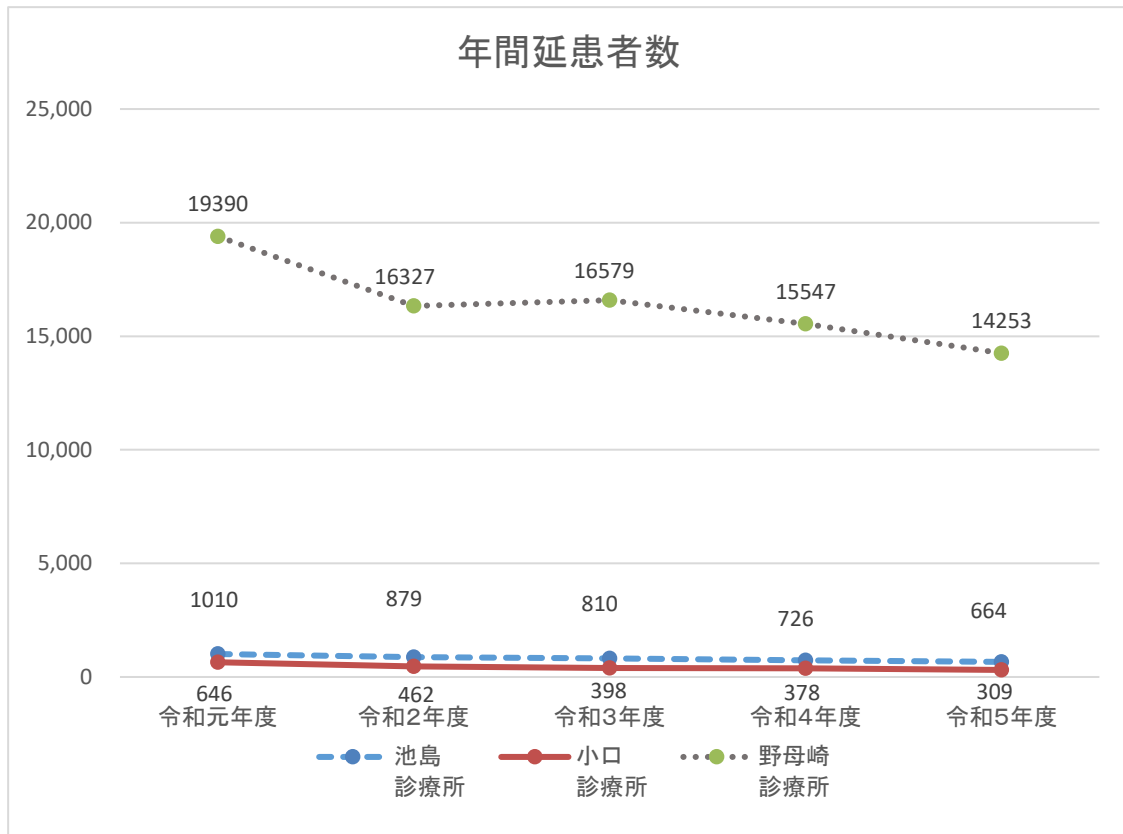
なお、不用額は3,143万円となっており、主なものは、総務費の1,963万2千円で、野母崎診療所において、施設管理運営費が予定を下回ったことによるものである。

ア 各診療所の利用状況

各診療所の利用状況の推移は、次のとおりである。



注 診療圏人口は、各年度末現在の数値である。



(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額 2億1,839万2千円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ 956万7千円(4.6%)増加している。

後期高齢者医療事業特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療事業の経理の適正化を図ることを目的として設置している。後期高齢者医療事業は、少子高齢化が進んでいる中、後期高齢者が安心して医療を受けられるように設けられた制度であり、長崎県後期高齢者医療広域連合が、保険料の決定及び医療費の支給を行うなど保険者として運営にあたっている。一方、本市は、被保険者の資格取得・喪失に関する業務及び保険料の徴収事務などを行っている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区分 (款別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 後期高齢者 医療保険料	4,786,462	4,744,017	4,713,429	99.4	3,131	35,419	4,579,155	134,274	2.9
2 使用料及び 手数料	424	456	458	100.5	-	-	478	△21	△ 4.3
3 繰入金	1,681,220	1,608,550	1,608,550	100	-	-	1,548,648	59,902	3.9
4 繰越金	1	28,874	28,874	100	-	-	22,656	6,218	27.4
5 諸収入	20,579	18,716	18,719	100.0	-	-	11,224	7,494	66.8
〔寄附金〕	-	-	-	-	-	-	1,000	△1,000	皆減
合計	6,488,686	6,400,612	6,370,028	99.5	3,131	35,419	6,163,162	206,867	3.4

歳出

(単位：千円・%)

区分 (款別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総務費	66,380	62,577	94.3	-	3,803	54,955	7,622	13.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,410,991	6,134,094	95.7	-	276,897	6,073,989	60,105	1.0
3 諸支出金	11,115	8,983	80.8	-	2,132	5,345	3,638	68.1
4 予備費	200	-	-	-	200	-	-	-
合計	6,488,686	6,205,653	95.6	-	283,033	6,134,288	71,365	1.2

当年度の収入済額は、前年度に比べ2億686万7千円(3.4%)増加し、63億7,002万8千円(収入率99.5%)となっている。これは、主に、後期高齢者医療保険料が1億3,427万4千円(2.9%)増加したことによるものである。

なお、一般会計繰入金 16 億 855 万円の内訳は、保険基盤安定繰入金 13 億 9,467 万 5 千円及び事務費繰入金 2 億 1,387 万 5 千円である。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 7,136 万 5 千円(1.2%)増加し、62 億 565 万 3 千円(執行率 95.6%)となっている。これは、主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 6,010 万 5 千円(1.0%)増加したことによるものである。

なお、不用額は 2 億 8,303 万 3 千円となっており、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2 億 7,689 万 7 千円で、主に保険料等納付金が予定を下回ったことによるものである。

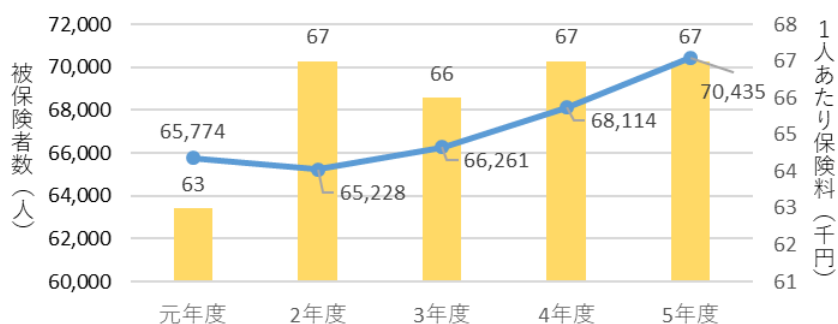
ア 保険料収入済額の状況

保険料の収入済額は 47 億 1,342 万 9 千円で、1 人当たり 6 万 7 千円である。

(単位：千円・%・人)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
保 険 料 収 入 済 額	4,154,132	4,370,629	4,358,115	4,579,155	4,713,429
現 年 度 分 (収 入 率)	4,137,240 (99.6)	4,353,501 (99.7)	4,342,884 (99.7)	4,565,592 (99.7)	4,696,193 (99.8)
滞 納 繰 越 分 (収 入 率)	16,891 (48.9)	17,129 (46.9)	15,232 (44.2)	13,563 (39.8)	17,235 (45.9)
不 納 欠 損 額	4,039	3,066	3,312	2,628	3,131
収 入 未 済 額	36,556	34,366	33,835	38,489	35,419

被保険者数と 1 人当たり保険料



※被保険者数は各年度末

■ 1 人あたり保険料 ● 被保険者数

イ 不納欠損額について

不納欠損額は 313 万 1 千円となっている。この内容は、次表のとおりである。

(単位：人・件・千円・%)

区 分		人 数	件 数	金 額	構成比率
地方税法 第 15 条の 7 第 5 項	限定承認等	5	171	568	18.2
高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条	時効完成	123	610	2,562	81.8
合 計		128	781	3,131	100

ウ 収入未済額について

収入未済額は3,541万9千円となっている。これは、現年度分普通徴収保険料1,826万4千円及び滞納繰越分普通徴収保険料1,715万5千円であり、前年度に比べ307万1千円(8.0%)減少している。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は、1億6,437万6千円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億3,550万2千円となっている。

長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計

当会計は、病院事業の地方独立行政法人移行に伴い、地方独立行政法人長崎市立病院機構（以下「病院機構」という。）に係る病院事業債（病院機構移行前の病院事業債を含む。）に関する収入及び支出を管理することを目的として24年度から設置している。病院機構の医療機器購入及び新市立病院建設等に要する資金を当会計が借入れ、病院機構へ長期貸付けを行い、また、病院事業債を償還する場合は、病院機構から貸付金の元利償還金を当会計が受入れ、これを財源として償還する仕組みになっている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	5年度						4年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 分担金及び 負 担 金	111,791	111,790	111,790	100	-	-	111,790	-	-
2 諸 収 入	721,897	718,107	718,107	100	-	-	696,974	21,133	3.0
3 市 債	373,000	366,000	366,000	100	-	-	516,100	△150,100	△29.1
合 計	1,206,688	1,195,897	1,195,897	100	-	-	1,324,864	△128,967	△9.7

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	5年度					4年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 公 債 費	833,688	829,897	99.5	-	3,791	808,764	21,133	2.6
2 長崎市立病院 機構貸付金	373,000	366,000	98.1	-	7,000	516,100	△150,100	△29.1
合 計	1,206,688	1,195,897	99.1	-	10,791	1,324,864	△128,967	△9.7

当年度の収入済額は、前年度に比べ1億2,896万7千円(9.7%)減少し、11億9,589万7千円(収入率100%)となっている。これは、主に長崎市立病院機構貸付金の財源となる市債が1億5,010万円(29.1%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ1億2,896万7千円(9.7%)減少し、11億9,589万7千円(執行率99.1%)となっている。これは、主に病院機構へ医療機器整備等の資金として貸付ける長崎市立病院機構貸付金が1億5,010万円(29.1%)減少したことによるものである。

なお、不用額は1,079万1千円となっており、主なものは長崎市立病院機構貸付金700万円で、主に医療機器購入において入札差金が生じたことによるものである。

財産に関する調書

財産に関する調書

5年度の増減の概要は次のとおりである。

区 分		単位	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高		
1 公有財産	行政財産	土地	m ²	11,934,040	△90,332	11,843,708	
		建物	m ²	1,873,845	△9,077	1,864,768	
		動産	船舶	隻	4	-	4
			浮棧橋	個	10	-	10
	普通財産	土地	m ²	23,513,147	20,026	23,533,173	
		建物	m ²	174,590	13,170	187,760	
		動産	船舶	隻	-	-	-
			浮棧橋	個	-	-	-
		立木竹	m ³	398,593	5,683	404,276	
		無体財産権	件	47	2	49	
有価証券		千円	57,000	△6,000	51,000		
出資	千円	2,279,719	△3,669	2,276,050			
2 物品 (重要備品)		個	4,585	23	4,608		
3 債権	貸付金	千円	13,157,895	△684,474	12,473,420		
	その他	千円	4,242,658	△11,335	4,231,323		
	合計	千円	17,400,552	△695,809	16,704,743		
4 基金	土地 (山林)		m ²	1,747,889	-	1,747,889	
	立木竹		m ³	42,265	121	42,386	
	その他の資産	有価証券	千円	21,425,000	204,184	21,629,183	
		現金	千円	28,120,996	△160,432	27,960,564	
		貸付金	千円	5,189,195	294,545	5,483,740	
		合計	千円	54,735,191	338,296	55,073,487	

注1 単位未満を四捨五入した数値で表示した。したがって、合計と内訳の計、増減高が一致しない場合がある。

注2 基金現金の内訳は別表15参照

1 公有財産

(1) 行政財産

ア 土地は、前年度に比べ 90,332 m²(0.8%)減少し、11,843,708 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

・産業経済施設	△17,862 m ²	高島風力発電所の用途廃止による減少 (△19,047 m ²)
・体育文化施設	△36,523 m ²	光町ターミナルパーク公園の登録面積修正による減少 (△24,328 m ²)
・観光施設	△27,694 m ²	海の健康村の面積補正、所管換えによる減少 (△27,961 m ²)

イ 建物は、前年度に比べ 9,077 m²(0.5%)減少し、1,864,768 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

・産業経済施設	△1,711 m ²	池島総合食料品小売センターの所管換えによる減少(△996 m ²)
・学校	△6,095 m ²	小島小学校の取り壊しによる減少 (△6,095 m ²)
・その他の教育施設	△1,551 m ²	脇岬地区公民館の所管換えによる減少 (△684 m ²)

(2) 普通財産

ア 土地は、前年度に比べ 20,026 m²(0.1%)増加し、23,533,173 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

・宅地	△6,860 m ²	茂木保育園貸付地の所管換えによる減少 (△1,801 m ²)
・保安林	△47,128 m ²	神浦江川保安林の所管換えによる減少 (△49,344 m ²)
・その他	72,957 m ²	高島風力発電所の用途廃止による増加 (19,047 m ²)

イ 建物は、前年度に比べ 13,170 m²(7.5%)増加し、187,760 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

・建物	13,170 m ²	旧高砂園の所管換えによる増加 (1,512 m ²)
-----	-----------------------	--

2 物品

重要備品に属する物品は、前年度に比べ 23 個 (0.5%) 増加し、4,608 個となっている。

3 債 権

債権は、前年度に比べ6億9,580万9千円(4.0%)減少し、167億474万3千円となっている。

これは、主に、地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金が3億1,612万9千円、長崎市地域総合整備資金貸付金が2億5,933万円、地方独立行政法人長崎市立病院機構移行前病院事業債償還負担金が8,484万4千円、それぞれ減少したことによるものである。

4 基 金

基金は、前年度に比べ3億3,829万6千円(0.6%)増加し、550億7,348万7千円となっている。

これは、主に、減債基金が27億2,293万2千円減少したものの、財政調整基金が20億1,852万7千円、介護保険財政調整基金が9億6,712万8千円それぞれ増加したことによるものである。

財 政 指 標
(普通会計ベース)

普通会計の状況

普通会計とは、総務省が地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように定めた決算統計上の会計であり、一般会計と特別会計(公営事業会計を除く。)を合算し、重複額等を控除したものである。

普通会計における財務分析の状況は、次のとおりである。

1 財政力指数等

財政力指数等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減率		4 年 度 中核市平均値	
			5 年 度	4 年 度		
基 準 財 政 収 入 額	48,673,290	48,641,264	0.1	3.9	50,928,645	
基 準 財 政 需 要 額	85,418,634	83,729,976	2.0	0.8	65,365,455	
標 準 財 政 規 模	100,530,137	100,144,822	0.4	△2.8	82,428,907	
財 政 力 指 数	0.57	0.58	-	-	0.78	
経 常 収 支 比 率	97.9	97.2	-	-	92.3	
実 質 公 債 費 比 率	10.4	9.7	-	-	5.4	
実 質 収 支 比 率	5.0	6.9	-	-	5.3	
将 来 負 担 比 率	96.0	103.9	-	-	51.7	
歳出総額に 占める割合	義務的経費	(55.6) 58.0	(54.0) 56.6	-	-	51.2
	投資的経費	(11.7) 11.0	(14.7) 13.7	-	-	10.6
	その他の経費	(32.7) 31.0	(31.3) 29.7	-	-	38.2
市 債 現 在 高	263,749,826	272,864,142	△3.3	△0.7	136,362,533	
債 務 負 担 行 為 現 在 高	71,250,954	55,913,485	27.4	82.4	38,416,803	
基 金 現 在 高	41,950,759	42,827,620	△2.0	△5.8	27,607,820	

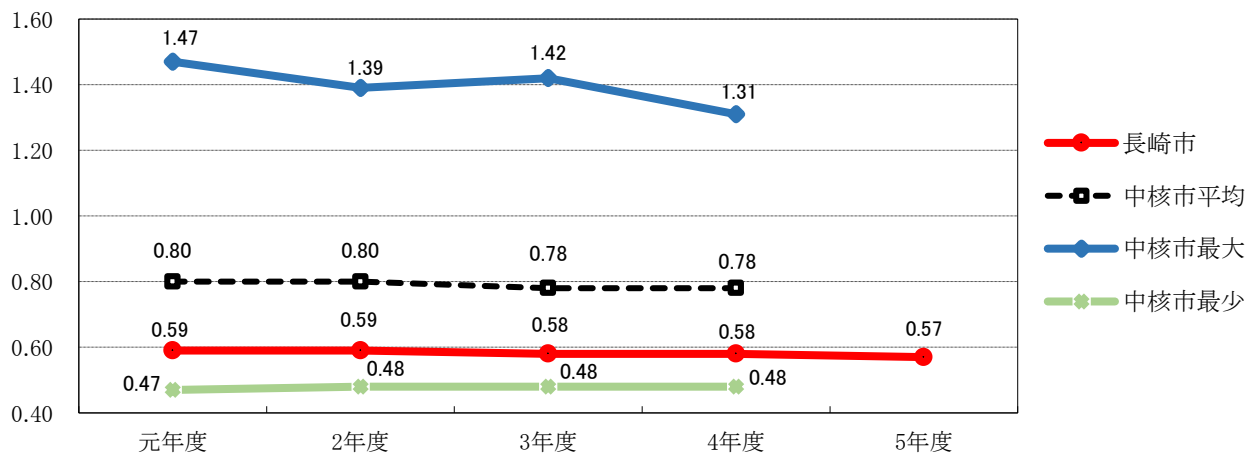
注1 本市の数値は、決算統計等による暫定値である。

注2 歳出総額に占める割合欄の()書は、原爆被爆者対策費を除いた性質別決算状況を示したものである。

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、数値が高いほど財源に余裕があるとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度の平均値で示す。当年度の財政力指数は 0.57で、前年度と比較して0.01ポイント低くなっている。また、4年度の中核市平均は 0.78で、4年度で比較すると 0.20ポイント低くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。

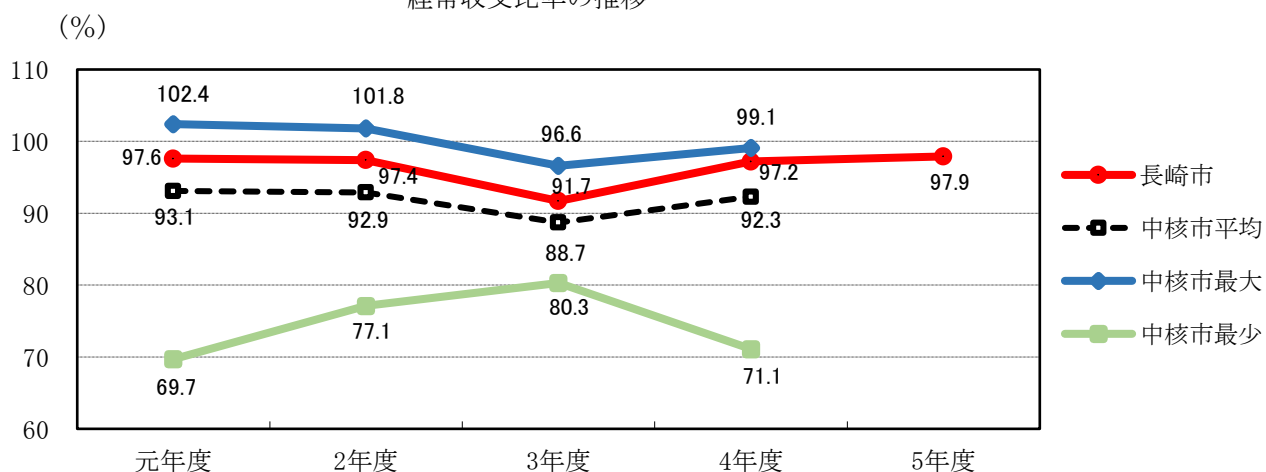
財政力指数の推移



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、人件費や公債費など経常的な支出に対して、市税、地方交付税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示すもので、比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいるとされている。当年度の経常収支比率は97.9%で、前年度と比較して0.7ポイント高くなっており、財政が硬直化している状況を示している。また、4年度の中核市平均は92.3%で、4年度で比較すると 4.9ポイント高くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。

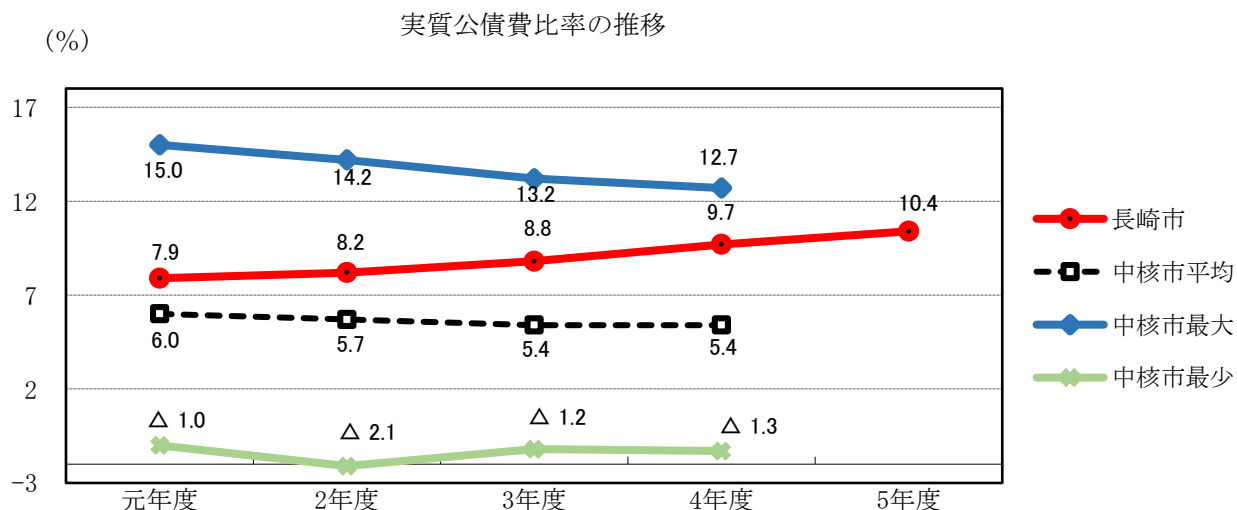
経常収支比率の推移



(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する指標で、この比率が高いと、財政の弾力性が低下し、市町村においては、25%以上で財政健全化法に基づく財政健全化団体となる。

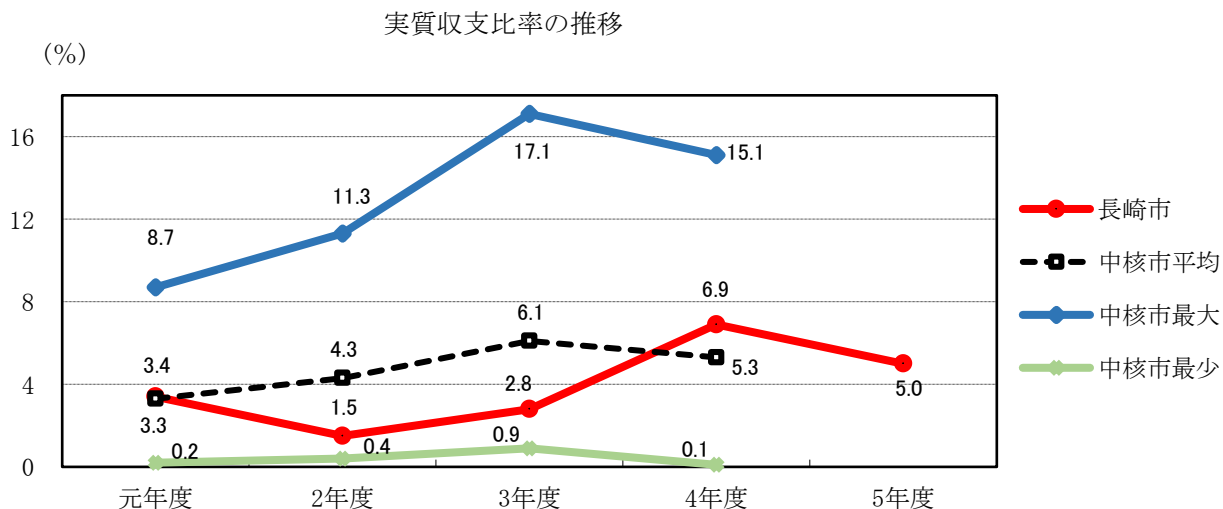
当年度の実質公債費比率は 10.4%で、前年度と比較して 0.7 ポイント高くなっている。また、4年度の中核市平均は 5.4%で、4年度と比較すると 4.3 ポイント高くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(4) 実質収支比率

実質収支比率は、その年度の実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、地方公共団体の財政運営の状況を示す指標の一つである。

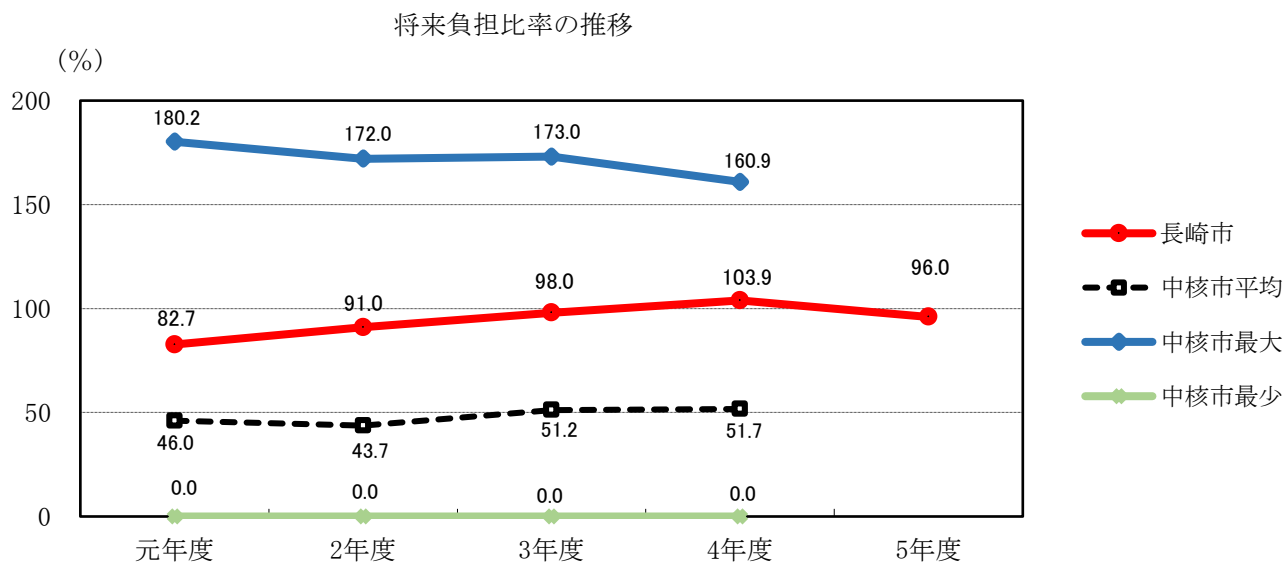
当年度の実質収支比率は 5.0%で、前年度に比べ 1.9 ポイント低くなっている。また、4年度の中核市平均は 5.3%で、4年度と比較すると 1.6 ポイント高くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(5) 将来負担比率

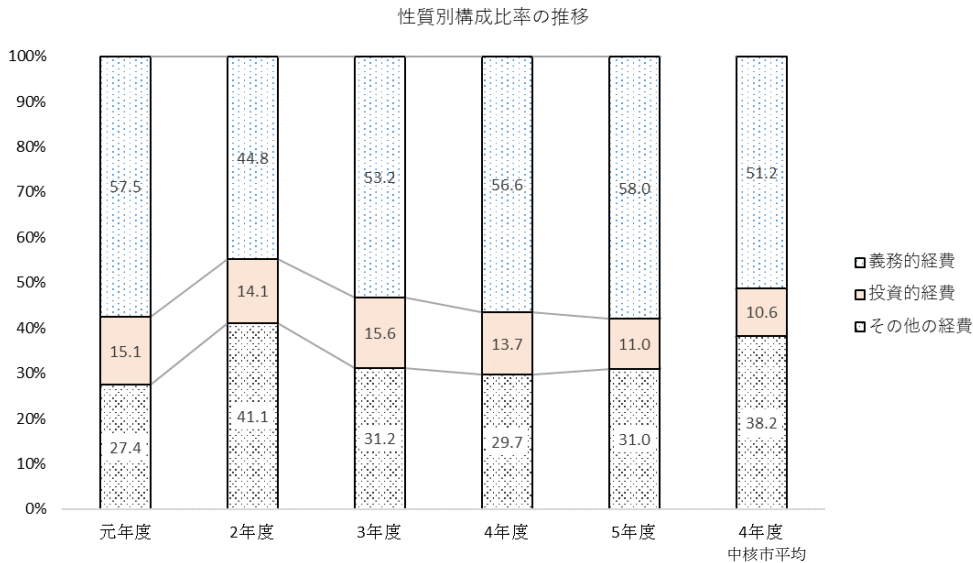
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する指標で、この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなり、市町村においては、350%以上で財政健全化法に基づく財政健全化団体となる。

当年度の将来負担比率は 96.0%で、前年度に比べ7.9ポイント低くなっている。また、4年度の中核市平均は51.7%で、4年度で比較すると 52.2ポイント高くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(6) 性質別構成比率

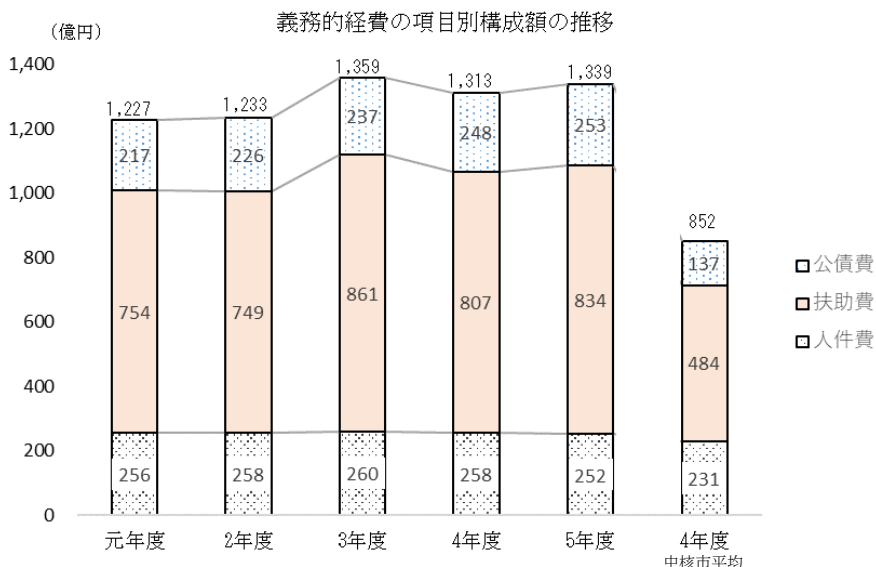
義務的経費比率は58.0%で、前年度に比べ1.4ポイント高く、投資的経費比率は11.0%で、2.7ポイント低く、その他の経費比率は31.0%で、1.3ポイント高くなっている。また、4年度の中核市平均は、義務的経費比率が51.2%、投資的経費比率が10.6%、その他の経費比率が38.2%で、4年度で比較すると義務的経費比率が5.4ポイント、投資的経費比率が3.1ポイント高く、その他の経費比率が8.5ポイント低くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



注1 「義務的経費」とは、人件費、公債費、扶助費で、支出が義務付けられていて任意に節減することが困難な経費をいう。(人件費には2億4,043万6千円、扶助費には131億8,150万円の原爆被爆者対策費が含まれている。)

注2 「投資的経費」とは、普通建設事業費、災害復旧事業費などで、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。

注3 「その他の経費」とは、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等、維持補修費などである。



2 市債現在高の状況

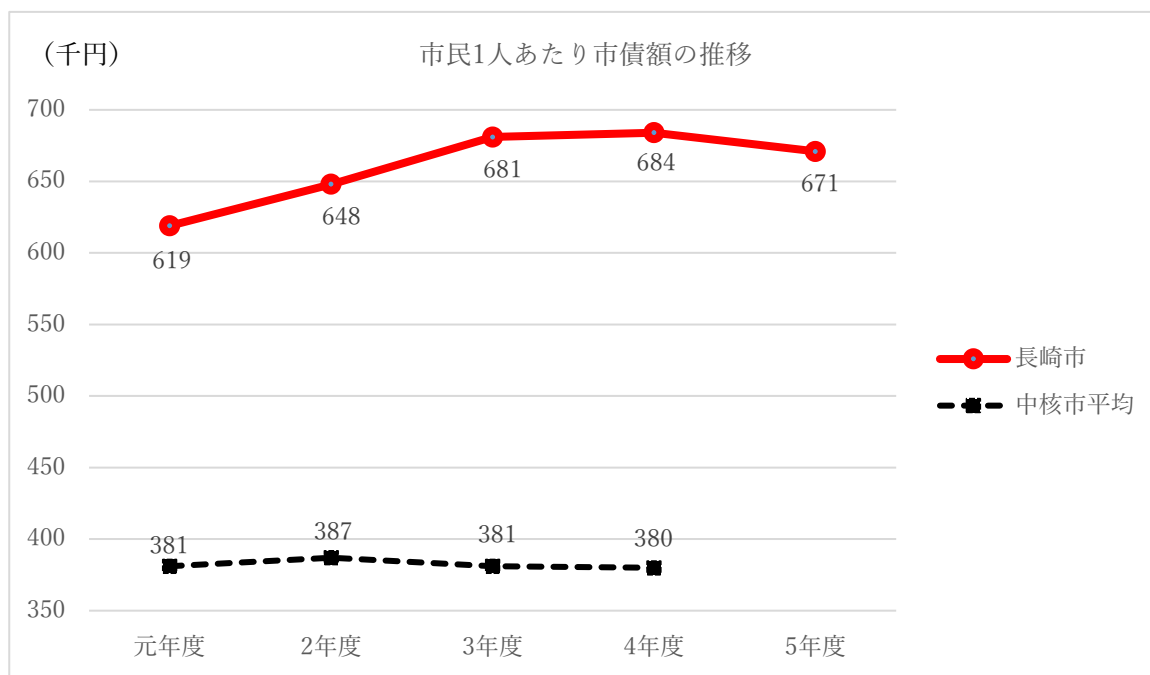
当年度末の市債現在高は 2,637億4,982万6千円となっており、前年度に比べ 91億1,431万6千円(3.3%)減少している。過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
起債借入額		26,177,092	30,478,625	32,227,219	21,790,310	15,085,900
償還額	元 金	20,218,229	21,241,090	22,592,538	23,799,752	24,200,216
	利 子	1,525,632	1,315,507	1,108,938	1,037,063	1,099,808
年度末市債残高		256,001,368	265,238,903	274,873,584	272,864,142	263,749,826

当年度末現在の市民1人当たりの市債の額は 67万1千円で、前年度に比べ 1万3千円(1.9%)減少している。また、4年度の中核市平均は 38万円で、4年度で比較すると 30万4千円高くなっている。

市民1人当たりの市債額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。



3 債務負担行為の状況

当年度末の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は712億5,095万4千円となっており、前年度に比べ153億3,746万9千円(27.4%)増加している。これは、主に、学校給食センター整備運営事業に係る債務負担が205億6,064万1千円増加したことによるものである。過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
物件の購入等に 係るもの	22,905,363 (47,947,953)	14,919,028 (46,704,273)	3,384,043 (43,027,921)	33,034,075 (56,408,641)	31,974,131 (52,715,127)
債務保証又は損失 補償に係るもの	254,858 (776,627)	408,360 (776,627)	537,018 (869,405)	955,217 (1,477,705)	307,024 (1,376,262)
そ の 他	23,547,935 (55,575,695)	20,542,722 (41,542,829)	26,731,964 (50,033,269)	21,924,193 (50,308,055)	38,969,799 (63,877,168)
合 計	46,708,156 (104,300,275)	35,870,110 (89,023,729)	30,653,025 (93,930,595)	55,913,485 (108,194,401)	71,250,954 (117,968,557)

注1 ()書は、債務負担行為限度額を示したものである。

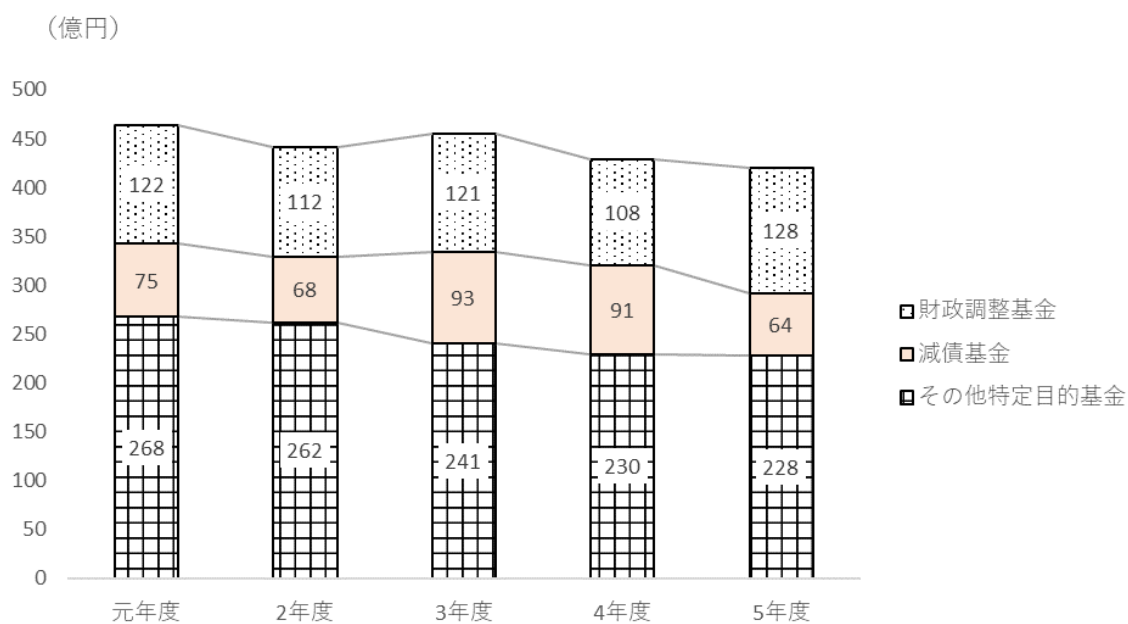
4 基金現在高の状況

当年度末の基金現在高は 419億5,075万9千円となっており、前年度に比べ 8億7,686万1千円(2.0%)減少している。過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
財 政 調 整 基 金	12,162,937	11,153,456	12,077,875	10,764,847	12,783,373
減 債 基 金	7,476,295	6,792,694	9,307,122	9,099,060	6,376,128
その他特定目的基金	26,779,375	26,154,622	24,097,436	22,963,713	22,791,258
合 計	46,418,607	44,100,772	45,482,433	42,827,620	41,950,759

基金現在高の推移



基金運用狀況

令和5年度長崎市基金運用審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度長崎市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和6年8月7日から同年8月19日まで

第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により送付を受けた基金運用状況報告書の計数が正確であるかを関係帳票等と照合し、計数の検証を行ったほか、運用状況を審査した。

第4 審査の結果

長崎市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、土地開発基金は、適正な運用がなされており、計数は関係帳票等と符合し正確であると認めた。

審査の概要は、次に述べるとおりである。

1 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		4 年度末現在高	5 年度中増減高		5 年度末現在高
			増 加	減 少	
基 金 額		5,966,273 (5,958,950)	2,805,985 (2,169,337)	2,827,778 (2,203,214)	5,944,480 (5,925,073)
運 用 状 況	現 金	2,365,239 (769,755)	472,388 (938,625)	2,355,390 (1,267,047)	482,238 (441,333)
	債権(貸付金)	3,601,034 (5,189,195)	2,333,597 (1,230,712)	472,388 (936,167)	5,462,242 (5,483,740)

注 定額の資金を運用するための基金については、地方自治法第 235 条の 5(出納の閉鎖)の規定の適用はないとされており、表中の年度末現在高の数値は、3 月 31 日現在の数値である。なお、()書は土地取得特別会計の出納整理期間の収支を加味した 5 月 31 日現在の数値である。

当基金は、長崎市土地開発基金条例に基づいて、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として昭和 43 年度に設置されている。また、必要があるときは追加積立ができることとなっており、土地取得特別会計に貸し付けて運用されている。土地取得特別会計に貸し付けた残額は、一般会計に貸し付けて運用されており、その利子は土地取得特別会計から基金へ積み立てられている。

当年度中の基金の運用状況は、23 億 3,359 万 7 千円を貸し付ける一方で、4 億 7,238 万 8 千円が償還されている。

また、当年度末現在の基金額は 59 億 4,448 万円となっている。このうち一般会計からの積立金が 42 億 2,627 万 8 千円で、基金運用益の積立金が 17 億 1,820 万 2 千円である。

む す び

む す び

以上が、各会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果であるが、その概要及びそれに対する意見は次のとおりである。

決算の概要

(総計決算)

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 3,517億5,144万円、歳出 3,421億3,788万円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 96億1,356万円である。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 31億8,456万円を差し引いた実質収支は 64億2,900万円であり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 20億7,069万円のマイナスとなっている。

なお、実質収支は過去からの累積の収支を表し、単年度収支は当該年度1年間の収支を表している。

(一般会計)

歳入額は 2,370 億 6,565 万円で、前年度より 11 億 2,213 万円(0.5%)減少している。これは、主に、普通交付税が増加したことにより地方交付税が 18 億 1,240 万円増加したものの、新市庁舎建設事業費が減少したことにより市債が 67 億 331 万円減少したことによるものである。

また、本市の歳入の根幹をなす市税収入は 553億5,569万円で、前年度に比べ 10 億5,351万円(1.9%)増加している。収入率は前年度に比べ 0.3ポイント増加し 98.0%となっており、収入未済額は前年度より 1億5,191万円(12.4%)減少し 10億 7,575万円となっている。

歳出額は 2,294 億 6,856 万円で、前年度より 9 億 1,192 万円(0.4%)減少している。これは、主に、民生費が電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費の増加により 40 億 1,949 万円増加したものの、総務費が新市庁舎建設事業費の減少により 66 億 2,896 万円減少したことによるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 75億9,709万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 25億9,902万円を差し引いた実質収支は 49億9,807万円である。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 17億9,597万円のマイナスとなっている。これは、歳入額の減少が歳出額の減少を上回ったことによるものである。

(特別会計)

特別会計全体の実質収支は 14億3,094万円であり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2億7,473万円のマイナスとなっている。

実質収支及び単年度収支ともにプラスは、観光施設事業、生活排水事業及び後期高齢者医療事業の3特別会計である。

実質収支はプラスだが単年度収支がマイナスは、国民健康保険事業(事業勘定)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び介護保険事業の3特別会計、実質収支及び単年度収支ともに0円は、国民健康保険事業(直営診療施設勘定)、土地取得、中央卸売市場事業、駐車場事業、財産区、診療所事業及び長崎市立病院機構病院事業債管理の7特別会計である。

なお、収支不足額を一般会計繰入金で補てんしたため収支が0円になった特別会計は、国民健康保険事業(直営診療施設勘定)、中央卸売市場事業及び診療所事業の3特別会計であるが、生活排水事業の打ち切り決算により、収支不足相当額として一般会計繰入金で補てんしており、これら4特別会計における繰入金の合計額は前年度より1,842万円(2.7%)減少し、6億5,927万円となっている。

(市債及び基金)

当年度の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は 2,756億6,967万円(元利償還金相当額について後年度の普通交付税措置がある臨時財政対策債 725億4,438万円を含む。)となっており、市債の借入額 155億8,920万円が償還額 254億5,453万円を下回ったため、前年度に比べ 98億6,533万円(3.5%)減少している。その内訳は、一般会計で 90億2,936万円減少し、特別会計で 8億3,596万円減少となっている。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた基金残高は 550億7,349万円となっており、前年度に比べ 3億3,830万円(0.6%)増加している。これは、主に、財政調整基金が 20億1,853万円増加したことなどによるものである。

(財政指標)

主要な財政指標（普通会計ベース）のうち、財政力の強弱を測る財政力指数は数値が高いほど財源に余裕があるとされているが、当年度は 0.57 となっており、前年度より 0.01 ポイント低くなっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。当年度は 97.9%(前年度 97.2%)で前年度より 0.7 ポイント高くなっており、硬直化した状況が続いている。

また、実質的な公債費負担の状況を示す実質公債費比率は、当年度は 10.4%(前年度 9.7%)となっており、前年度より 0.7 ポイント高くなっている。

意見

(健全財政の維持)

長崎市は、100 年に一度とも言える大きな進化の時期を迎え、西九州新幹線の開業に伴う長崎駅周辺の再整備や、今秋開業を迎える長崎スタジアムシティなど新たなぎわいの場の創出によりさらなる交流人口の拡大が期待される一方で、人口減少及び少子高齢化は続いており、人口規模に応じた都市の経営を行っていく必要がある。

しかしながら、経常収支比率は高い水準にあり、依然として財政の硬直化した状況を示しており、引き続き自主財源の確保や義務的経費を含む経常経費の抑制などにより、弾力性のある財政構造への転換を図るための一層の取り組みが必要であると考えます。

こうした状況を踏まえ、将来にわたり必要な行政サービスを維持していくためにも、税収の拡大等による自主財源の確保を図るほか、経常経費の抑制や事業の見直しに積極的に取り組むなど、安定した財政運営が行われるよう努められたい。

また、4 年度及び 5 年度については市債残高がそれぞれ前年度より減少しているが、財政の健全化と持続可能な地域社会を築いていくためには、地方債への依存を抑制する必要があるため、引き続き、着実な償還等による債務残高の引下げに取り組まれたい。

(歳入)

歳入については、自主財源の確保は重要であることから、市税を始めとした既存の自主財源の確保に努めているところであり、市税の収納率は前年度より 0.3 ポイント増加し、98.0%となっている。また、ふるさと納税において、企業版ふるさと納税寄附金の増加や個人からの寄附金であるがんばらば長崎市応援寄附金が増加したため、前年度に比べ 4 億 2,417 万円増加し、20 億 5,926 万円となっている。そのほか、5 年度から新たに導入された宿泊税は、都市の魅力を高め、観光の振興を図ることを目的として導入されたものであることから、目的に対し最大の効果が得られるよう努められたい。

また、市有財産の有効活用の積極的取組みとして、債券を活用した資金運用を進め、効率的な運用に取り組んでいる。

市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料においては、徴収一元化による徴収対策の強化・継続によって現年課税分収納率は 98%超で推移しているところであり、使用料及び手数料、諸収入等のその他債権においても、債権管理条例を制定し全庁的な債権の適正管理が図られている。市全体の収入未済額は着実に減少してきており、これまでの対策の成果が現れているが、住宅使用料など一部債権にあっては収入未済額が増加しているものもあるため、より一層の取り組み強化に努められたい。

(歳出)

歳出については、義務的経費において、扶助費は原爆被爆者の減少や全体的な人口の減少により今後減少傾向にあるとみられ、公債費は、5 年度は前年度に比べ増加したものの、6 年度をピークに減少するものと中期財政計画でも見込まれているところではあるが、人件費については今後増加する見込みである。

投資的経費においては、建築資材の高騰や労務単価の上昇が続いている状況で、新たな施設の建設が予定されており、建設に係る費用が予定より増加傾向となることも予想されることから、引き続き高い水準で推移することが見込まれる。

限られた財源の中で、行政需要に対応していくには、全ての事務事業において、徹底した見直しが必要である。

特に公共施設の整備にあたっては、施設の長寿命化や公共施設マネジメント基本

計画を踏まえ、施設の統廃合等を含めその必要性、優先度を十分に見極めるとともに、将来の負担を考慮した整備を進めていくことが肝要であるとする。

(市債及び基金)

市債については、年度末残高が減少しており、5年度における市民1人あたりの市債の残高（普通会計ベース）は、人口減少の影響があるものの、67万1千円（前年度68万4千円）と、前年度に比べ1万3千円減少している。これは大型事業の実施に伴う起債が一旦落ち着いたことによるものであるが、今後も人口が減少する中、市民一人あたりの負担が年々重くなっていくことが想定されることから、その負担の軽減を図るためにも、より一層の市債残高の縮減に努められたい。

基金については、財政調整基金及び減債基金の合計額は、前年度に比べ7億441万円減少し、191億5,950万円となっている。これらについては、豪雨、台風など、近年激甚化する災害その他不測の事態に対応するための財源として、引き続きその確保に努められたい。

(指定管理者制度導入施設の納付金に係る取扱いについて)

指定管理者導入施設に係る納付金については、調定を行うべき会計年度を誤って受け入れていた旨、4年度の監査において指摘したところであり、納付金が確定した日をもって会計年度を整理しなければならない。

今回、決算審査を行うに当たり、指定管理者導入施設に係る納付金のうち、変動納付金全額を翌年度である6年度の収入として整理していた。

これは、「指定管理者制度導入施設の納付金に係る取扱いについて（通知）」（令和6年3月19日付行体号外）に基づき処理されたものである。

変動納付金については、指定管理者からの事業報告をもって金額が確定するものであるが、当該事業報告は協定上、会計年度が終了した日後に提出するよう規定されているため、当該事務処理であれば、当年度中に納付金の額を確定することは困難である。

しかしながら、協定書には、「事業報告は各月ごとに作成し、翌月10日までに提出しなければならない」旨規定されているものもあることから、変動納付金のほとんどは、当年度の歳入として収入できると思料される。

歳入予算額と決算額に大きな差が生じること、また、翌年度の歳入となることで、指定管理者側に不測の事態が生じ、収入未済となるリスクが高まるおそれも否定できない。

よって、当該年度中に収入できるものまで安易に翌年度の歳入とすることがないよう、今一度手続きについて整理し、適切な歳入管理に努められたい。

決算審査資料

決算審査資料目次

別表 1	歳入歳出決算総括表	136
別表 2	各会計別純計決算状況表	138
別表 3	各会計別実質収支状況表	140
別表 4	一般会計款別歳入決算前年度比較表	142
別表 5	一般会計款別歳出決算前年度比較表	144
別表 6	一般会計性質別財源充当状況表	146
別表 7	特別会計別歳入歳出決算前年度比較表	148
別表 8	一般会計不納欠損額の推移	150
別表 9	一般会計収入未済額の推移	150
別表 10	一般会計翌年度繰越額の推移	151
別表 11	一般会計不用額の推移	151
別表 12	特別会計不納欠損額の推移	152
別表 13	特別会計収入未済額の推移	152
別表 14	市債残高の推移	153
別表 15	基金現金一覧表	154

歳 入 歳 出

別表 1

区 分	歳 入										
	予 算 現 額		調 定 額		執行率 ②/①	収 入 済 額		執行率 ③/①	収入率 ③/②	不 納 欠 損 額 ④	
	①	構成 比率	②	構成 比率		③	構成 比率				
一 般 会 計	254,594,522,645	68.2	242,541,733,195	67.5	95.3	237,065,648,853	67.4	93.1	97.7	132,156,765	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	416,466,000	0.1	369,948,698	0.1	88.8	369,948,698	0.1	88.8	100	—
	国民健康保険事業 (事業勘定)	54,771,636,000	14.7	55,066,424,049	15.3	100.5	53,454,803,287	15.2	97.6	97.1	107,676,881
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	151,222,000	0.0	137,514,654	0.0	90.9	137,514,654	0.0	90.9	100	—
	土 地 取 得	3,284,697,000	0.9	2,850,563,949	0.8	86.8	2,844,521,985	0.8	86.6	99.8	6,041,964
	中央卸売市場事業	262,397,000	0.1	241,150,751	0.1	91.9	241,150,751	0.1	91.9	100	—
	駐 車 場 事 業	236,626,000	0.1	215,216,831	0.1	91.0	215,216,831	0.1	91.0	100	—
	財 産 区	115,841,000	0.0	107,365,289	0.0	92.7	107,215,289	0.0	92.6	99.9	—
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	100,778,000	0.0	255,611,698	0.1	253.6	129,558,651	0.0	128.6	50.7	1,310,003
	介 護 保 険 事 業	51,002,060,000	13.7	48,916,748,877	13.6	95.9	48,782,951,276	13.9	95.6	99.7	17,524,988
	生 活 排 水 事 業	538,468,000	0.1	485,291,101	0.1	90.1	474,271,135	0.1	88.1	97.7	25,765
	診 療 所 事 業	394,143,000	0.1	362,712,584	0.1	92.0	362,712,584	0.1	92.0	100	—
	後期高齢者医療事業	6,488,686,000	1.7	6,400,611,532	1.8	98.6	6,370,028,370	1.8	98.2	99.5	3,130,875
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	1,206,688,000	0.3	1,195,897,177	0.3	99.1	1,195,897,177	0.3	99.1	100	—
計	118,969,708,000	31.8	116,605,057,190	32.5	98.0	114,685,790,688	32.6	96.4	98.4	135,710,476	
5年度歳入歳出合計(1)	373,564,230,645	100	359,146,790,385	100	96.1	351,751,439,541	100	94.2	97.9	267,867,241	
4年度歳入歳出合計(2)	371,230,162,229	100	358,704,461,393	100	96.6	352,017,134,016	100	94.8	98.1	301,780,309	
前 年 度 比 較	増 減 (1)-(2)=(3)	2,334,068,416	—	442,328,992	—	—	△265,694,475	—	—	—	△33,913,068
	増 減 率 (3) / (2)	0.6	—	0.1	—	—	△0.1	—	—	—	△11.2

注1 調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた額が収入未済額と一致しない場合があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。

注2 還付未済額の内訳は次のとおりである。

5年度：一般会計13,826,160円、国民健康保険事業(事業勘定)24,741,433円、介護保険事業 12,432,420円、生活排水事業77,081円、後期高齢者医療事業7,966,360円、合計59,043,454円

4年度：一般会計9,584,563円、国民健康保険事業(事業勘定)19,003,601円、介護保険事業 11,527,610円、後期高齢者医療事業8,693,740円、合計48,809,514円

決 算 総 括 表

(単位:円・%)

収入未済額		歳 出					翌年度 繰越額	不 用 額		歳 計 剰 余 金	
		予 算 現 額		支 出 済 額				執行率 ⑦/⑥	繰越額 ⑧	⑥-⑦-⑧=⑨ 比率	③-⑦=⑩
②-③-④=⑤	構成 比率	⑥	構成 比率	⑦	構成 比率	⑦/⑥	⑧				
5,357,753,737	74.6	254,594,522,645	68.2	229,468,559,090	67.1	90.1	11,124,948,638	14,001,014,917	71.0	7,597,089,763	3.2
-	-	416,466,000	0.1	349,136,083	0.1	83.8	-	67,329,917	0.3	20,812,615	5.6
1,528,685,314	21.3	54,771,636,000	14.7	53,330,219,448	15.6	97.4	-	1,441,416,552	7.3	124,583,839	0.2
-	-	151,222,000	0.0	137,514,654	0.0	90.9	-	13,707,346	0.1	-	-
-	-	3,284,697,000	0.9	2,258,986,868	0.7	68.8	585,535,117	440,175,015	2.2	585,535,117	20.6
-	-	262,397,000	0.1	241,150,751	0.1	91.9	-	21,246,249	0.1	-	-
-	-	236,626,000	0.1	215,216,831	0.1	91.0	-	21,409,169	0.1	-	-
150,000	0.0	115,841,000	0.0	107,215,289	0.0	92.6	-	8,625,711	0.0	-	-
124,743,044	1.7	100,778,000	0.0	88,484,036	0.0	87.8	-	12,293,964	0.1	41,074,615	31.7
128,705,033	1.8	51,002,060,000	13.7	47,751,286,496	14.0	93.6	-	3,250,773,504	16.5	1,031,664,780	2.1
11,071,282	0.2	538,468,000	0.1	425,846,977	0.1	79.1	-	112,621,023	0.6	48,424,158	10.2
-	-	394,143,000	0.1	362,712,584	0.1	92.0	-	31,430,416	0.2	-	-
35,418,647	0.5	6,488,686,000	1.7	6,205,652,806	1.8	95.6	-	283,033,194	1.4	164,375,564	2.6
-	-	1,206,688,000	0.3	1,195,897,177	0.3	99.1	-	10,790,823	0.1	-	-
1,828,773,320	25.4	118,969,708,000	31.8	112,669,320,000	32.9	94.7	585,535,117	5,714,852,883	29.0	2,016,470,688	1.8
7,186,527,057	100	373,564,230,645	100	342,137,879,090	100	91.6	11,710,483,755	19,715,867,800	100	9,613,560,451	2.7
6,434,356,582	100	371,230,162,229	100	341,822,624,867	100	92.1	6,929,387,645	22,478,149,717	100	10,194,509,149	2.9
752,170,475	-	2,334,068,416	-	315,254,223	-	-	4,781,096,110	△2,762,281,917	-	△580,948,698	-
11.7	-	0.6	-	0.1	-	-	69.0	△12.3	-	△5.7	-

各 会 計 別 純

別表 2

区 分		歳 入		
		総 額 ①	重複計算控除額 ②	純 歳 入 額 ①－②＝③
一 般 会 計		237,065,648,853	16,240,000	237,049,408,853
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	369,948,698	—	369,948,698
	国民健康保険事業 (事業勘定)	53,454,803,287	4,210,131,623	49,244,671,664
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	137,514,654	82,834,233	54,680,421
	土 地 取 得	2,844,521,985	—	2,844,521,985
	中央卸売市場事業	241,150,751	43,461,069	197,689,682
	駐 車 場 事 業	215,216,831	—	215,216,831
	財 産 区	107,215,289	—	107,215,289
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	129,558,651	11,104,063	118,454,588
	介 護 保 険 事 業	48,782,951,276	7,004,461,165	41,778,490,111
	生 活 排 水 事 業	474,271,135	351,749,768	122,521,367
	診 療 所 事 業	362,712,584	218,392,075	144,320,509
	後期高齢者医療事業	6,370,028,370	1,608,549,646	4,761,478,724
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	1,195,897,177	—	1,195,897,177
	計		114,685,790,688	13,530,683,642
5年度歳入歳出合計 (1)		351,751,439,541	13,546,923,642	338,204,515,899
4年度歳入歳出合計 (2)		352,017,134,016	13,433,209,839	338,583,924,177
前 年 度 比 較	(1)－(2)＝(3)	△265,694,475	113,713,803	△379,408,278
	増 減 率 (3) / (2)	△0.1	0.8	△0.1

注1 重複計算控除額は、各会計相互間の繰入金、繰出金の重複額を計上している。

注2 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)の歳入重複計算控除額には、国民健康保険事業(事業勘定)からの繰入金37,163,000円を含んでいる。

計 決 算 状 況 表

(単位:円・%)

歳 出			歳入歳出差引残額
総 額	重複計算控除額	純 歳 出 額	
④	⑤	④－⑤＝⑥	③－⑥
229,468,559,090	13,493,520,642	215,975,038,448	21,074,370,405
349,136,083	16,240,000	332,896,083	37,052,615
53,330,219,448	37,163,000	53,293,056,448	△4,048,384,784
137,514,654	—	137,514,654	△82,834,233
2,258,986,868	—	2,258,986,868	585,535,117
241,150,751	—	241,150,751	△43,461,069
215,216,831	—	215,216,831	—
107,215,289	—	107,215,289	—
88,484,036	—	88,484,036	29,970,552
47,751,286,496	—	47,751,286,496	△5,972,796,385
425,846,977	—	425,846,977	△303,325,610
362,712,584	—	362,712,584	△218,392,075
6,205,652,806	—	6,205,652,806	△1,444,174,082
1,195,897,177	—	1,195,897,177	—
112,669,320,000	53,403,000	112,615,917,000	△11,460,809,954
342,137,879,090	13,546,923,642	328,590,955,448	9,613,560,451
341,822,624,867	13,433,209,839	328,389,415,028	10,194,509,149
315,254,223	113,713,803	201,540,420	△580,948,698
0.1	0.8	0.1	△5.7

各 会 計 別 実 質

別表 3

区 分		歳 入 総 額 ①	歳 出 総 額 ②	歳 入 歳 出 差 引 残 額 ① - ② = ③
一 般 会 計		237,065,648,853	229,468,559,090	7,597,089,763
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	369,948,698	349,136,083	20,812,615
	国民健康保険事業 (事業勘定)	53,454,803,287	53,330,219,448	124,583,839
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	137,514,654	137,514,654	-
	土 地 取 得	2,844,521,985	2,258,986,868	585,535,117
	中央卸売市場事業	241,150,751	241,150,751	-
	駐 車 場 事 業	215,216,831	215,216,831	-
	財 産 区	107,215,289	107,215,289	-
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	129,558,651	88,484,036	41,074,615
	介 護 保 険 事 業	48,782,951,276	47,751,286,496	1,031,664,780
	生 活 排 水 事 業	474,271,135	425,846,977	48,424,158
	診 療 所 事 業	362,712,584	362,712,584	-
	後期高齢者医療事業	6,370,028,370	6,205,652,806	164,375,564
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	1,195,897,177	1,195,897,177	-
計		114,685,790,688	112,669,320,000	2,016,470,688
合 計		351,751,439,541	342,137,879,090	9,613,560,451

収 支 状 況 表

(単位:円)

翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	5 年 度 実質収支額 ③－④＝⑤	4 年 度 実質収支額 ⑥	単 年 度 収 支 額 ⑤ － ⑥
2,599,021,876	4,998,067,887	6,794,035,842	△1,795,967,955
—	20,812,615	—	20,812,615
—	124,583,839	313,175,092	△188,591,253
—	—	—	—
585,535,117	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	41,074,615	64,994,917	△ 23,920,302
—	1,031,664,780	1,298,618,312	△266,953,532
—	48,424,158	—	48,424,158
—	—	—	—
—	164,375,564	28,873,806	135,501,758
—	—	—	—
585,535,117	1,430,935,571	1,705,662,127	△274,726,556
3,184,556,993	6,429,003,458	8,499,697,969	△2,070,694,511

一 般 会 計 款 別 歳 入

別表 4

区 分	5 年 度							
	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	③の構	不納欠損額	収入未済額
	①	②	③	③/①	③/②	成比率	④	② - ③ - ④
市 税	54,919,279,000	56,502,138,588	55,355,688,804	100.8	98.0	23.4	84,388,679	1,075,745,417
地 方 譲 与 税	995,026,000	985,055,778	985,055,778	99.0	100	0.4	—	—
利 子 割 交 付 金	15,047,000	15,602,000	15,602,000	103.7	100	0.0	—	—
配 当 割 交 付 金	162,922,000	194,852,000	194,852,000	119.6	100	0.1	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	169,886,000	243,021,000	243,021,000	143.0	100	0.1	—	—
法 人 事 業 税 交 付 金	712,675,000	696,282,000	696,282,000	97.7	100	0.3	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	11,102,882,000	10,491,914,000	10,491,914,000	94.5	100	4.4	—	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,441,000	54,158,720	54,158,720	107.4	100	0.0	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	59,912,000	70,158,000	70,158,000	117.1	100	0.0	—	—
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	316,000	300,000	300,000	94.9	100	0.0	—	—
地 方 特 例 交 付 金	399,528,000	301,196,000	301,196,000	75.4	100	0.1	—	—
地 方 交 付 税	38,890,353,000	38,970,490,000	38,970,490,000	100.2	100	16.4	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,100,000	41,405,000	41,405,000	68.9	100	0.0	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	1,412,419,000	1,423,183,522	1,392,541,311	98.6	97.8	0.6	2,263,240	28,442,145
使 用 料 及 び 手 数 料	4,148,966,000	3,849,124,569	3,699,292,982	89.2	96.1	1.6	771,806	149,077,366
国 庫 支 出 金	75,940,698,478	72,998,054,034	69,775,601,322	91.9	95.6	29.4	—	3,222,452,712
県 支 出 金	16,041,592,987	15,475,086,180	15,206,329,413	94.8	98.3	6.4	—	268,756,767
財 産 収 入	2,010,745,000	1,918,408,677	1,904,071,762	94.7	99.3	0.8	104,100	14,232,815
寄 附 金	2,197,396,000	2,124,290,094	2,124,290,094	96.7	100	0.9	—	—
繰 入 金	9,729,798,000	6,701,234,320	6,701,234,320	68.9	100	2.8	—	—
繰 越 金	7,807,305,180	7,807,305,022	7,807,305,022	100.0	100	3.3	—	—
諸 収 入	5,778,488,000	6,597,242,443	5,953,628,077	103.0	90.2	2.5	44,628,940	599,046,515
市 債	21,988,747,000	15,078,300,000	15,078,300,000	68.6	100	6.4	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	2,931,248	2,931,248	—	100	0.0	—	—
合 計	254,594,522,645	242,541,733,195	237,065,648,853	93.1	97.7	100	132,156,765	5,357,753,737

注1 調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた額が収入未済額と一致しない場合があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。

注2 還付未済額の内訳は次のとおりである。

5年度：市税13,684,312円、分担金及び負担金63,174円、使用料及び手数料17,585円、諸収入61,089円、合計13,826,160円

4年度：市税9,277,395円、分担金及び負担金178,860円、使用料及び手数料37,327円、諸収入90,981円、合計9,584,563円

決算前年度比較表

(単位:円・%)

4 年 度								前 年 度 比 較	
予算現額 ⑤	調定額 ⑥	収入済額 ⑦	執行率 ⑦/⑤	収入率 ⑦/⑥	⑦の構 成比率	不納欠損額 ⑧	収入未済額 ⑥ - ⑦ - ⑧	増 減 ③ - ⑦ = ⑨	増減率 ⑨/⑦
53,927,476,000	55,600,269,859	54,302,181,645	100.7	97.7	22.8	79,706,948	1,227,658,661	1,053,507,159	1.9
1,010,511,000	985,743,779	985,743,779	97.5	100	0.4	—	—	△688,001	△0.1
24,447,000	15,388,000	15,388,000	62.9	100	0.0	—	—	214,000	1.4
136,086,000	164,763,000	164,763,000	121.1	100	0.1	—	—	30,089,000	18.3
223,962,000	159,045,000	159,045,000	71.0	100	0.1	—	—	83,976,000	52.8
751,211,000	793,723,000	793,723,000	105.7	100	0.3	—	—	△97,441,000	△12.3
10,048,185,000	10,700,723,000	10,700,723,000	106.5	100	4.5	—	—	△208,809,000	△2.0
45,007,000	52,377,395	52,377,395	116.4	100	0.0	—	—	1,781,325	3.4
64,836,000	60,869,000	60,869,000	93.9	100	0.0	—	—	9,289,000	15.3
300,000	316,000	316,000	105.3	100	0.0	—	—	△16,000	△5.1
352,561,000	303,998,000	303,998,000	86.2	100	0.1	—	—	△2,802,000	△0.9
36,953,068,000	37,158,092,000	37,158,092,000	100.6	100	15.6	—	—	1,812,398,000	4.9
60,000,000	47,426,000	47,426,000	79.0	100	0.0	—	—	△6,021,000	△12.7
1,480,898,000	1,400,899,526	1,368,101,635	92.4	97.7	0.6	854,247	32,122,504	24,439,676	1.8
4,003,644,000	3,901,493,949	3,758,268,771	93.9	96.3	1.6	1,932,854	141,329,651	△58,975,789	△1.6
75,275,217,444	71,259,078,100	69,029,907,556	91.7	96.9	29.0	—	2,229,170,544	745,693,766	1.1
16,452,135,579	15,654,785,477	15,555,987,490	94.6	99.4	6.5	—	98,797,987	△349,658,077	△2.2
1,646,476,000	1,359,875,022	1,345,976,379	81.7	99.0	0.6	133,000	13,765,643	558,095,383	41.5
1,553,604,000	1,667,554,431	1,667,554,431	107.3	100	0.7	—	—	456,735,663	27.4
9,742,124,000	5,801,061,030	5,801,061,030	59.5	100	2.4	—	—	900,173,290	15.5
6,998,475,763	6,998,475,952	6,998,475,952	100.0	100	2.9	—	—	808,829,070	11.6
6,518,861,443	6,878,932,945	6,134,219,234	94.1	89.2	2.6	78,231,282	666,573,410	△180,591,157	△2.9
26,432,434,000	21,781,610,000	21,781,610,000	82.4	100	9.1	—	—	△6,703,310,000	△30.8
—	1,974,972	1,974,972	—	100	0.0	—	—	956,276	48.4
253,701,520,229	242,748,475,437	238,187,783,269	93.9	98.1	100	160,858,331	4,409,418,400	△1,122,134,416	△0.5

一 般 会 計 款 別 歳 出

別表 5

区 分	5 年 度					
	予算現額	支出済額	執行率	②の構	翌年度繰越額	不 用 額
	①	②	②/①	成比率	③	①-②-③=④
議 会 費	879,970,000	807,528,687	91.8	0.4	—	72,441,313
総 務 費	26,219,082,982	23,766,389,564	90.6	10.4	567,477,820	1,885,215,598
民 生 費	117,756,740,736	112,235,500,973	95.3	48.9	1,494,971,700	4,026,268,063
衛 生 費	21,126,128,345	16,769,606,710	79.4	7.3	1,148,095,886	3,208,425,749
農 林 水 産 業 費	4,472,020,032	3,231,009,104	72.2	1.4	612,765,000	628,245,928
商 工 費	6,040,307,759	5,176,259,009	85.7	2.3	419,491,450	444,557,300
土 木 費	27,739,571,124	22,411,714,274	80.8	9.8	3,474,737,323	1,853,119,527
消 防 費	4,813,250,910	4,619,426,654	96.0	2.0	51,600,000	142,224,256
教 育 費	19,407,859,551	14,992,175,567	77.2	6.5	3,346,309,459	1,069,374,525
災 害 復 旧 費	763,101,000	262,877,398	34.4	0.1	9,500,000	490,723,602
公 債 費	25,314,122,000	25,196,071,150	99.5	11.0	—	118,050,850
予 備 費	62,368,206	—	—	—	—	62,368,206
合 計	254,594,522,645	229,468,559,090	90.1	100	11,124,948,638	14,001,014,917

決算前年度比較表

(単位:円・%)

4 年 度						前年度比較	
予算現額 ⑤	支出済額 ⑥	執行率⑥の構 ⑥/⑤成比率	⑥の構 成比率	翌年度繰越額 ⑦	不用額 ⑤-⑥-⑦=⑧	増減 ②-⑥=⑨	増減率 ⑨/⑥
850,017,000	779,019,687	91.6	0.3	—	70,997,313	28,509,000	3.7
33,208,686,432	30,395,349,045	91.5	13.2	400,241,254	2,413,096,133	△6,628,959,481	△21.8
114,841,724,082	108,216,009,018	94.2	47.0	99,851,000	6,525,864,064	4,019,491,955	3.7
20,169,999,320	16,596,054,687	82.3	7.2	222,544,345	3,351,400,288	173,552,023	1.0
3,868,938,432	3,216,934,135	83.1	1.4	307,789,708	344,214,589	14,074,969	0.4
7,163,159,220	5,066,480,640	70.7	2.2	970,999,209	1,125,679,371	109,778,369	2.2
27,085,780,145	22,763,693,609	84.0	9.9	2,972,467,592	1,349,618,944	△351,979,335	△1.5
4,739,429,980	4,607,447,735	97.2	2.0	—	131,982,245	11,978,919	0.3
15,610,226,780	13,442,866,741	86.1	5.8	1,031,951,537	1,135,408,502	1,549,308,826	11.5
1,215,244,039	561,181,859	46.2	0.2	233,101,000	420,961,180	△298,304,461	△53.2
24,848,535,000	24,735,441,091	99.5	10.7	—	113,093,909	460,630,059	1.9
99,779,799	—	—	—	—	99,779,799	—	—
253,701,520,229	230,380,478,247	90.8	100	6,238,945,645	17,082,096,337	△911,919,157	△0.4

一 般 会 計 性 質 別

別表 6

区 分		5 年 度					
		支出済額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源 充 当 額				
			①	国庫支出金	県支出金	市 債	その他
義務的経費	人 件 費	26,114,451	428,440	670,215	—	1,111,951	2,210,606
	扶 助 費	89,877,912	47,344,808	8,763,184	31,200	1,155,998	57,295,190
	公 債 費	25,196,071	—	10,159	—	1,551,704	1,561,863
	計	141,188,434	47,773,248	9,443,558	31,200	3,819,653	61,067,659
投資的経費	普通建設事業費	24,199,764	5,153,608	1,247,405	12,289,851	2,223,883	20,914,747
	補 助	12,120,398	5,153,608	1,133,150	4,381,431	434,069	11,102,258
	単 独	10,955,553	—	114,255	6,896,447	1,742,813	8,753,515
	県 施 行	1,123,813	—	—	1,011,973	47,001	1,058,974
	災害復旧事業費	262,877	70,749	—	153,519	29,951	254,219
	補 助	146,419	70,749	—	48,619	27,051	146,419
	単 独	116,458	—	—	104,900	2,900	107,800
計	24,462,641	5,224,357	1,247,405	12,443,370	2,253,834	21,168,966	
その他の経費	物 件 費	24,637,026	1,794,151	284,966	30,700	4,294,604	6,404,421
	維 持 補 修 費	1,922,200	12,586	1,007	1,300	127,838	142,731
	補 助 費 等	14,423,427	1,019,571	1,079,618	30,700	652,625	2,782,514
	積 立 金	5,808,133	—	—	19,900	619,912	639,812
	投資及び出資金、貸付金	3,533,177	—	—	255,800	1,043,783	1,299,583
	繰 出 金	13,493,521	995,815	2,907,665	—	22,185	3,925,665
計	63,817,484	3,822,123	4,273,256	338,400	6,760,947	15,194,726	
合 計		229,468,559	56,819,728	14,964,219	12,812,970	12,834,434	97,431,351

財 源 充 当 状 况 表

(単位:千円・%)

		4 年 度			前 年 度 比 較			
		支出济額	一般財源 充当額	充当率	支出济額	増減率	一般財源 充当額	増減率
一般財源 充当額	充当率	③	④	④/③	①-③=⑤	⑤/③	②-④=⑥	⑥/④
②	②/①							
23,903,845	91.5	26,853,763	24,442,014	91.0	△739,312	△2.8	△538,169	△2.2
32,582,722	36.3	86,940,066	25,397,473	29.2	2,937,846	3.4	7,185,249	28.3
23,634,208	93.8	24,735,441	23,490,220	95.0	460,630	1.9	143,988	0.6
80,120,775	56.7	138,529,270	73,329,707	52.9	2,659,164	1.9	6,791,068	9.3
3,285,017	13.6	29,570,293	2,009,268	6.8	△5,370,529	△18.2	1,275,749	63.5
1,018,140	8.4	10,645,287	484,113	4.5	1,475,111	13.9	534,027	110.3
2,202,038	20.1	17,767,922	1,454,709	8.2	△6,812,369	△38.3	747,329	51.4
64,839	5.8	1,157,084	70,446	6.1	△33,271	△2.9	△5,607	△8.0
8,658	3.3	561,181	20,706	3.7	△298,304	△53.2	△12,048	△58.2
—	—	350,602	3,627	1.0	△204,183	△58.2	△3,627	皆減
8,658	7.4	210,579	17,079	8.1	△94,121	△44.7	△8,421	△49.3
3,293,675	13.5	30,131,474	2,029,974	6.7	△5,668,833	△18.8	1,263,701	62.3
18,232,605	74.0	26,899,477	17,959,439	66.8	△2,262,451	△8.4	273,166	1.5
1,779,469	92.6	1,669,876	1,480,842	88.7	252,324	15.1	298,627	20.2
11,640,913	80.7	13,052,067	8,972,057	68.7	1,371,360	10.5	2,668,856	29.7
5,168,321	89.0	3,119,706	2,354,389	75.5	2,688,427	86.2	2,813,932	119.5
2,233,594	63.2	3,608,899	2,369,397	65.7	△75,722	△2.1	△135,803	△5.7
9,567,856	70.9	13,369,709	9,475,940	70.9	123,812	0.9	91,916	1.0
48,622,758	76.2	61,719,734	42,612,064	69.0	2,097,750	3.4	6,010,694	14.1
132,037,208	57.5	230,380,478	117,971,745	51.2	△911,919	△0.4	14,065,463	11.9

特別会計別歳入

別表 7

区 分	歳 入 決 算 額			
	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
	①	②	①-②=③	③/②
観 光 施 設 事 業	369,948,698	397,553,824	△27,605,126	△6.9
国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	53,454,803,287	54,073,287,195	△618,483,908	△1.1
国 民 健 康 保 険 事 業 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	137,514,654	142,155,007	△4,640,353	△3.3
土 地 取 得	2,844,521,985	2,342,764,784	501,757,201	21.4
中 央 卸 売 市 場 事 業	241,150,751	230,208,996	10,941,755	4.8
駐 車 場 事 業	215,216,831	220,743,000	△5,526,169	△2.5
財 産 区	107,215,289	28,456,892	78,758,397	276.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	129,558,651	200,658,236	△71,099,585	△35.4
介 護 保 険 事 業	48,782,951,276	47,837,758,254	945,193,022	2.0
生 活 排 水 事 業	474,271,135	512,813,164	△38,542,029	△7.5
診 療 所 事 業	362,712,584	354,925,852	7,786,732	2.2
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,370,028,370	6,163,161,554	206,866,816	3.4
長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	1,195,897,177	1,324,863,989	△128,966,812	△9.7
合 計	114,685,790,688	113,829,350,747	856,439,941	0.8

歳出決算前年度比較表

(単位:円・%)

歳出決算額				歳入歳出差引残額	
5年度	4年度	増減	増減率	5年度	4年度
④	⑤	④-⑤=⑥	⑥/⑤	①-④	②-⑤
349,136,083	397,553,824	△48,417,741	△12.2	20,812,615	—
53,330,219,448	53,760,112,103	△429,892,655	△0.8	124,583,839	313,175,092
137,514,654	142,155,007	△4,640,353	△3.3	—	—
2,258,986,868	1,665,119,784	593,867,084	35.7	585,535,117	677,645,000
241,150,751	230,208,996	10,941,755	4.8	—	—
215,216,831	220,743,000	△5,526,169	△2.5	—	—
107,215,289	28,456,892	78,758,397	276.8	—	—
88,484,036	135,663,319	△47,179,283	△34.8	41,074,615	64,994,917
47,751,286,496	46,535,242,942	1,216,043,554	2.6	1,031,664,780	1,302,515,312
425,846,977	512,813,164	△86,966,187	△17.0	48,424,158	—
362,712,584	354,925,852	7,786,732	2.2	—	—
6,205,652,806	6,134,287,748	71,365,058	1.2	164,375,564	28,873,806
1,195,897,177	1,324,863,989	△128,966,812	△9.7	—	—
112,669,320,000	111,442,146,620	1,227,173,380	1.1	2,016,470,688	2,387,204,127

一般会計 不納欠損額の推移

別表8

(単位：千円)

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
市 税		80,398	87,132	70,221	79,707	84,389
市 税 外	分担金及び負担金	6,695	4,216	4,900	854	2,263
	使用料及び手数料	9,443	2,489	2,365	1,933	772
	財 産 収 入	-	-	8,233	133	104
	諸 収 入	67,144	60,943	125,072	78,231	44,629
	小 計	83,282	67,649	140,570	81,151	47,768
合 計		163,680	154,781	210,790	160,858	132,157

一般会計 収入未済額の推移

別表9

(単位：千円)

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
市 税		1,342,607	1,719,111	1,312,147	1,227,659	1,075,745
使用料 及 び 手 数 料 な ど	分担金及び負担金	68,640	53,034	41,795	32,123	28,442
	使用料及び手数料	98,202	104,004	118,404	141,330	149,077
	財 産 収 入	19,696	19,495	12,732	13,766	14,233
	諸 収 入	805,437	865,263	857,997	666,573	599,047
	小 計	991,975	1,041,796	1,030,928	853,791	790,799
そ の 他		2,934,051	8,052,394	8,989,051	2,327,969	3,491,209
合 計		5,268,633	10,813,301	11,332,126	4,409,418	5,357,754

注 5年度の「その他」の主なものは事業を繰り越したことによる国庫支出金32億2,245万3千円である。

一般会計 翌年度繰越額の推移

別表10

(単位：千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
議 会 費	-	-	6,422	-	-
総 務 費	1,340,900	3,498,461	3,030,370	400,241	567,478
民 生 費	1,041,215	1,135,610	3,227,437	99,851	1,494,972
衛 生 費	-	2,139,727	1,271,345	222,544	1,148,096
農 林 水 産 業 費	292,319	370,203	318,083	307,790	612,765
商 工 費	45,605	2,781,076	2,693,072	970,999	419,491
土 木 費	4,524,889	4,991,734	5,209,826	2,972,468	3,474,737
消 防 費	116,932	500,663	17,789	-	51,600
教 育 費	2,304,862	4,761,145	1,873,855	1,031,952	3,346,309
災 害 復 旧 費	106,019	827,808	407,484	233,101	9,500
合 計	9,772,742	21,006,426	18,055,682	6,238,946	11,124,949

一般会計 不用額の推移

別表11

(単位：千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
議 会 費	67,622	99,528	98,147	70,997	72,441
総 務 費	1,461,545	2,390,020	2,255,213	2,413,096	1,885,216
民 生 費	2,669,921	4,466,010	4,942,006	6,525,864	4,026,268
衛 生 費	602,829	1,047,134	949,484	3,351,400	3,208,426
農 林 水 産 業 費	689,343	227,211	386,432	344,215	628,246
商 工 費	962,779	1,963,283	3,320,044	1,125,679	444,557
土 木 費	1,162,250	1,713,252	1,773,718	1,349,619	1,853,120
消 防 費	260,019	190,000	349,937	131,982	142,224
教 育 費	2,233,046	1,066,792	1,049,069	1,135,409	1,069,375
災 害 復 旧 費	166,678	696,490	415,995	420,961	490,724
公 債 費	312,863	238,584	134,124	113,094	118,051
予 備 費	15,504	52,307	204,903	99,780	62,368
合 計	10,604,400	14,150,609	15,879,071	17,082,096	14,001,015

特別会計 不納欠損額の推移

別表12

(単位：千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
国民健康保険事業 (事業勘定)	160,361	177,397	122,594	117,582	107,677
土 地 取 得	-	-	-	-	6,042
財 産 区	-	-	-	2,130	-
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	-	-	-	-	1,310
介護保険事業	24,477	26,357	22,496	18,557	17,525
生活排水事業	86	45	42	25	26
後期高齢者医療事業	4,039	3,066	3,312	2,628	3,131
合 計	188,962	206,865	148,445	140,922	135,710

特別会計 収入未済額の推移

別表13

(単位：千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
観光施設事業	3,905	-	18,121	-	-
国民健康保険事業 (事業勘定)	2,104,040	1,905,085	1,786,624	1,703,480	1,528,685
土 地 取 得	14,470	14,470	6,631	6,042	-
駐 車 場 事 業	39	-	-	-	-
財 産 区	2,130	2,319	2,202	175	150
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	153,205	148,116	142,493	133,583	124,743
介護保険事業	181,580	162,533	147,829	142,618	128,705
生活排水事業	640	556	537	551	11,071
後期高齢者医療事業	36,556	34,366	33,835	38,489	35,419
合 計	2,496,564	2,267,445	2,138,272	2,024,938	1,828,773

市債残高の推移

別表14

(単位：千円)

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
一 般 会 計	議 会 債	-	-	-	-	-
	総 務 債	10,195,750	14,197,265	20,982,803	27,707,426	27,323,491
	民 生 債	2,793,297	2,924,862	3,127,669	3,247,116	3,278,750
	衛 生 債	27,034,003	25,539,588	23,937,464	22,411,424	22,893,288
	農 林 水 産 業 債	7,194,128	7,007,779	6,786,460	6,643,372	6,490,519
	商 工 債	10,236,368	16,026,722	18,415,595	17,684,236	16,677,303
	土 木 債	81,533,157	79,726,413	78,934,499	77,731,176	75,130,769
	消 防 債	6,520,885	6,818,505	6,283,208	5,522,425	4,647,592
	教 育 債	25,844,268	27,045,836	29,522,403	28,669,020	29,025,430
	災 害 復 旧 債	662,223	1,310,058	1,712,469	1,887,873	1,939,585
	減 税 補 て ん 債	1,095,214	807,706	568,016	372,209	218,333
	臨 時 税 収 補 て ん 債	-	-	-	-	-
	減 収 補 て ん 債	-	1,418,731	1,404,303	1,404,303	1,404,303
	退 職 手 当 債	2,885,862	2,547,214	2,208,566	1,869,918	1,531,270
	臨 時 財 政 対 策 債	79,044,843	78,978,734	80,179,765	76,983,326	72,544,377
	災 害 援 護 資 金 貸 付 金	-	-	4,500	4,500	3,950
小 計	255,039,999	264,349,412	274,067,720	272,138,326	263,108,961	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業 債	653,962	542,630	442,393	360,284	277,971
	国民健康保険事業債 (直営診療施設勘定)	19,091	43,950	42,502	54,281	56,377
	土 地 取 得 債	-	-	-	-	-
	中央卸売市場事業債	247,540	238,060	240,347	222,859	211,465
	駐 車 場 事 業 債	258,019	536,542	578,944	589,194	640,546
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	432,463	400,889	328,042	229,417	156,472
	生 活 排 水 事 業 債	2,088,328	1,868,213	1,624,692	1,400,473	1,163,640
	診 療 所 事 業 債	961,371	889,493	805,866	725,819	640,868
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理 債	11,109,425	10,542,460	10,045,414	9,814,343	9,413,370
	小 計	15,770,198	15,062,237	14,108,200	13,396,670	12,560,709
合 計	270,810,197	279,411,649	288,175,920	285,534,996	275,669,670	

基金現金一覧表

別表15

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	増減高	5年度末現在高
教育基金	228,577,932	20,625,920	249,203,852
財政調整基金	6,036,379,851	1,121,299,667	7,157,679,518
減債基金	5,102,291,244	△1,532,163,225	3,570,128,019
松藤文庫基金	6,168,242	△9,111	6,159,131
井上保育基金	560,749	△828	559,921
長崎市内外クラブ奨学基金	728,974	△1,077	727,897
福祉基金	64,946,543	△1,546,597	63,399,946
西岡児童文庫基金	1,121,499	△1,657	1,119,842
中川文庫基金	2,803,746	△4,141	2,799,605
出島史跡整備基金	263,716,337	△2,601,216	261,115,121
国民健康保険財政調整基金	47,362,679	155,607,384	202,970,063
ロータリー・クラブ奨学基金	7,246,684	△10,703	7,235,981
防災体制整備基金	11,082,177	△559,907	10,522,270
平和基金	19,843,910	1,699,489	21,543,399
緑化基金	1,981,947	2,785	1,984,732
長崎伝習所基金	588,923,568	△2,101,710	586,821,858
農村交流基金	134,011,211	9,190	134,020,401
観光施設整備基金	315,030,997	△27,823,358	287,207,639
いきいき長寿社会基金	1,026,015,661	△161,399,093	864,616,568
市庁舎建設整備基金	6,581,115,697	△208,279,681	6,372,836,016
吉村文庫基金	2,803,746	△4,141	2,799,605
スポーツ振興基金	10,112,375	162,593	10,274,968
文化国際交流基金	175,134,316	△5,322,314	169,812,002
まちづくり基金	38,169	53	38,222
介護保険財政調整基金	2,797,358,165	537,383,420	3,334,741,585
地域振興基金	2,208,927,291	△55,309,529	2,153,617,762
奨学基金	130,563,962	△679,045	129,884,917
関福祉基金	8,493,479	11,938	8,505,417
関文庫基金	5,610,987	△8,288	5,602,699
こども基金	284,415,572	△20,842,503	263,573,069
暴力追放いのちの基金	670,118	102,990	773,108
過疎地域活性化基金	203,637,117	△50,427,129	153,209,988
ながさきエコライフ基金	8,161,488	12,436,270	20,597,758
端島(軍艦島)整備基金	709,391,516	168,953,720	878,345,236
歴史文化資料取得基金	22,481,384	5,630,810	28,112,194
クスノキ基金	64,963,554	23,509,346	88,472,900
駐車場施設整備基金	175,932,798	29,266,431	205,199,229
森林環境譲与税基金	102,635,659	32,652,295	135,287,954
観光交流基金	-	27,996,052	27,996,052
公共施設保全基金	-	50,392,893	50,392,893
がんばらんば長崎市応援基金	-	945,987	945,987
企業版ふるさと納税基金	-	48,395,430	48,395,430
土地開発基金	769,755,119	△328,421,759	441,333,360
合 計	28,120,996,463	△160,432,349	27,960,564,114